

平成 22 年 度
生活保障に関する調査
《概要》

平成 22 年 12 月

 生命保険文化センター

〈目 次〉

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

1. 生活設計意識	1
(1) 生活設計の有無	1
(2) 生活設計の期間	1
(3) 生活設計を立てない理由	2
2. 家庭内で重視する経済的な準備項目	3
3. 私的な生活保障の準備に対する考え方	4

第Ⅱ章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識	5
(1) ケガや病気に対する不安の有無	5
(2) ケガや病気に対する不安の内容	6
2. 過去5年間の入院経験	7
(1) 入院経験の有無と入院日数	7
①入院経験	7
②直近の入院時の入院日数	7
(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験	8
(3) 直近の入院時の自己負担費用	8
3. 公的医療保険に対する意識	9
(1) 公的医療保険に対する考え方	9
(2) 公的医療保険に対する評価	10
①公的医療保険の保険料に対する評価	10
②公的医療保険の給付内容に対する評価	10
(3) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	11
4. 医療保障に対する私的準備状況	11
5. 医療保障としての生命保険	12
(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率	12
①疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）	12
②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）	13
③ガン保険・ガン特約の加入率	14
④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率	14
(2) 疾病入院給付金日額	15
①疾病入院給付金日額（全生保）	15
②疾病入院給付金日額（民保）	16
(3) 疾病入院給付金日額の希望額	17
6. 医療保障に対する充足感	17
7. 医療保障に対する今後の準備意向	18
8. 入院費用をまかなう手段	18

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識	19
(1) 老後生活に対する不安の有無	19
(2) 老後生活に対する不安の内容	20
2. 老後生活に対する意識	21
(1) 老後の生活水準	21
(2) 老後の最低日常生活費	22
(3) 老後のゆとりのための上乗せ額	23
(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途	24
(5) ゆとりある老後生活費	25
3. 公的年金に対する意識	26
(1) 公的年金に対する考え方	26
(2) 公的年金に対する評価	27
①公的年金の保険料に対する評価	27
②公的年金の給付内容に対する評価	27
(3) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	28
4. 老後保障に対する私的準備状況	28
5. 老後資金の使用開始年齢	29
6. 老後保障としての個人年金保険	29
(1) 個人年金保険加入率（全生保）	29
(2) 個人年金保険加入率（民保）	30
7. 老後保障に対する充足感	30
8. 老後保障に対する今後の準備意向	31
9. 老後の生活資金をまかなう手段	31

第Ⅳ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識	32
(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無	32
(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容	33
2. 公的死亡保障に対する意識	34
(1) 公的死亡保障に対する考え方	34
(2) 公的死亡保障の給付内容に対する評価	34
(3) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	35
3. 死亡保障に対する私的準備状況	35
4. 死亡保障としての生命保険	36
(1) 生命保険加入率	36
(2) 生命保険加入金額	37
①生命保険加入金額（全生保）	37
②生命保険加入金額（民保）	38
(3) 死亡保険金の希望額	39
5. 死亡保障に対する充足感	39
6. 死亡保障に対する今後の準備意向	40
7. 遺族の生活資金をまかなう手段	41

第Ⅴ章 介護保障

1. 介護に対する不安意識	42
(1) 自分の介護に対する不安の有無	42
(2) 自分の介護に対する不安の内容	43
(3) 親などを介護する場合の不安の有無	43
(4) 親などを介護する場合の不安の内容	44
2. 自分の介護に対する意識	45
(1) 自分が介護してもらいたい場所	45
(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向	46
(3) 在宅介護を望む理由	46
(4) 施設介護を望む理由	47
3. 公的介護保険に対する意識	47
(1) 公的介護保険に対する考え方	47
(2) 公的介護保険に対する評価	48
①公的介護保険の保険料に対する評価	48
②公的介護保険の給付内容に対する評価	48
(3) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	49
4. 介護保障に対する私的準備状況	49
5. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）	50
6. 介護保障に対する充足感	50
7. 介護保障に対する今後の準備意向	51
8. 介護の資金をまかなう手段	51

第Ⅵ章 生活保障と生命保険

1. 力を入れたい保障準備	52
(1) 最も力を入れたい保障準備	52
(2) 次に力を入れたい保障準備	53
(3) 最も力を入れたい保障準備と次に力を入れたい保障準備の組合せ	54
2. 生命保険・個人年金保険加入率	55
3. 年間払込保険料（全生保）	56

第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

1. 直近加入契約の実態	57
(1) 直近加入契約の加入年次	57
(2) 直近加入契約の加入目的	57
(3) 直近加入契約の加入チャネル	58
(4) 直近加入契約の加入時の情報入手経路	58
(5) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路	59
2. 今後の加入意向	59
(1) 加入意向のあるチャネル	59
(2) 最も加入意向のあるチャネル	60
(3) 加入チャネルに対する意向	60
(4) 生命保険会社等に対する意向	61
(5) 生命保険商品に対する意向	61

①無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か	61
②掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か	62
③シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か	62
④変額型商品志向か定額型商品志向か	62
(6) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報	63
(7) 生命保険の非加入理由	63

第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ

1. 不安意識	64
2. 公的保障に対する考え方	64
3. 私的準備状況	64
4. 生活保障に対する充足感	65
5. 生活保障に対する今後の準備意向	65

補章

1. 民保と新経営形態の郵便保険会社に対する加入意識	66
(1) 民保と新経営形態の郵便保険会社に対する加入意向	66
(2) 民保と新経営形態の郵便保険会社に対する選好理由	67
(3) 民保と新経営形態の郵便保険会社に対するイメージ	68
2. 公的支援制度に対する意識	68
(1) 公的支援制度拡充時の生命保険の加入・継続に対する考え方	68
(2) 公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響	69
(3) 公的支援制度拡充・縮小が生活保障準備に与える影響	69
3. 少額短期保険等の加入状況	70
(1) 少額短期保険	70
(2) 制度共済以外の共済	70

調査要領

- ①調査地域 全国（400地点）
- ②調査対象 18～69歳の男女個人
- ③抽出方法 層化2段無作為抽出
- ④調査方法 面接聴取法（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用）
- ⑤調査時期 平成22年4月17日～6月18日
- ⑥調査機関 （社）中央調査社
- ⑦回収サンプル 4,076

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

1. 生活設計意識

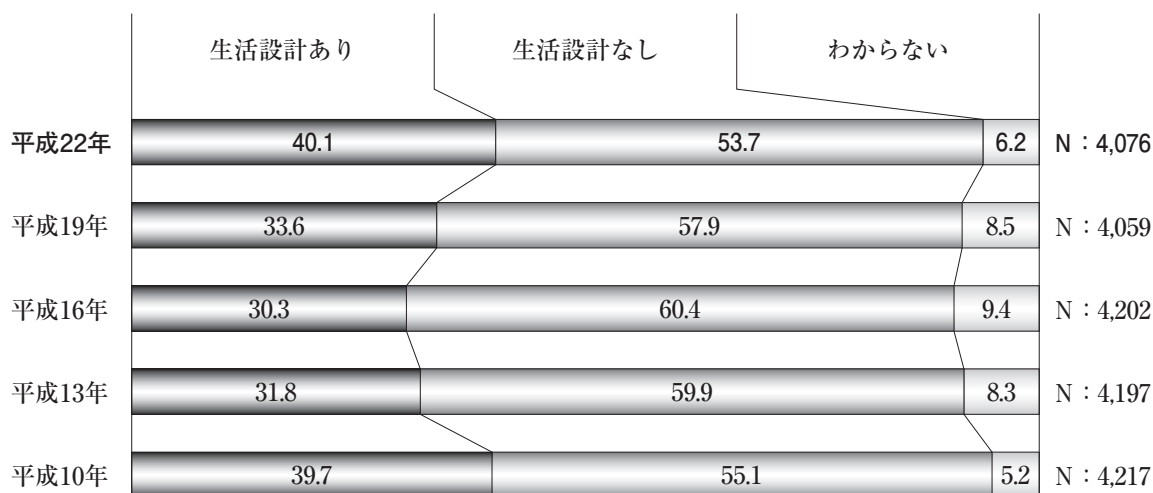
(1) 生活設計の有無

自分自身や家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てているかをみると、「生活設計あり」と回答した人は40.1%、「生活設計なし」とした人は53.7%となり、具体的な生活設計を立てている人は4割台になっている。

前回と比較すると、「生活設計あり」が6.5ポイント増加している。

〈図表Ⅰ－１〉 生活設計の有無

(単位：%)



(2) 生活設計の期間

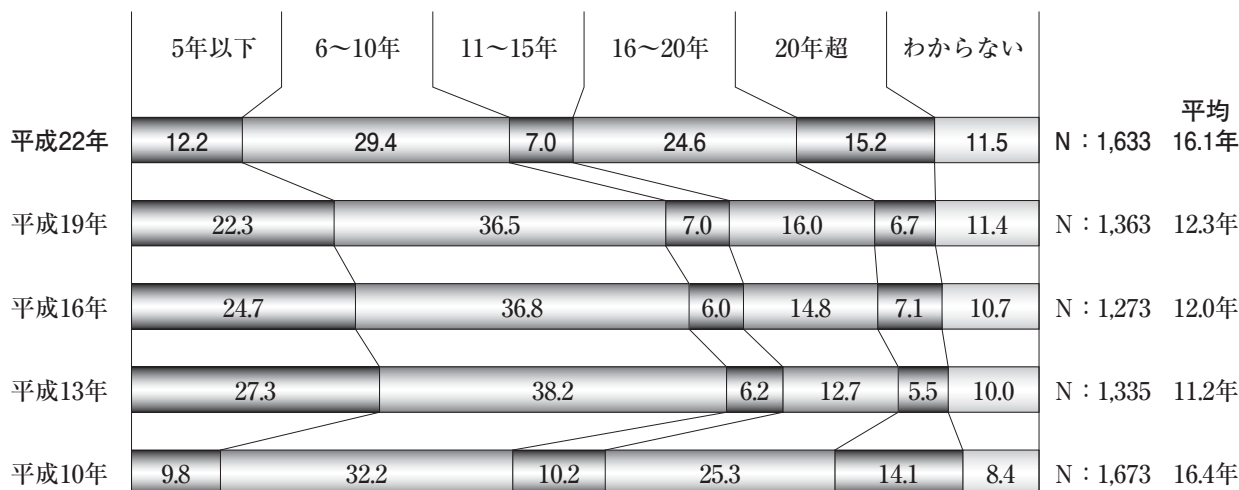
「生活設計あり」と回答した人に、「それはだいたい何年ぐらい先のことまでですか」と尋ねたところ、平均期間は16.1年となっており、前回より3.8年長くなっている。

期間の分布をみると、「6～10年」が29.4%で最も多く、以下「16～20年」(24.6%)、「20年超」(15.2%)となっている。

前回と比較すると、「16～20年」(24.6%)、「20年超」(15.2%)が増加している。

〈図表Ⅰ－２〉 生活設計の期間

(単位：%)



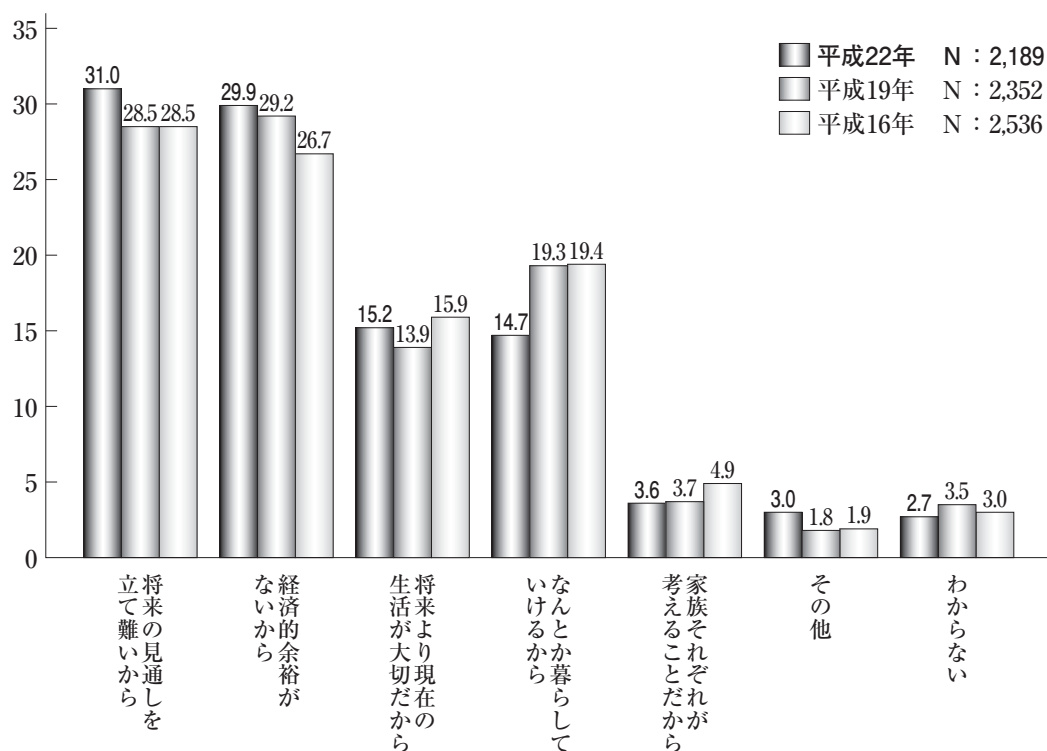
(3) 生活設計を立てない理由

「生活設計なし」と回答した人の理由をみると、「将来の見通しを立て難いから」が31.0%と最も高く、以下「経済的余裕がないから」(29.9%)、「将来より現在の生活が大切だから」(15.2%)、「なんとか暮らしていけるから」(14.7%)の順となっている。

前回と比較すると、「なんとか暮らしていけるから」が4.6ポイント減少している。

〈図表Ⅰ－3〉 生活設計を立てない理由

(単位：%)



2. 家庭内で重視する経済的な準備項目

現在行っている経済的な準備の中で重要と考えている項目をみると、男性では、「自分が入院した場合の準備」が46.9%と最も高く、以下「自分が万一の際の準備」(44.9%)、「自分の介護資金の準備」(24.7%)の順となっている。女性では、「自分が入院した場合の準備」が38.2%と最も高く、以下「配偶者が入院した場合の準備」(35.0%)、「配偶者が万一の際の準備」(31.8%)の順となっている。

時系列でみると、男性で「自分の介護資金の準備」が増加している。

〈図表 I - 4〉 家庭内で重視する経済的な準備項目〔性別〕

(3項目以内での複数回答, 単位: %)

		N	自分が万一の際の準備	配偶者が万一の際の準備	自分が入院した場合の準備	配偶者が入院した場合の準備	自分の介護資金の準備	配偶者の介護資金の準備	自分や配偶者の老後資金の準備	自分*が就労不能となった場合の準備	配偶者*が就労不能となった場合の準備	子どもの教育資金の準備	子どもの結婚資金の準備	自分の結婚資金の準備	住宅資金の準備	教養・娯楽資金の準備	耐久消費財の購入資金の準備	その他	経済的準備はしていない	わからない
男性	平成22年	1,848	44.9	10.5	46.9	13.5	24.7	7.7	23.3	15.6	3.6	16.5	2.3	2.4	3.5	4.1	2.5	0.8	15.3	3.0
	平成19年	1,862	46.7	10.1	48.7	12.6	21.3	7.1	24.9	13.7	3.4	17.4	3.1	2.7	4.7	4.2	3.4	0.5	13.4	2.2
	平成16年	1,856	43.6	10.0	47.3	11.9	20.7	9.4	27.2	16.1	3.5	15.4	3.3	2.9	3.9	4.6	4.1	0.7	15.2	2.6
	平成13年	1,937	48.4	12.9	51.3	14.8	23.5	9.7	25.9			17.2	3.7	3.0	4.7	5.7	4.9	0.5	13.4	2.4
	平成10年	1,953	49.8	12.3	49.5	14.1	21.7	8.4	27.6			19.4	4.4	3.4	7.1	5.2	4.1	0.6	12.0	3.4
	平成8年	2,049	56.4	12.4	51.1	10.8	21.7	8.4	27.8			17.9	6.1	3.2	5.8	5.2	3.4	0.5	9.8	2.2
女性	平成22年	2,228	15.5	31.8	38.2	35.0	20.6	14.1	24.4	10.9	8.7	19.5	3.5	3.1	3.4	4.6	2.2	0.7	10.3	2.1
	平成19年	2,197	13.8	31.2	40.3	35.3	20.7	12.3	24.2	9.5	10.2	21.1	3.9	2.3	3.4	4.6	3.2	1.0	10.9	1.9
	平成16年	2,346	13.5	33.3	38.2	33.4	20.5	13.3	26.5	10.1	10.8	20.9	5.3	2.7	3.5	4.6	2.6	0.9	10.4	2.3
	平成13年	2,260	14.4	33.5	40.1	33.6	25.6	17.7	25.7			21.0	5.0	2.6	4.1	6.1	3.6	0.7	10.7	2.5
	平成10年	2,264	15.9	35.0	40.4	33.5	24.4	16.8	27.5			19.2	6.3	3.1	5.6	5.4	2.7	0.5	9.7	2.3
	平成8年	2,339	18.6	35.3	39.9	31.4	22.0	13.0	24.0			23.1	7.7	3.0	5.7	5.2	2.8	0.6	10.1	2.4

*平成16年調査から新設

3. 私的な生活保障の準備に対する考え方

医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障について、現在の生活を切りつめても行う必要があると考えているかをみると、「生活を切りつめても私的準備必要」は67.7%、「生活を切りつめてまで私的準備不要」は27.9%となっている。

前回と比較すると、「生活を切りつめても私的準備必要」が2.9ポイント増加している。

〈図表 I - 5〉 私的な生活保障の準備に対する考え方

(単位：%)

A：私的な生活保障の準備は、
現在の生活を切りつめてでも、
自ら準備すべきである

B：私的な生活保障の準備は、
現在の生活を切りつめてまで、
自ら準備する必要はない

	「生活を切りつめても私的準備必要」			「生活を切りつめてまで私的準備不要」		
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い	
平成22年	32.8 (67.7%)	34.9	4.4	11.8	16.0 (27.9%)	N：4,076
平成19年	29.8 (64.8%)	35.0	6.0	12.5	16.6 (29.1%)	N：4,059
平成16年	28.3 (63.1%)	34.8	7.5	14.2	15.2 (29.4%)	N：4,202
平成13年	30.7 (62.4%)	31.7	5.8	15.0	16.9 (31.9%)	N：4,197
平成10年	29.4 (63.1%)	33.7	5.3	14.2	17.4 (31.6%)	N：4,217
平成8年	31.3 (61.7%)	30.4	4.4	13.8	20.0 (33.8%)	N：4,388
平成5年	27.2 (59.3%)	32.0	4.6	16.9	19.2 (36.2%)	N：4,362

第Ⅱ章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識

(1) ケガや病気に対する不安の有無

自分自身がケガや病気をする事についての不安の有無をみると、「不安感あり」は89.3%、内訳としては“不安を感じる”と“少し不安を感じる”がそれぞれ3割を超え、“非常に不安を感じる”は2割を超えている。また、「不安感なし」は10.1%となっている。

前回と比較すると、“非常に不安を感じる”が3.3ポイント増加している。

〈図表Ⅱ－1〉 ケガや病気に対する不安の有無

(単位：%)

	「不安感あり」				
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない
平成22年	24.1	34.1	31.1	10.1	N : 4,076
		(89.3%)			0.6
平成19年	20.8	34.3	33.9	10.2	N : 4,059
		(89.0%)			0.7
平成16年	20.8	33.1	33.3	11.9	N : 4,202
		(87.3%)			0.8
平成13年	21.2	34.9	31.8	11.7	N : 4,197
		(87.8%)			0.5
平成10年	20.4	32.4	33.0	13.3	N : 4,217
		(85.8%)			0.9

(2) ケガや病気に対する不安の内容

「不安感あり」と回答した人の具体的な不安の内容をみると、「長期の入院で医療費がかさむ」が58.6%と最も高く、以下「公的医療保険だけでは不十分」(52.3%)、「家族に肉体的・精神的負担をかける」(48.1%)、「後遺症や障害が残る」(39.3%)、「三大疾病にかかる」(38.0%)の順となっている。

前回と比較すると、「後遺症や障害が残る」、「保険対象外の先進医療の費用がかかる」、「障害等により就労不能となる」等で増加している。

〈図表Ⅱ－２〉 ケガや病気に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)

	N	長期の入院で医療費がかさむ	公的医療保険だけでは不十分*	家族に肉体的・精神的負担をかける	後遺症や障害が残る	三大疾病にかかる	不慮の事故にあう	保険対象外の先進医療の費用がかかる	障害等により就労不能となる	現在の準備では費用がまかなえない
平成22年	3,639	58.6	52.3	48.1	39.3	38.0	37.1	35.5	35.3	32.6
平成19年	3,613	57.9	39.6	46.9	33.0	38.6	39.2	29.3	33.1	30.1
平成16年	3,668	60.2	34.0	44.7	30.6	34.1	32.6	28.6	30.3	26.4

	N	治療の長期化で収入が途絶える	保険対象外の差額ベッド代がかかる	慢性疾患にかかる	以前のように仕事に復帰できるかわからない	家族の見舞いなど付随的費用がかかる	適切な治療が受けられるかわからない	その他	わからない
平成22年	3,639	32.5	25.3	22.1	21.0	18.8	18.6	0.7	0.8
平成19年	3,613	31.1	25.5	22.0	22.7	19.0	18.1	0.8	1.0
平成16年	3,668	28.7	24.7	17.8	18.6	17.5	14.3	0.8	1.0

*平成19年調査以前は「公的医療保険があてにならない」

2. 過去5年間の入院経験

(1) 入院経験の有無と入院日数

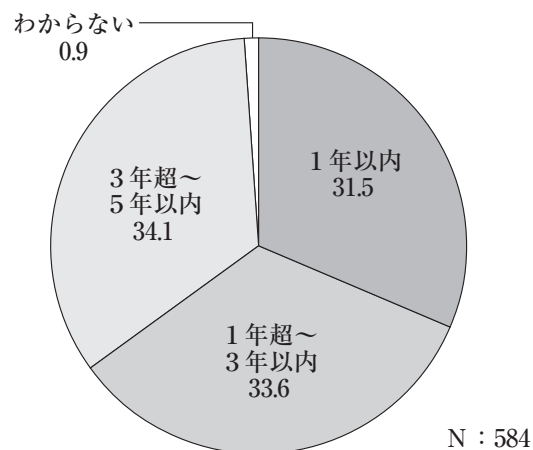
①入院経験

過去5年間の自分自身のケガや病気による「入院経験あり」の割合は14.3%となっている。「入院経験あり」とした人の、一番最近の入院の時期は、「1年以内」が31.5%、「1年超～3年以内」が33.6%、「3年超～5年以内」が34.1%となっている。

〈図表Ⅱ－3〉 直近の入院の時期

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

(単位：%)



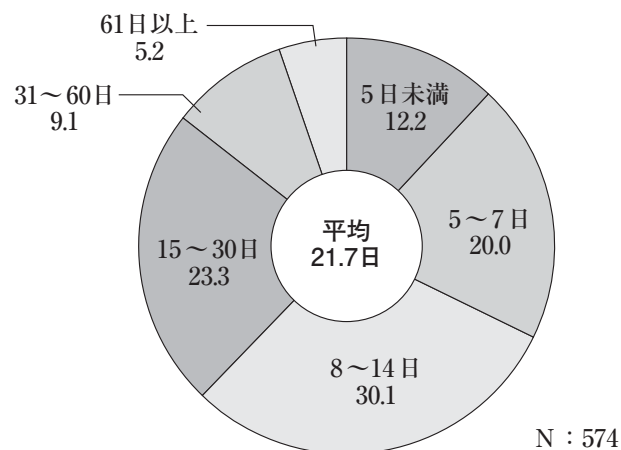
②直近の入院時の入院日数

入院経験がある人の、直近の入院における入院日数は、平均で21.7日となっている。入院日数の分布をみると、「8～14日」が30.1%、「15～30日」が23.3%となっている。

〈図表Ⅱ－4〉 直近の入院時の入院日数

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

(単位：%)



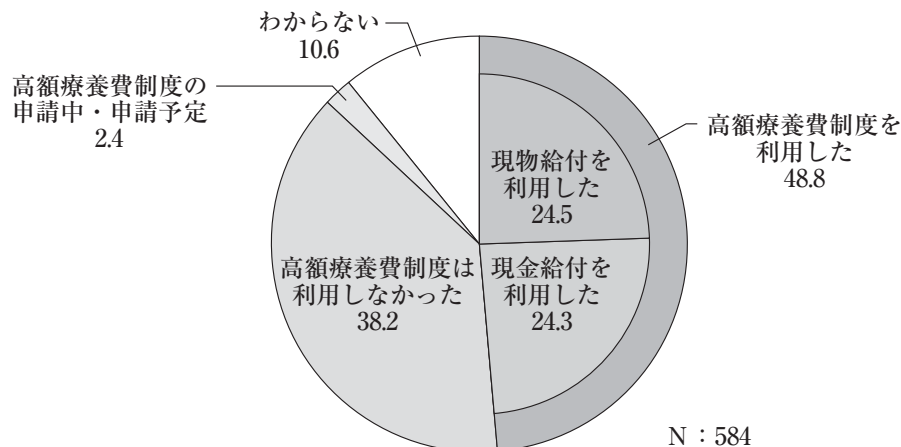
(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

入院経験がある人の、直近の入院時の高額療養費制度の利用経験をみると、「高額療養費制度を利用した」は48.8%、「高額療養費制度は利用しなかった」は38.2%となっている。また、「高額療養費制度を利用した」人のうち、「現物給付を利用した」が24.5%、「現金給付を利用した」が24.3%となっている。

〈図表Ⅱ－５〉 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

〔集計ベース：過去5年間に入院した人〕

(単位：%)



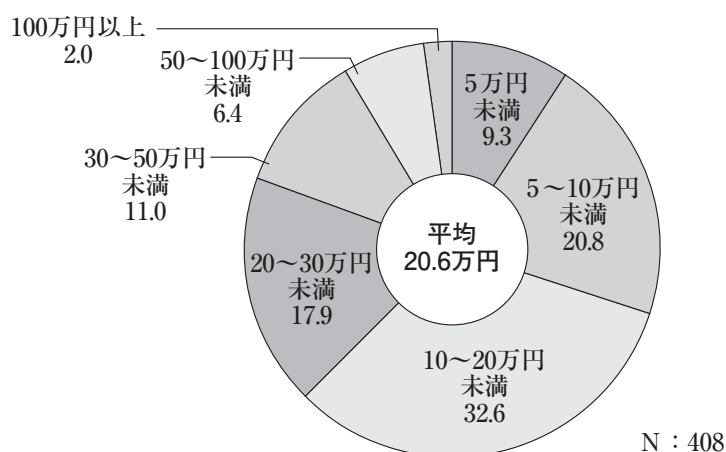
(3) 直近の入院時の自己負担費用

入院経験がある人のうち、高額療養費制度を利用した人及び利用しなかった人（適用外含む）の直近の入院時の自己負担費用*の平均は20.6万円となっている。費用の分布をみると、「10～20万円未満」が32.6%、「5～10万円未満」が20.8%、「20～30万円未満」が17.9%となっている。

〈図表Ⅱ－６〉 直近の入院時の自己負担費用

〔集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
〔高額療養費制度を利用した人及び利用しなかった人（適用外含む）〕〕

(単位：%)



* 治療費・食事代・差額ベッド代などを含む、
高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

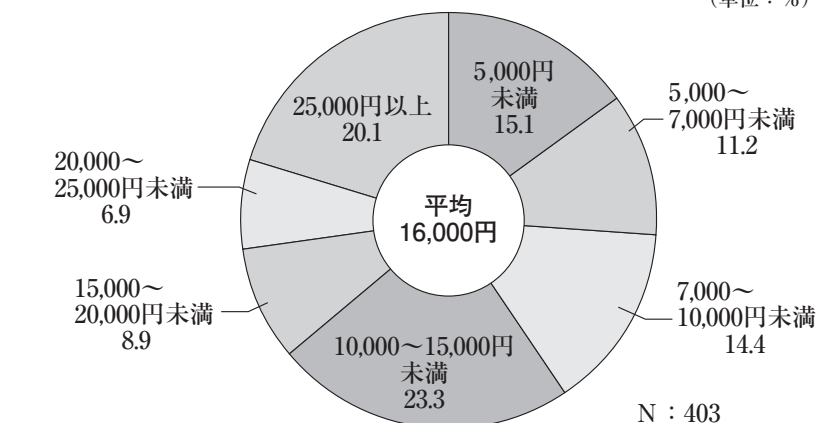
自己負担費用の総額を入院日数で除した1日あたりの自己負担費用*は、平均で16,000円となっている。費用の分布をみると、「10,000～15,000円未満」が23.3%と最も高くなっている。また、「25,000円以上」の層も20.1%と高くなっている。

*サンプルごとに算出したものの平均値で、自己負担費用を支払った人を対象に算出

〈図表Ⅱ－７〉 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用

〔集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
〔高額療養費制度を利用した人及び利用しなかった人（適用外含む）〕〕

（単位：％）



*治療費・食事代・差額ベッド代などを含む、
高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

3. 公的医療保険に対する意識

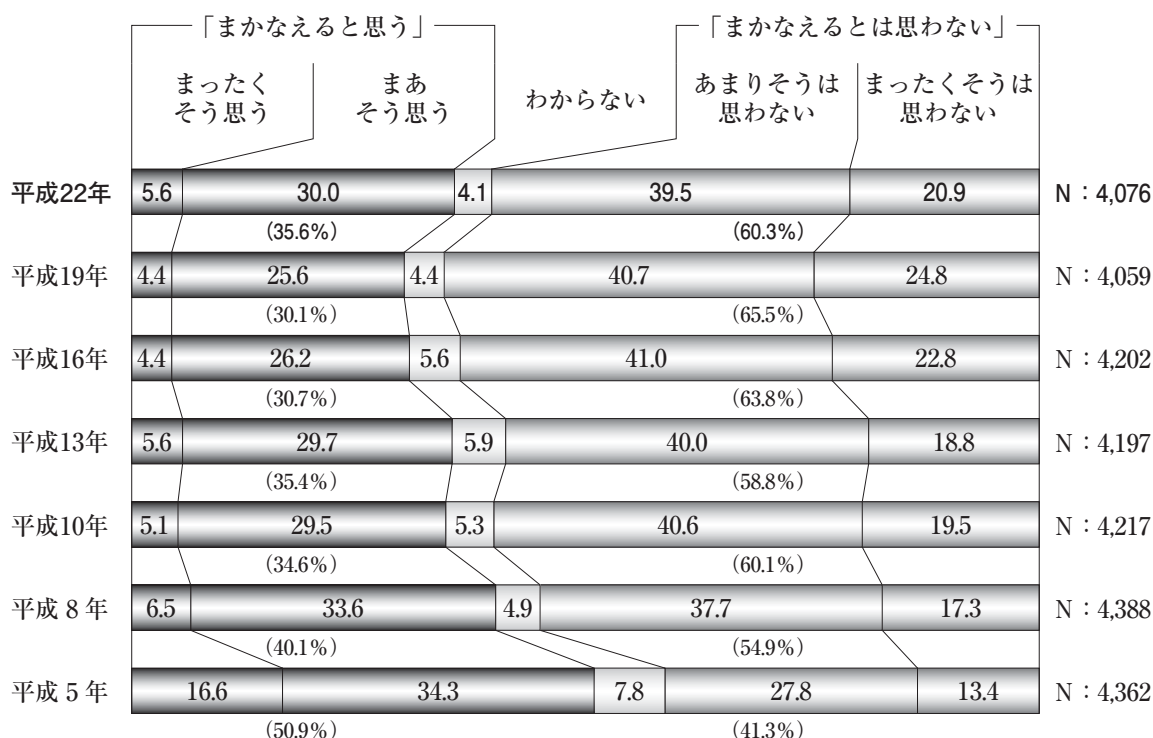
(1) 公的医療保険に対する考え方

自分の医療費を公的医療保険だけでまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は35.6%、「まかなえるとは思わない」は60.3%となっている。

時系列でみると、「まかなえると思う」が前回より5.5ポイント増加している。

〈図表Ⅱ－８〉 公的医療保険に対する考え方

（単位：％）



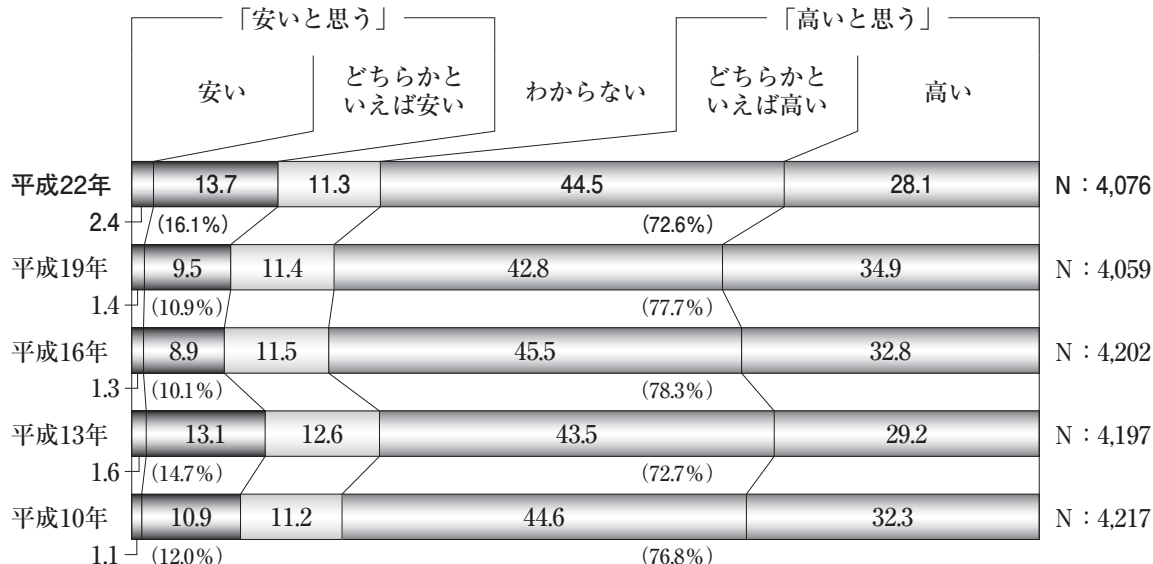
(2) 公的医療保険に対する評価

① 公的医療保険の保険料に対する評価

保険料に対する評価をみると、「安いと思う」は16.1%、「高いと思う」は72.6%となっている。
前回と比較すると、「安いと思う」が5.2ポイント増加している。

〈図表Ⅱ－９〉 公的医療保険の保険料に対する評価

(単位：%)

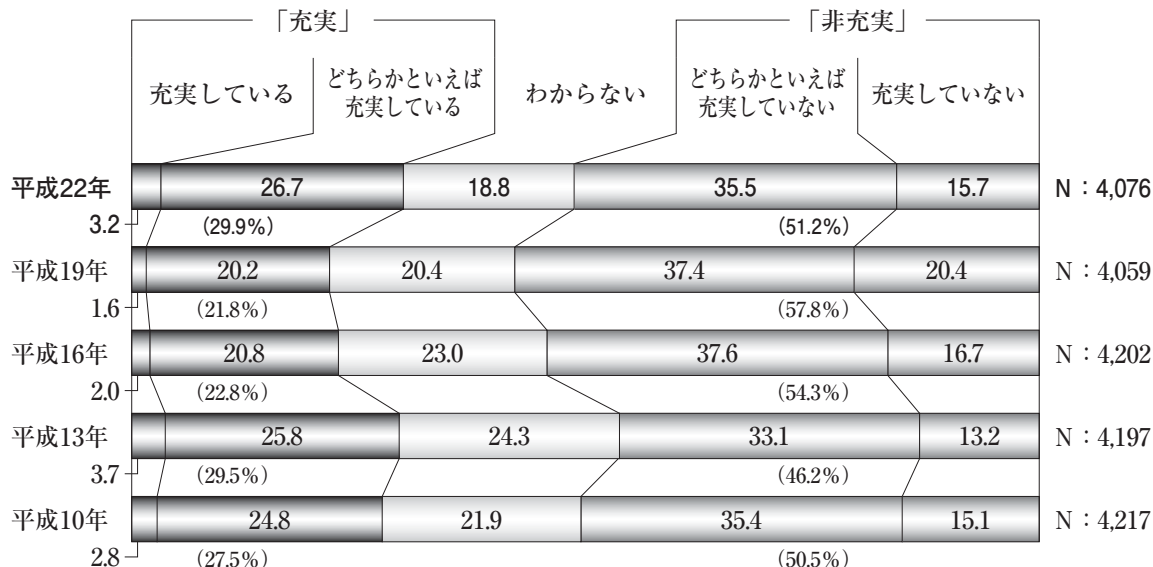


② 公的医療保険の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は29.9%、「非充実」は51.2%となっている。
前回と比較すると、「充実」が8.1ポイント増加している。

〈図表Ⅱ－10〉 公的医療保険の給付内容に対する評価

(単位：%)



(3) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

ケガや病気による治療や入院に対する準備に対して、今後、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は46.5%、「自助努力志向」は46.5%となり拮抗している。

前回と比較すると、「公的保障充実志向」が7.5ポイント増加している。

〈図表Ⅱ－11〉 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、 今より高い保険料や税金を払っ ても公的医療保険を充実して もらいたい		B：公的医療保険の充実のために 今よりも高い保険料や税金を 払うよりは、自助努力で準備 していきたい			
「公的保障充実志向」		「自助努力志向」			
Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い	
平成22年	19.7 (46.5%)	26.9	7.0	20.9 (46.5%)	N：4,076
平成19年	17.0 (39.0%)	22.0	9.2	24.6 (51.8%)	N：4,059
平成16年	14.8 (39.9%)	25.1	11.4	23.2 (48.7%)	N：4,202
平成13年	17.1 (41.9%)	24.8	9.3	22.3 (48.8%)	N：4,197
平成10年	17.2 (41.3%)	24.1	10.9	22.2 (47.9%)	N：4,217

4. 医療保障に対する私的準備状況

医療保障に対する私的な経済的準備の状況をみると、「準備している」は82.2%、「準備していない」は15.9%となっている。

具体的な準備手段をみると、「生命保険」が最も高く71.0%、以下「預貯金」(38.1%)、「損害保険」(19.8%)の順となっている。

前回と比較すると、「損害保険」が5.0ポイント減少している。

〈図表Ⅱ－12〉 医療保障に対する私的準備状況

(複数回答。単位：%)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備して いる	準備して いない	わからない
平成22年	4,076	71.0	19.8	38.1	5.4	0.5	82.2	15.9	1.9
平成19年	4,059	70.3	24.8	37.7	5.5	0.5	82.0	16.5	1.4
平成16年	4,202	68.0	21.8	37.5	4.1	0.3	79.3	17.2	3.5
平成13年	4,197	66.9	25.9	40.2	4.6	0.4	80.2	16.9	2.8
平成10年	4,217	70.4	25.9	42.5	4.4	0.3	81.8	15.8	2.4
平成8年	4,388	70.1	22.9	40.7	4.3	0.8	82.4	16.1	1.5
平成5年	4,362	67.0	23.2	42.3	5.5	0.4	82.5	15.8	1.7
平成3年	4,442	71.0	20.8	34.8		1.1	82.8	14.4	2.7
平成2年	4,401	70.8	20.4	35.1		0.7	81.9	15.6	2.4
平成元年	4,297	70.2	17.8	32.7		0.8	80.7	16.8	2.5

*平成3年調査までは、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問

5. 医療保障としての生命保険

(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率

① 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険（個人年金保険や生命共済を含む）のうち、疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率は、72.3%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－13〉 疾病入院給付金の有無（全生保）

（単位：％）

	疾病入院給付金が支払われる生命保険に加入	疾病入院給付金が支払われない生命保険に加入	生命保険に加入しているが疾病入院給付金が支払われるかどうか不詳	非加入	わからない	
平成22年	72.3			3.6	4.8	16.5
						2.7
平成19年	71.3			3.8	6.4	15.3
						3.2
平成16年	69.3			4.2	6.0	16.8
						3.7
平成13年	73.0			4.1	3.5	16.1
						3.3
平成10年	72.4			4.6	4.6	15.0
						3.5
平成8年	71.7			5.8	4.2	15.2
						3.1
平成5年	73.3			6.1	4.5	12.8
						3.3
平成3年	68.5			8.1	3.7	16.3
						3.4
平成2年	67.9			7.8		17.8
					2.5	4.0
平成元年	66.1			8.9	4.0	17.6
						3.4

②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）

民間の生命保険および個人年金保険加入者に限定して疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率をみると、87.9％となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－14〉 疾病入院給付金の有無（民保）

〔集計ベース：民保の生命保険・個人年金保険加入者〕

（単位：％）

	疾病入院給付金が 支払われる民間の 生命保険に加入	疾病入院給付金が 支払われない民間 の生命保険に加入	民間の生命保険に加入して いるが疾病入院給付金が支 払われるかどうか不詳	
平成22年	87.9	7.9	4.3	N：2,555
平成19年	87.6	7.5	4.9	N：2,421
平成16年	86.4	7.3	6.3	N：2,379
平成13年	87.6	8.9	3.6	N：2,391
平成10年	86.1	9.5	4.4	N：2,429
平成 8 年	84.8	10.1	5.1	N：2,633
平成 5 年	83.4	11.6	5.1	N：2,687
平成 3 年	83.1	13.8	3.1	N：2,616
平成 2 年	84.3	13.3	2.4	N：2,465
平成元年	82.2	14.0	3.7	N：2,399

*平成22年調査はかんぽ生命を含む

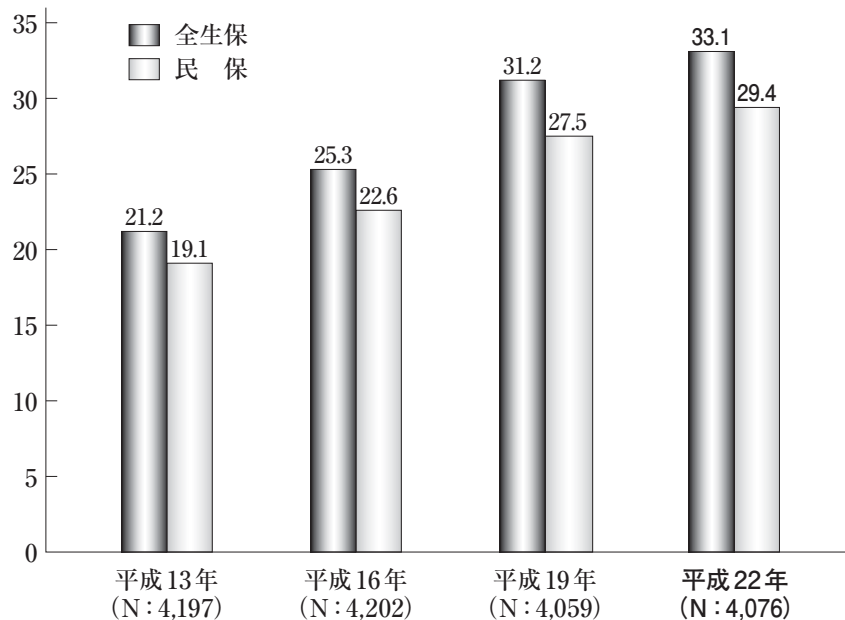
③ガン保険・ガン特約の加入率

民間の生命保険会社やＪＡ（農協）、生協・全労済で取り扱っているガン保険・ガン特約の加入率は、33.1％となっている。また、民保は29.4％となっている。

時系列でみると、全生保、民保とも増加傾向が続いている。

〈図表Ⅱ－15〉 ガン保険・ガン特約の加入率

（単位：％）



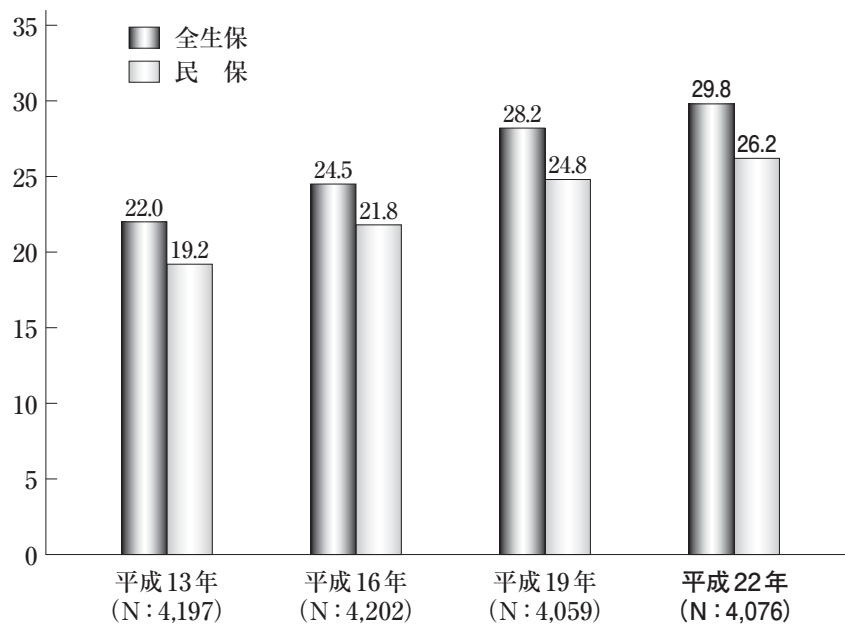
④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

民間の生命保険会社やＪＡ（農協）、生協・全労済で取り扱っている特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は、29.8％となっている。また、民保は26.2％となっている。

時系列でみると、全生保、民保とも増加傾向が続いている。

〈図表Ⅱ－16〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

（単位：％）



(2) 疾病入院給付金日額

① 疾病入院給付金日額（全生保）

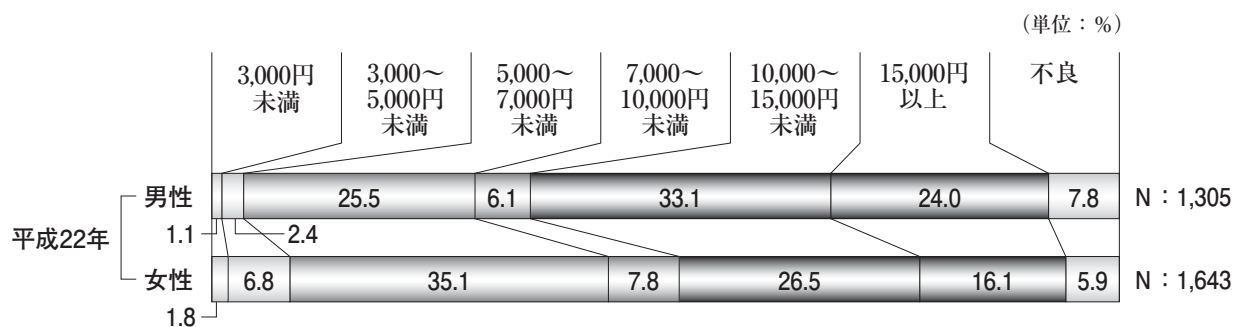
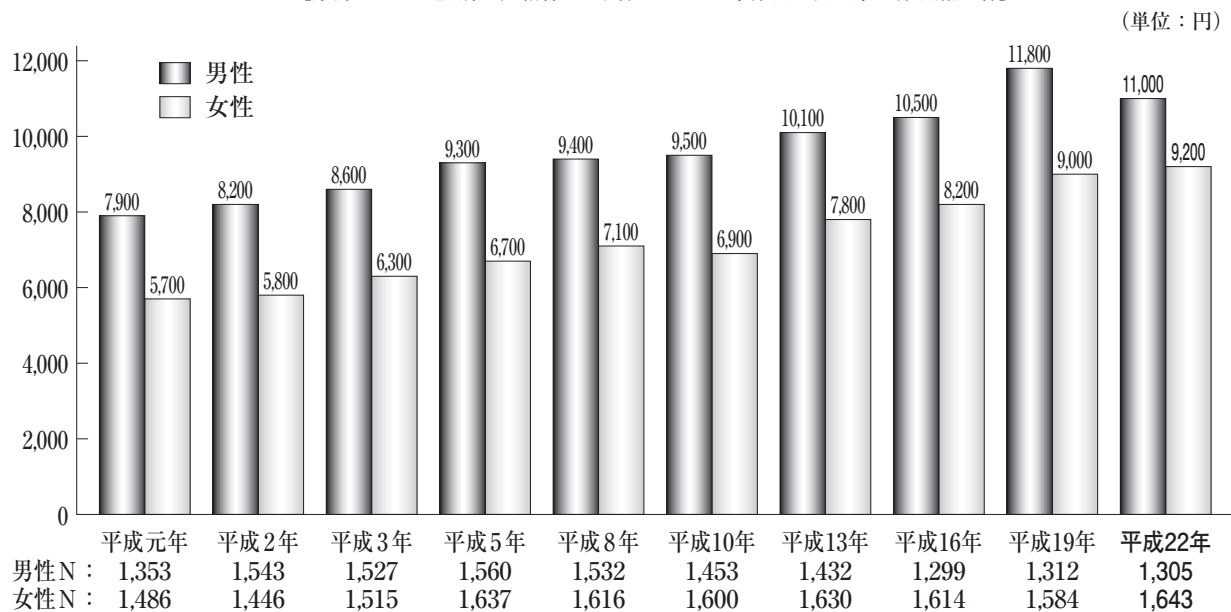
「疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入」とした人の疾病入院給付金日額の平均は、男性で11,000円、女性で9,200円となっている。

時系列でみると、男性は前回から800円減少している。一方、女性は増加傾向が続いている。

金額の分布をみると、男性では「10,000～15,000円未満」、女性では「5,000～7,000円未満」が最も多く、3割を超えている。

〈図表Ⅱ－17〉 疾病入院給付金日額（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者〕



②疾病入院給付金日額（民保）

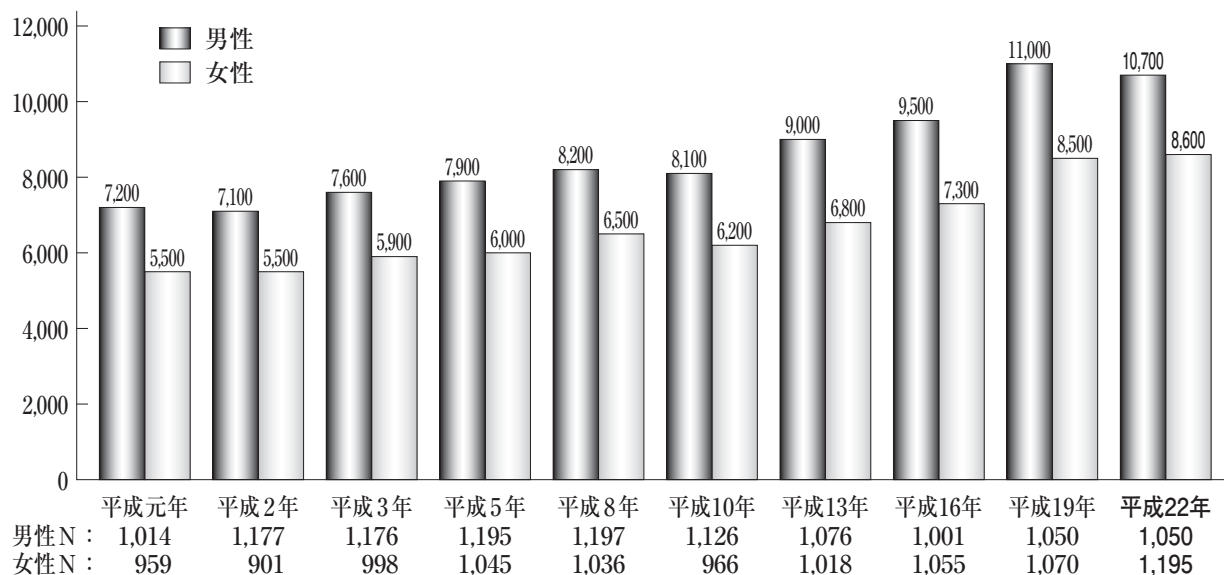
疾病入院給付金の支払われる民間の生命保険加入者の疾病入院給付金日額の平均は、男性で10,700円、女性で8,600円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－18〉 疾病入院給付金日額（民保）〔性別〕

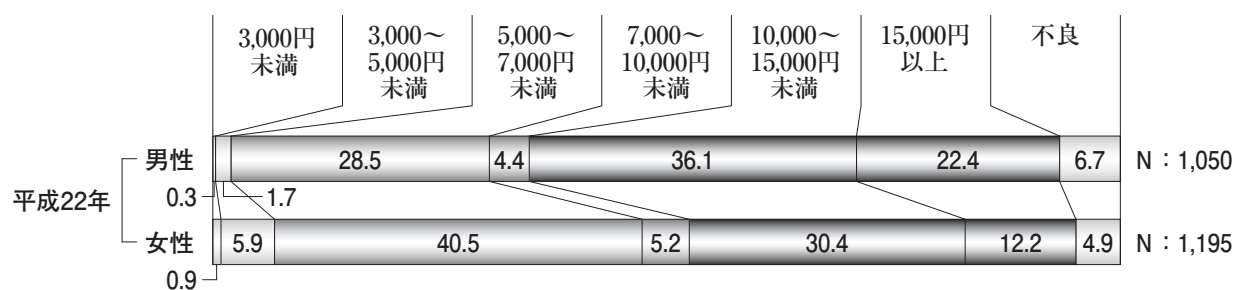
〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる民保の生命保険・個人年金保険加入者〕

（単位：円）



*平成22年調査はかんぽ生命を含む

（単位：%）



*かんぽ生命を含む

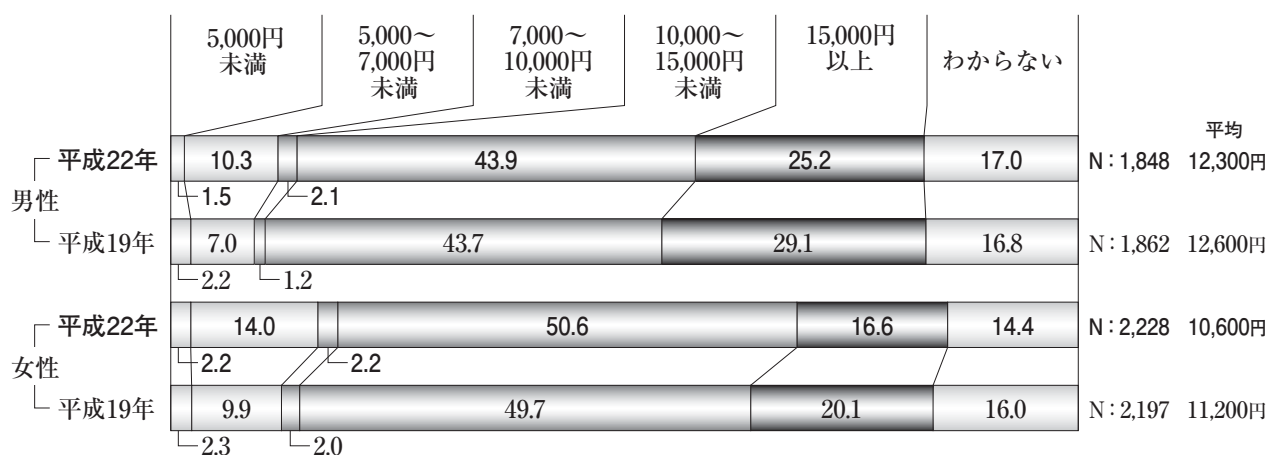
(3) 疾病入院給付金日額の希望額

ケガや病気による入院時の医療費等への備えとして、疾病入院給付金日額の希望額をみると、平均額は男性で12,300円、女性で10,600円となっている。金額の分布をみると、「15,000円以上」の割合は、男性で25.2%、女性で16.6%となっている。

加入している疾病入院給付金日額（15ページ）と比較すると、男性で1,300円、女性で1,400円の不足となっている。

〈図表Ⅱ－19〉 疾病入院給付金日額の希望額〔性別〕

（単位：％）



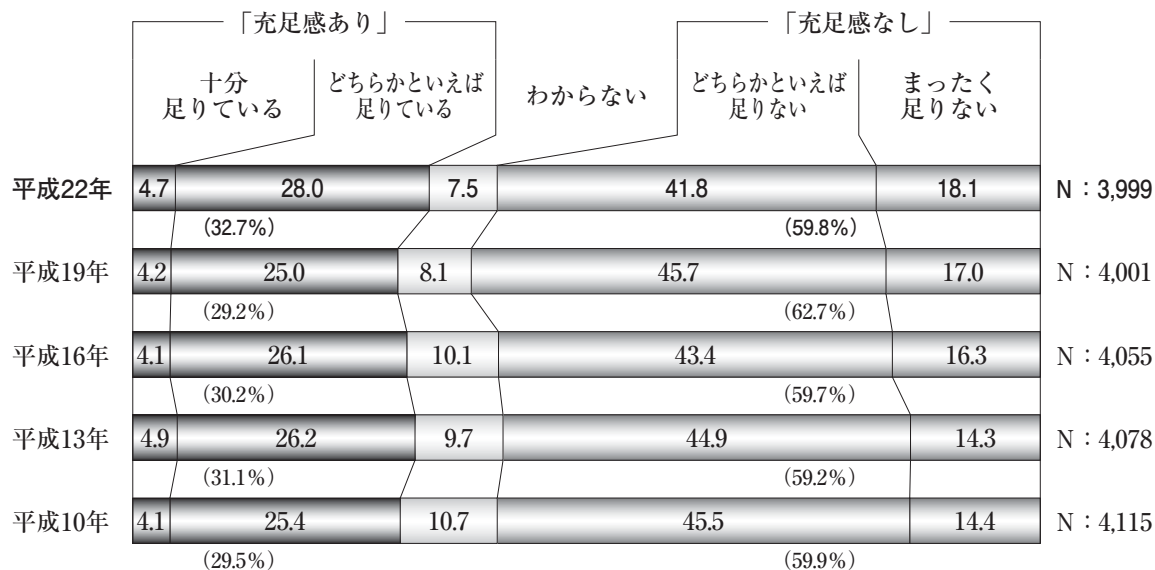
6. 医療保障に対する充足感

医療保障に対する私的準備に公的保障や企業保障を加えた、医療保障に対する充足感をみると、「充足感あり」は32.7%、「充足感なし」は59.8%と、約6割が不足感を感じているという結果になっている。

前回と比較すると、「充足感あり」が3.5ポイント増加している。

〈図表Ⅱ－20〉 医療保障に対する充足感

（単位：％）



7. 医療保障に対する今後の準備意向

医療保障に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は65.3%、「準備意向なし」は30.4%となっている。

前回と比較すると、“すぐにでも準備”が1.4ポイント増加している。

〈図表Ⅱ－21〉 医療保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

	「準備意向あり」					
	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向なし	わからない	
平成22年	6.7	14.5	44.1	30.4	4.2	N：4,076
			(65.3%)			
平成19年	5.3	13.5	45.8	29.3	6.1	N：4,059
			(64.5%)			
平成16年	5.7	11.8	44.7	31.4	6.4	N：4,202
			(62.2%)			
平成13年	5.3	13.5	44.1	30.0	7.0	N：4,197
			(63.0%)			
平成10年	5.6	12.5	44.6	31.1	6.2	N：4,217
			(62.7%)			

8. 入院費用をまかなう手段

自分自身のケガや病気で、2～3ヵ月の入院が必要になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段によって治療費や生活費をまかなおうと考えているかをみると、「公的医療保険」が73.5%と最も高く、以下「生命保険」(64.6%)、「預貯金」(49.7%)、「家族の収入」(20.0%)、「損害保険」(14.4%)の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険」が2.1ポイント、「損害保険」が3.6ポイント減少している。

〈図表Ⅱ－22〉 入院費用をまかなう手段

(複数回答，単位：%)

	N	公的医療保険	企業 や休業 補償 金	生命 保険	損害 保険	預貯 金	有価 証券	家族 の収入	その他	わからない
平成22年	4,076	73.5	10.9	64.6	14.4	49.7	2.5	20.0	1.2	2.1
平成19年	4,059	73.8	11.4	66.7	18.0	48.9	2.6	19.4	0.8	2.3
平成16年	4,202	74.9	9.8	65.3	18.1	51.3	2.2	24.6	1.1	2.9
平成13年	4,197	75.1	14.2	64.9	21.6	50.9	2.2	22.8	0.8	2.0
平成10年	4,217	74.0	12.4	67.0	21.1	52.7	2.0	26.7	0.6	2.6

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識

(1) 老後生活に対する不安の有無

自分自身の老後生活についての不安の有無をみると、「不安感あり」は85.8%、「不安感なし」は11.5%と、8割以上の人が老後生活に対する不安を抱えている結果となっている。

時系列でみると、「不安感あり」は一貫して増加傾向にあるが、特に“非常に不安を感じる”で顕著に増加している。

〈図表Ⅲ－1〉 老後生活に対する不安の有無

(単位：%)

	「不安感あり」					
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
平成22年	26.0	28.8		31.0	11.5	N：4,076
		(85.8%)			2.7	
平成19年	21.9	29.6		33.1	12.2	N：4,059
		(84.6%)			3.3	
平成16年	20.4	29.3		33.7	12.8	N：4,202
		(83.3%)			3.9	
平成13年	18.7	29.5		32.7	15.9	N：4,197
		(80.9%)			3.2	
平成10年	16.1	28.2		35.6	16.6	N：4,217
		(79.9%)			3.5	

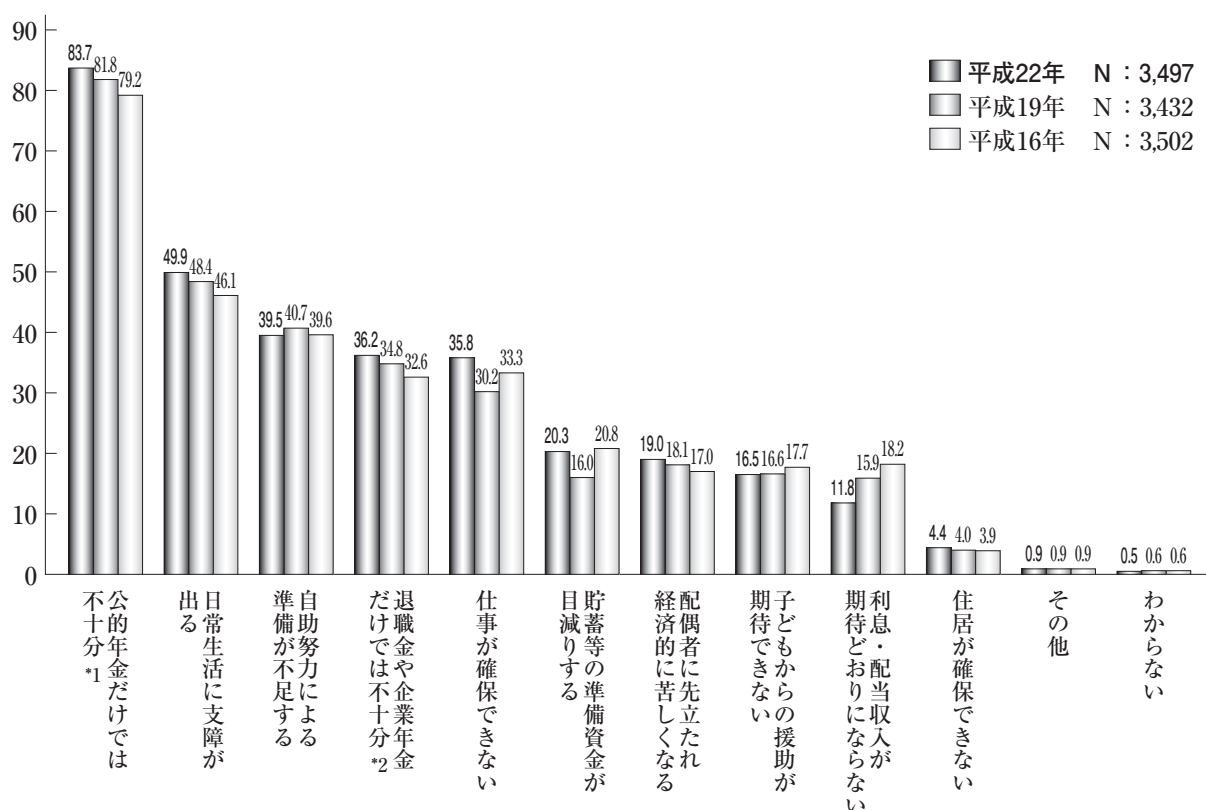
(2) 老後生活に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「公的年金だけでは不十分」が83.7%と最も高く、以下「日常生活に支障が出る」(49.9%)、「自助努力による準備が不足する」(39.5%)、「退職金や企業年金だけでは不十分」(36.2%)の順となっている。

前回と比較すると、「仕事が確保できない」、「貯蓄等の準備資金が目減りする」が増加し、「利息・配当収入が期待どおりにならない」が減少している。

〈図表Ⅲ－２〉 老後生活に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



*1 平成19年調査以前は「公的年金があてにならない」

*2 平成19年調査以前は「退職金や企業年金があてにならない」

2. 老後生活に対する意識

(1) 老後の生活水準

自分の老後生活がそれまでの生活と比較して経済的にどのように変化すると考えているかをみると、「つつましい生活」が70.0%、「同じ程度の生活」が19.4%、「経済的に豊かな生活」が2.1%となっている。時系列でみると、平成5年以降「つつましい生活」が増加しており、今回初めて7割に達している。

〈図表Ⅲ－3〉 老後の生活水準

(単位：%)

	経済的に 豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい生活	わからない	
平成22年	2.1	19.4	70.0	8.5	N : 4,076
平成19年	2.9	19.9	66.7	10.5	N : 4,059
平成16年	2.9	21.1	64.2	11.8	N : 4,202
平成13年	3.6	23.4	61.4	11.6	N : 4,197
平成10年	3.6	25.9	59.1	11.4	N : 4,217
平成8年	3.9	32.6	52.7	10.8	N : 4,388
平成5年	5.1	36.1	46.6	12.2	N : 4,362

(2) 老後の最低日常生活費

夫婦2人で老後生活を送る上で必要と思われる最低日常生活費をみると、平均額は月額で22.3万円と前回より0.9万円減少している。

分布をみると、「25万円以上（“25～30万円未満”、“30～40万円未満”、“40万円以上”の合計）」の割合は33.5%と前回（37.6%）より4.1ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－4〉 老後の最低日常生活費

（単位：％）

	15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	わからない	平均
平成22年	5.4	13.1	31.9	13.5	17.7	2.2	16.1	N:4,076 22.3万円
平成19年	4.1	9.7	29.2	15.8	19.5	2.3	19.4	N:4,059 23.2万円
平成16年	3.3	7.9	27.1	16.6	23.9	3.1	18.2	N:4,202 24.2万円
平成13年	4.4	9.5	28.5	13.1	22.6	3.2	18.7	N:4,197 23.5万円
平成10年	3.6	9.0	27.4	13.0	22.1	4.2	20.7	N:4,217 24.0万円
平成8年	3.7	9.5	28.1	10.7	23.8	4.4	19.8	N:4,388 24.1万円
平成5年	4.7	9.8	29.1	11.8	19.8	3.1	21.7	N:4,362 23.1万円
平成3年	4.6	9.9	27.4	11.5	19.8	2.9	23.9	N:4,442 23.2万円
平成2年	6.9	13.9	29.1	9.3	13.7	2.0	25.1	N:4,401 21.4万円
平成元年	6.9	14.1	29.8	8.8	12.0	1.5	26.8	N:4,297 21.1万円

(3) 老後のゆとりのための上乗せ額

経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、老後の最低日常生活費以外に必要なと考える金額の平均は月額で14.3万円となり、前回より0.8万円減少している。

金額の分布をみると、「10万円未満」の割合は20.5%と前回（18.2%）より2.3ポイント増加している。

〈図表Ⅲ－５〉 老後のゆとりのための上乗せ額

(単位：%)

	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30万円以上	ゆとりのある老後生活を送るつもりはない	わからない	平均
平成22年	20.5		35.7		4.3	9.0	12.0	14.8	N:4,076 14.3万円
							2.4	1.3	
平成19年	18.2		34.1		4.3	9.3	13.2	17.5	N:4,059 15.1万円
							1.6	1.9	
平成16年	19.9		37.6		4.0	9.2	9.8	16.4	N:4,202 13.7万円
							1.3	1.8	
平成13年	18.3		37.0		4.0	10.9	9.6	17.0	N:4,197 13.8万円
							1.5	1.7	
平成10年	15.5		37.7		4.3	10.6	9.4	19.0	N:4,217 14.2万円
							1.8	1.7	
平成8年	14.4		36.0		4.2	11.9	12.1	16.9	N:4,388 15.3万円
							1.5	2.9	
平成5年	15.2		35.3		4.3	11.4	10.5	19.8	N:4,362 14.7万円
							1.6	1.9	
平成3年	15.4		31.8		3.9	10.2	13.0	21.6	N:4,442 15.5万円
							1.8	2.3	
平成2年	17.5		28.1		3.4	9.8	13.2	22.6	N:4,401 15.8万円
							3.0	2.6	
平成元年	18.1		28.7		3.3	8.8	11.9	24.2	N:4,297 14.9万円
							2.3	2.7	

(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

老後のゆとりのための上乗せ額を、具体的にはどのようなことに使っていきたいと考えているかをみると、「旅行やレジャー」が62.4%と最も高く、以下「趣味や教養」(53.0%)、「身内とのつきあい」(49.3%)、「日常生活費の充実」(47.5%)の順となっている。

時系列でみると、「旅行やレジャー」、「趣味や教養」、「隣人や友人とのつきあい」が前回から減少し、「日常生活費の充実」、「耐久消費財の買い替え」が平成5年以降増加している。

〈図表Ⅲ－6〉 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

(複数回答, 単位: %)

	N	旅行やレジャー	趣味や教養	身内とのつきあい	日常生活費の充実	耐久消費財の買い替え	子どもや孫への資金援助	隣人や友人とのつきあい	とりあえず貯蓄	その他	わからない
平成22年	3,420	62.4	53.0	49.3	47.5	24.5	19.6	16.9	3.5	0.5	0.3
平成19年	3,272	66.3	56.9	49.2	45.7	23.9	19.8	21.4	2.7	0.4	0.5
平成16年	3,438	66.1	54.4	49.9	44.3	20.9	18.1	22.1	3.2	0.6	0.3
平成13年	3,411	68.3	58.5	49.8	42.6	20.0	20.7	25.9	2.3	0.4	0.4
平成10年	3,345	63.5	56.5	51.5	41.6	17.9	19.3	27.3	2.8	0.3	0.9
平成8年	3,521	66.9	51.1	47.5	37.5	12.8	13.7	24.9	3.2	0.5	0.4
平成5年	3,417	67.8	53.4	50.7	36.0	11.5	17.1	25.9	3.0	0.5	—
平成3年	3,379	68.2	55.6	47.0	41.3	12.7	17.2	28.4	3.6	0.6	—

(5) ゆとりある老後生活費

「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」を合計した「ゆとりある老後生活費」*は月額で平均36.6万円となっており、前回より1.7万円減少している。

*サンプルごとに合計した値の平均値

〈図表Ⅲ－7〉 ゆとりある老後生活費

(単位：％)

	20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50万円以上	わからない	平均
平成22年	6.4	10.9	21.7	10.8	12.1	2.6	16.7	16.1		N：4,076 36.6万円
平成19年	5.0	8.5	20.6	11.2	12.0	2.4	19.0	19.4		N：4,059 38.3万円
平成16年	4.3	8.4	20.6	12.4	14.6	2.5	17.2	18.2		N：4,202 37.9万円
平成13年	5.7	8.1	20.8	10.7	13.8	2.8	17.4	18.7		N：4,197 37.3万円
平成10年	4.9	8.0	20.1	9.1	14.9	3.3	17.6	20.7		N：4,217 38.3万円
平成8年	4.7	6.9	20.4	8.4	14.3	3.3	20.8	19.8		N：4,388 39.4万円
平成5年	5.2	8.1	20.9	8.0	12.9	2.4	18.6	21.7		N：4,362 37.8万円
平成3年	4.8	7.9	18.2	8.5	12.4	3.1	19.1	23.9		N：4,442 38.8万円
平成2年	7.8	8.5	17.8	6.8	9.9	3.4	17.2	25.1		N：4,401 37.1万円
平成元年	7.5	9.4	19.3	7.3	8.5	2.6	15.1	26.8		N：4,297 36.0万円

3. 公的年金に対する意識

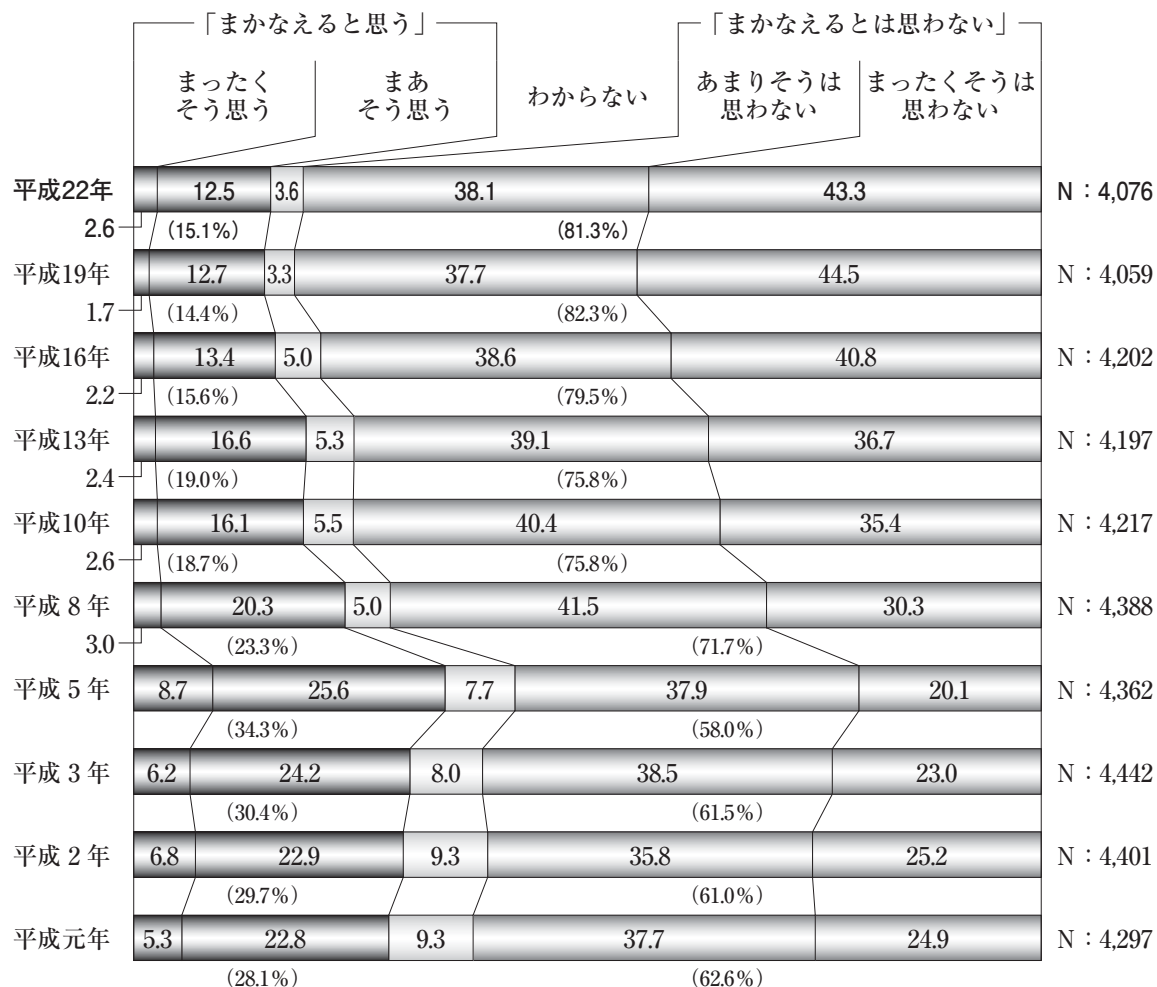
(1) 公的年金に対する考え方

自分の老後の日常生活費を公的年金でまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は15.1%、「まかなえるとは思わない」は81.3%と8割を超えている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅲ－8〉 公的年金に対する考え方

(単位：%)



(2) 公的年金に対する評価

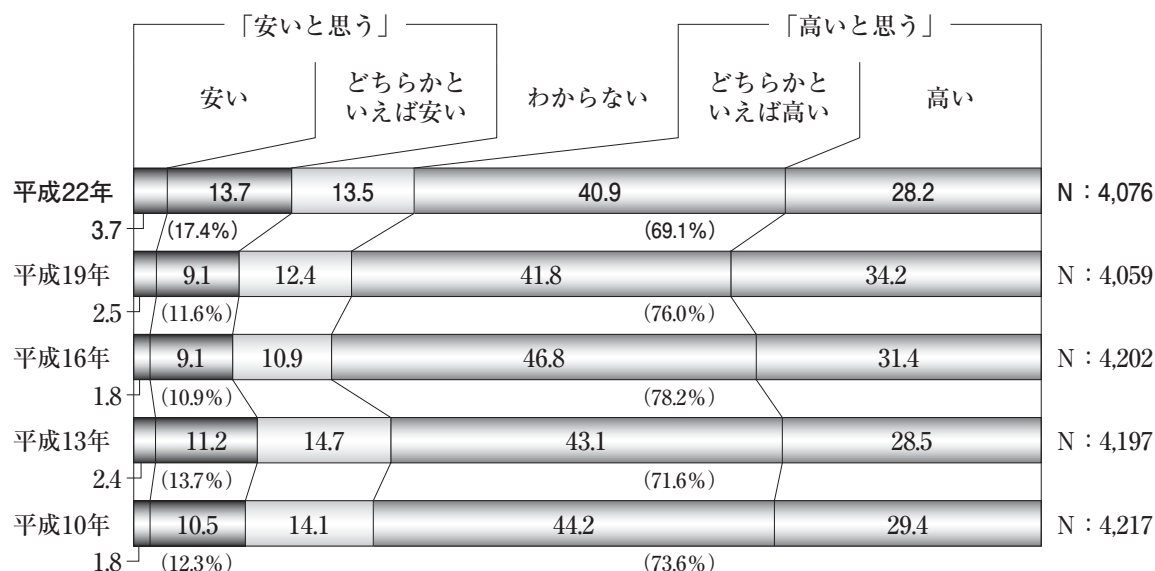
① 公的年金の保険料に対する評価

保険料に対する評価をみると、「安いと思う」の17.4%に対し、「高いと思う」は69.1%と大幅に上回っている。

前回と比較すると、「安いと思う」が5.8ポイント増加している。

〈図表Ⅲ－9〉 公的年金の保険料に対する評価

(単位：%)



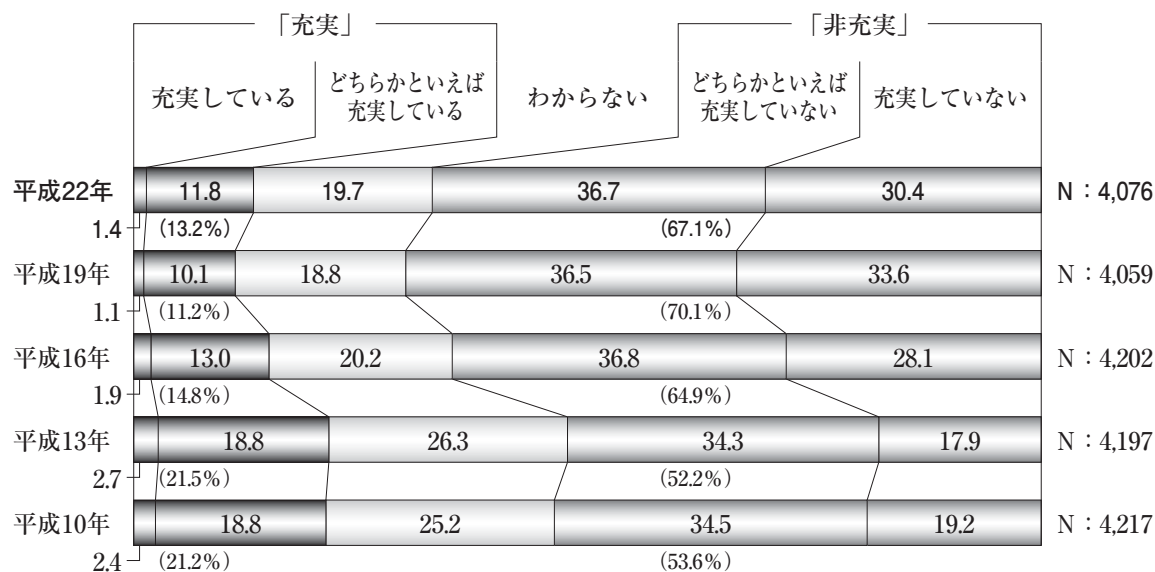
② 公的年金の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は13.2%、「非充実」は67.1%となっている。

前回と比較すると、「充実」が2.0ポイント増加している。

〈図表Ⅲ－10〉 公的年金の給付内容に対する評価

(単位：%)



(3) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身の老後の備えについて、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は39.4%、「自助努力志向」は53.2%となり、半数以上が「自助努力志向」という結果になっている。

前回と比較すると、「公的保障充実志向」が6.3ポイント増加している。

〈図表Ⅲ－11〉 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払っ
ても公的年金を充実してもら
いたい

B：公的年金の充実のために今よりも
高い保険料や税金を払うよりは、
自助努力で準備していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」			
	Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い		
平成22年	16.1	23.3	7.4	23.7	29.5		N：4,076
	(39.4%)			(53.2%)			
平成19年	13.4	19.7	9.7	23.8	33.4		N：4,059
	(33.1%)			(57.2%)			
平成16年	13.4	21.2	11.4	24.2	29.9		N：4,202
	(34.6%)			(54.0%)			
平成13年	13.7	21.6	9.9	24.0	30.9		N：4,197
	(35.3%)			(54.8%)			
平成10年	13.6	21.9	10.9	24.4	29.3		N：4,217
	(35.5%)			(53.7%)			

4. 老後保障に対する私的準備状況

老後生活のための経済的準備状況をみると、何らかの手段で「準備している」は61.2%、「準備していない」は36.2%となっている。具体的な準備手段では、「預貯金」が42.6%と最も高く、次いで「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」(40.4%)となっている。

前回と比較すると、「預貯金」が2.5ポイント増加している。

〈図表Ⅲ－12〉 老後保障に対する私的準備状況

(複数回答，単位：%)

	N	個人年金保険・ 変額個人年金保 険や生命保険	損保の 年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備して いる	準備して いない	わからない
平成22年	4,076	40.4	8.0	42.6	6.1	0.6	61.2	36.2	2.7
平成19年	4,059	41.0	8.1	40.1	6.4	0.5	59.4	38.3	2.3
平成16年	4,202	43.5	6.2	41.8	4.6	0.5	61.5	35.6	2.9
平成13年	4,197	48.1	7.6	43.2	5.4	0.5	63.6	34.0	2.4
平成10年	4,217	54.9	7.8	45.9	4.9	0.4	68.9	28.7	2.4
平成8年	4,388	45.0	4.9	35.2	3.6	1.0	61.6	36.7	1.8
平成5年	4,362	44.1	5.1	34.4	4.7	0.5	60.2	37.4	2.3
平成3年	4,442	48.9		33.0		1.3	63.5	33.0	3.5
平成2年	4,401	45.8		31.7		0.8	60.4	36.4	3.2
平成元年	4,297	44.8		30.7		1.0	59.2	36.7	4.1

* 平成3年調査までは、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問

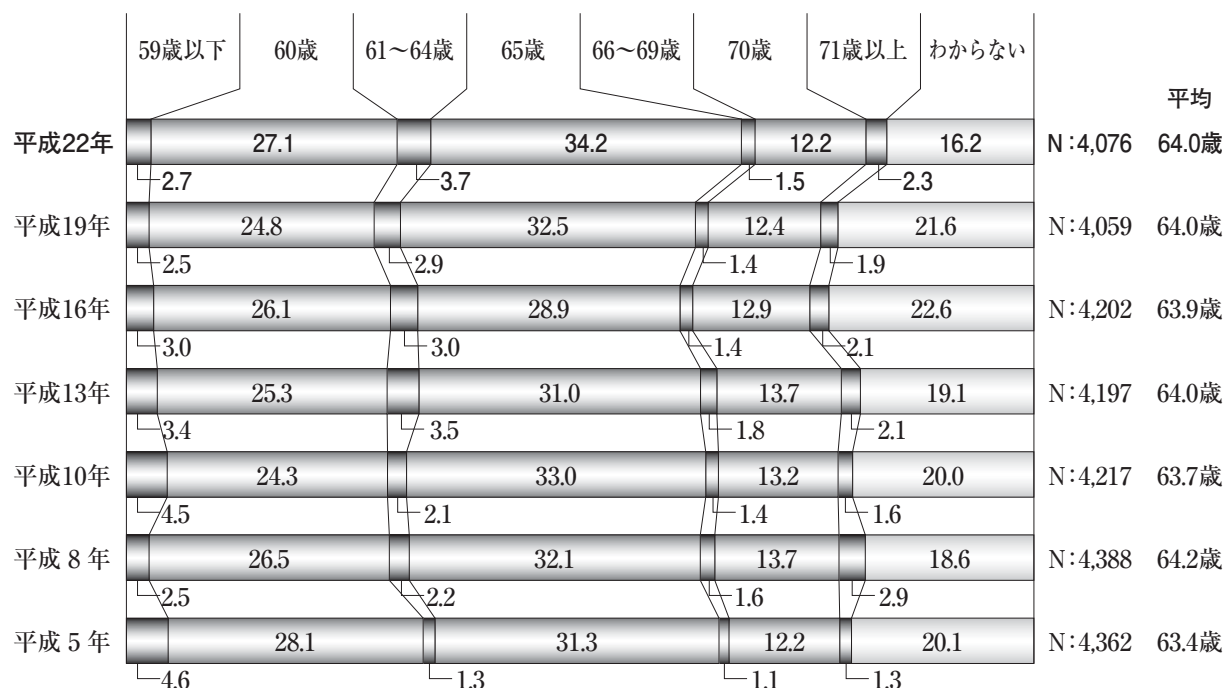
5. 老後資金の使用開始年齢

私的に準備した老後資金をいつ頃から使い始めようと考えているのかをみると、老後資金の使用開始年齢の平均は64.0歳となっている。

年齢の分布をみると、「65歳」が34.2%と最も高く、次いで「60歳」（27.1%）の順となっている。

〈図表Ⅲ－13〉 老後資金の使用開始年齢

（単位：％）



6. 老後保障としての個人年金保険

（1）個人年金保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている個人年金保険や年金共済の加入率は全体で20.3%となっている。性別でみると、男性が19.0%、女性が21.4%となっている。

前回と比較すると、男性で2.6ポイント減少している。その結果、女性が男性の加入率を上回っている。

〈図表Ⅲ－14〉 個人年金保険加入率（全生保）

（単位：％，（ ）内の数値はN）

	全 体	男 性	女 性
平成22年	20.3 (4,076)	19.0 (1,848)	21.4 (2,228)
平成19年	21.0 (4,059)	21.6 (1,862)	20.6 (2,197)
平成16年	17.3 (4,202)	17.1 (1,856)	17.4 (2,346)
平成13年	22.5 (4,197)	19.8 (1,937)	24.8 (2,260)
平成10年	23.8 (4,217)	21.9 (1,953)	25.5 (2,264)
平成8年	25.4 (4,388)	21.5 (2,049)	28.7 (2,339)
平成5年	17.5 (4,362)	16.6 (2,029)	18.3 (2,333)
平成3年	11.1 (4,442)	9.8 (2,056)	12.3 (2,386)
平成2年	10.3 (4,401)	9.4 (2,057)	11.2 (2,344)
平成元年	10.3 (4,297)	10.0 (1,859)	10.5 (2,438)

(2) 個人年金保険加入率（民保）

次に民間の生命保険会社で取り扱っている個人年金保険の加入率をみると、全体で14.6%となっている。性別でみると、男性が13.7%、女性が15.3%となっている。

前回と比較すると、女性で3.0ポイント増加している。その結果、女性が男性の加入率を上回っている。

〈図表Ⅲ－15〉 個人年金保険加入率（民保）

（単位：％，（ ）内の数値はN）

	全 体	男 性	女 性
平成22年	14.6 (4,076)	13.7 (1,848)	15.3 (2,228)
平成19年	13.2 (4,059)	14.2 (1,862)	12.3 (2,197)
平成16年	11.3 (4,202)	11.5 (1,856)	11.2 (2,346)
平成13年	13.8 (4,197)	13.3 (1,937)	14.3 (2,260)
平成10年	15.5 (4,217)	14.8 (1,953)	16.1 (2,264)
平成 8 年	16.6 (4,388)	14.3 (2,049)	18.7 (2,339)
平成 5 年	11.6 (4,362)	10.7 (2,029)	12.3 (2,333)
平成 3 年	7.1 (4,442)	5.9 (2,056)	8.1 (2,386)
平成 2 年	6.6 (4,401)	6.0 (2,057)	7.1 (2,344)
平成元年	6.2 (4,297)	5.1 (1,859)	7.1 (2,438)

*平成22年調査はかんば生命を含む

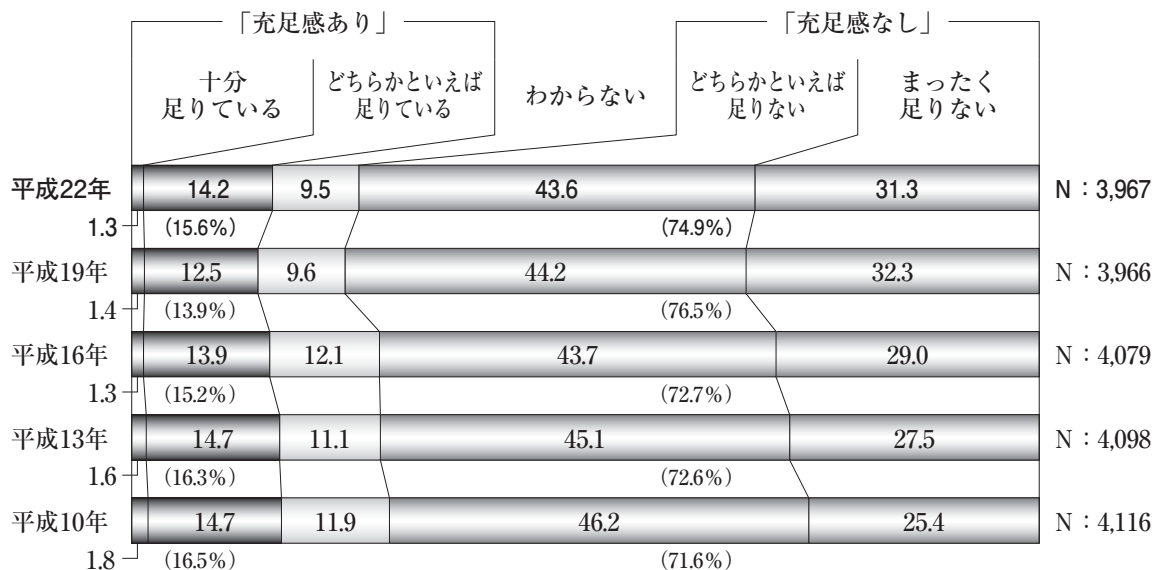
7. 老後保障に対する充足感

老後のための私的な経済的準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金の充足感をみると、「充足感あり」は15.6%、「充足感なし」は74.9%と、4人に3人が「充足感なし」と考えている。

前回と比較すると、「充足感あり」が1.7ポイント増加している。

〈図表Ⅲ－16〉 老後保障に対する充足感

（単位：％）



8. 老後保障に対する今後の準備意向

老後生活に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は71.7%、「準備意向なし」は23.2%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅲ－17〉 老後保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

	「準備意向あり」					
	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向なし	わからない	
平成22年	7.1	14.0	50.6	23.2	5.1	N：4,076
			(71.7%)			
平成19年	5.1	12.8	52.9	22.4	6.9	N：4,059
			(70.8%)			
平成16年	5.7	11.1	52.1	24.7	6.4	N：4,202
			(68.9%)			
平成13年	4.9	11.4	53.4	23.3	7.1	N：4,197
			(69.6%)			
平成10年	5.2	11.6	52.2	24.7	6.3	N：4,217
			(69.0%)			

9. 老後の生活資金をまかなう手段

老後の生活資金について、これから準備するものも含めて、どのような手段でまかなっていこうと考えているのかをみると、「公的年金」が87.2%と最も高く、以下「預貯金」(67.9%)、「企業年金・退職金」(39.0%)、「個人年金保険」(30.7%)となっている。

前回と比較すると、「個人年金保険」、「生命保険」が減少し、「預貯金」が増加している。

〈図表Ⅲ－18〉 老後の生活資金をまかなう手段

(複数回答，単位：%)

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険*	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
平成22年	4,076	87.2	39.0	30.7	9.7	4.4	12.4	67.9	7.1	4.0	17.9	2.6	1.0	3.3
平成19年	4,059	86.2	38.6	33.9	9.0	5.0	15.1	64.6	7.3	4.8	18.4	3.3	0.7	4.1
平成16年	4,202	83.4	33.9	31.8	—	4.7	18.6	63.1	5.3	4.1	19.3	4.0	0.6	4.8
平成13年	4,197	84.3	40.1	36.7	—	6.0	23.5	64.5	5.9	4.4	18.5	3.5	0.4	4.5
平成10年	4,217	82.0	37.0	40.1	—	5.8	24.9	64.1	4.4	4.3	18.4	4.0	0.1	5.6

* 平成19年調査から新設

第Ⅳ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識

(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する不安の有無をみると、「不安感あり」は68.4%、「不安感なし」は27.0%となっている。

時系列でみると、“非常に不安を感じる”は平成16年以降増加が続いている。

〈図表Ⅳ－１〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

(単位：%)

	非常に 不安を感じる	「不安感あり」 不安を感じる	少し 不安を感じる	不安感なし	わからない	
平成22年	17.2	23.0 (68.4%)	28.2	27.0	4.6	N：4,076
平成19年	15.1	24.1 (67.5%)	28.2	27.7	4.9	N：4,059
平成16年	13.7	22.4 (64.4%)	28.3	29.2	6.4	N：4,202
平成13年	13.9	25.2 (71.0%)	32.0	24.1	4.9	N：4,197
平成10年	12.4	24.2 (71.4%)	34.8	24.6	3.9	N：4,217

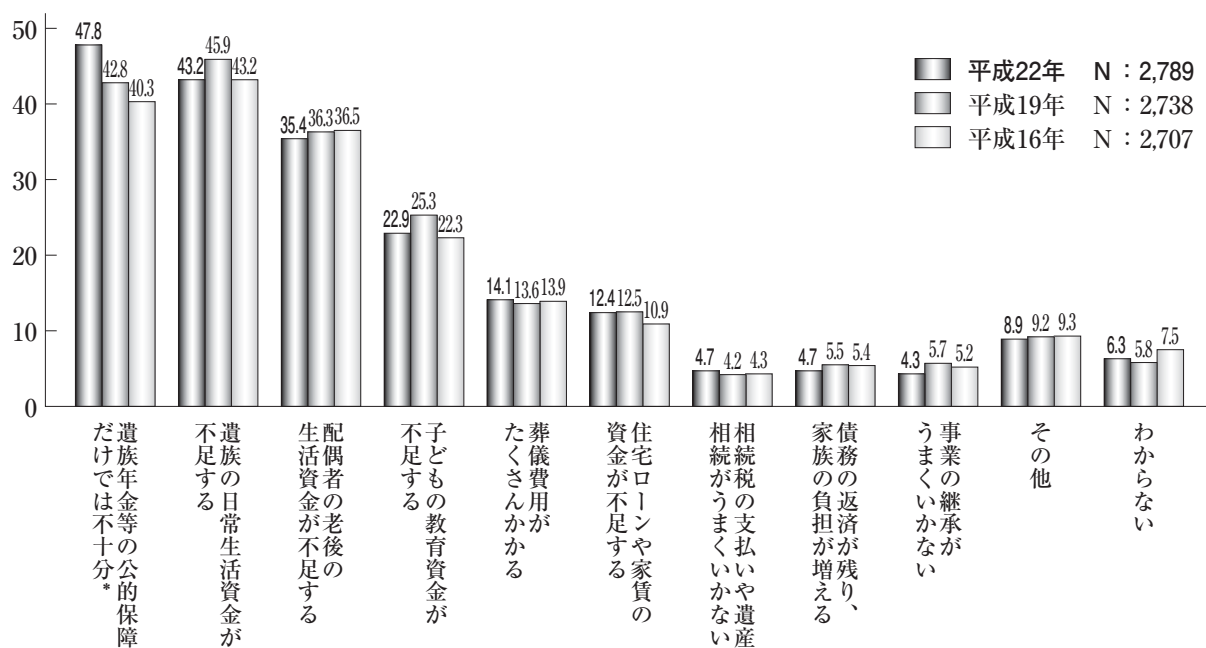
(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」が47.8%と最も高くなっている。続いて「遺族の日常生活資金が不足する」も43.2%と4割を超えている。

前回と比較すると、「遺族の日常生活資金が不足する」、「子どもの教育資金が不足する」が減少している。

〈図表Ⅳ－２〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



*平成19年調査以前は「遺族年金等の公的保障があてにならない」

2. 公的死亡保障に対する意識

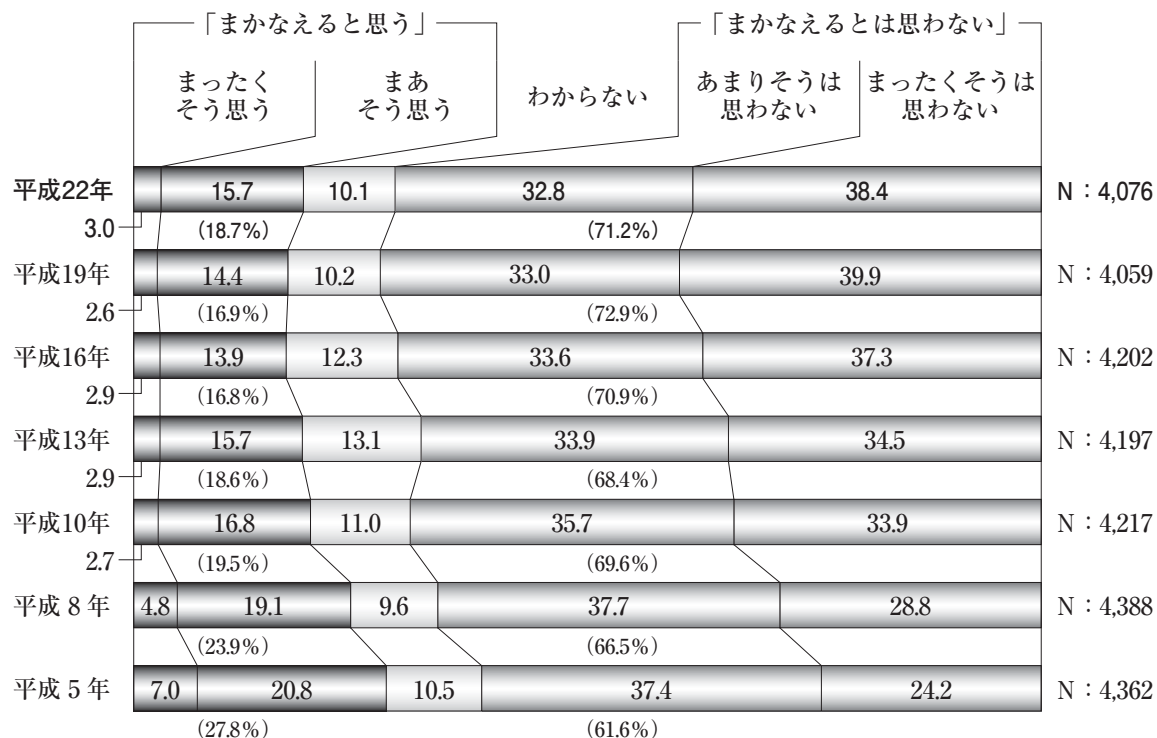
(1) 公的死亡保障に対する考え方

自分が万一死亡した際の遺族の生活費を、公的な死亡保障制度でまかなえると考えているのかをみると、「まかなえると思う」は18.7%、「まかなえるとは思わない」は71.2%となっている。

前回と比較すると、「まかなえると思う」が1.8ポイント増加している。

〈図表Ⅳ－3〉 公的死亡保障に対する考え方

(単位：%)

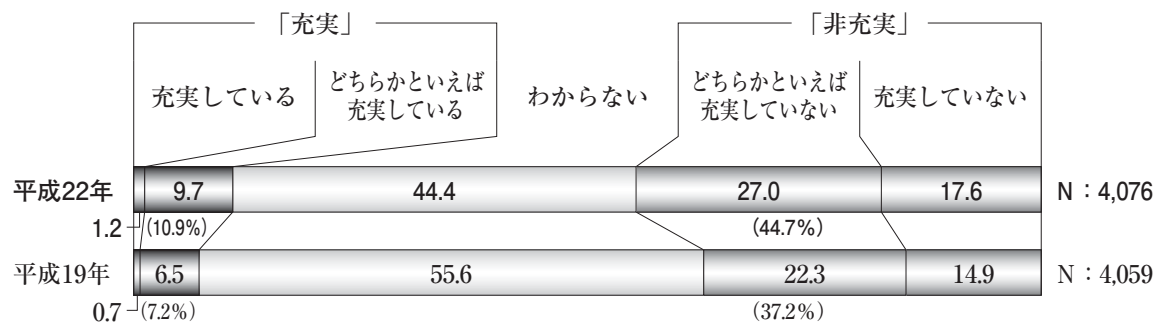


(2) 公的死亡保障の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は10.9%、「非充実」は44.7%となっている。

〈図表Ⅳ－4〉 公的死亡保障の給付内容に対する評価

(単位：%)



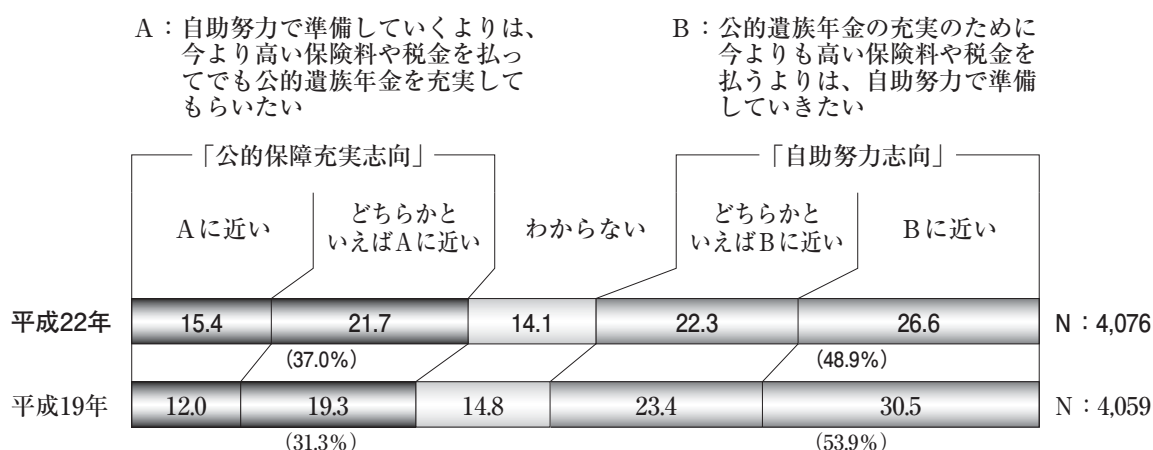
(3) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する準備について、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は37.0%、「自助努力志向」は48.9%となっている。

前回と比較すると、「公的保障充実志向」が5.7ポイント増加している。

〈図表Ⅳ－５〉 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)



3. 死亡保障に対する私的準備状況

自分が万一死亡した場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は70.5%、「準備していない」は26.5%となっている。

具体的な準備手段としては、「生命保険」が61.5%と最も高く、次いで「預貯金」(34.6%)、「損害保険」(11.7%)の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険」と「損害保険」がそれぞれ減少している。

〈図表Ⅳ－６〉 死亡保障に対する私的準備状況

(複数回答、単位：%)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
平成22年	4,076	61.5	11.7	34.6	4.4	0.4	70.5	26.5	3.0
平成19年	4,059	64.8	14.2	33.9	4.7	0.4	72.4	25.5	2.1
平成16年	4,202	62.7	12.9	30.9	3.3	0.6	70.8	25.6	3.6
平成13年	4,197	66.3	16.6	34.4	4.2	0.7	74.5	22.4	3.1
平成10年	4,217	67.9	17.3	35.5	3.8	0.5	75.8	21.2	2.9
平成8年	4,388	70.2	14.0	29.3	3.2	1.2	78.3	20.0	1.8
平成5年	4,362	69.8	14.4	30.9	4.2	0.7	77.8	19.6	2.6
平成3年	4,442	73.6	17.9	31.9		1.1	80.6	16.5	2.9
平成2年	4,401	70.2	17.7	30.3		1.2	77.7	19.7	2.7
平成元年	4,297	69.3	15.9	28.8		1.2	77.4	19.1	3.5

*平成3年調査までは、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問

4. 死亡保障としての生命保険

(1) 生命保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険やグループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、男性で79.0%、女性で79.5%となっている。

時系列でみると、女性では民保が増加している。

〈図表Ⅳ－7〉 生命保険加入率〔性別〕

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	J A（農協）	生協・全労済
男 性	平成22年	1,848	79.0	63.4	10.5	6.4	11.7
	平成19年	1,862	80.8	62.7	14.4	8.2	11.3
	平成16年	1,856	79.5	60.9	17.7	9.3	10.5
	平成13年	1,937	80.1	61.3	23.0	9.5	9.5
	平成10年	1,953	79.2	62.1	23.1	10.7	7.7
	平成8年	2,049	81.1	64.6	23.2	12.2	7.3
	平成5年	2,029	83.5	65.3	25.8	15.6	7.7
	平成3年	2,056	82.7	65.1	24.6	13.0	6.5
	平成2年	2,057	82.3	64.6	23.8	14.9	5.3
女 性	平成元年	1,859	83.8	63.7	19.6	15.1	
	平成22年	2,228	79.5	56.6	16.2	6.2	15.4
	平成19年	2,197	79.2	52.5	21.6	6.6	15.3
	平成16年	2,346	76.6	49.4	25.1	7.8	13.7
	平成13年	2,260	75.6	48.4	30.4	9.0	10.0
	平成10年	2,264	73.6	44.9	30.7	8.5	6.8
	平成8年	2,339	74.5	47.3	30.7	8.9	7.3
	平成5年	2,333	75.2	48.5	30.9	10.5	5.2
	平成3年	2,386	71.2	47.5	26.6	8.3	4.7
	平成2年	2,344	68.6	43.6	23.6	9.6	3.9
	平成元年	2,438	69.9	45.0	22.2	9.4	

* 1 生協・全労済加入率は平成2年調査から集計

* 2 平成22年調査の民保はかんぽ生命を含む

(2) 生命保険加入金額

①生命保険加入金額（全生保）

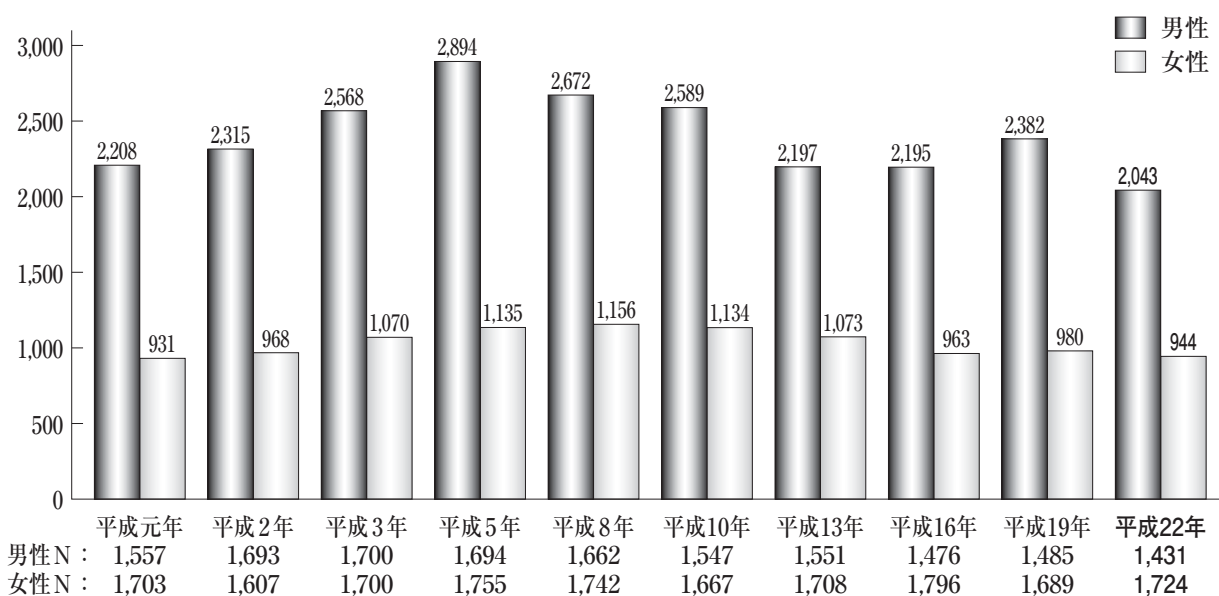
民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている何らかの生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる生命保険加入金額（普通死亡保険金額。ただし、個人年金保険の死亡保障部分、及びグループ保険、財形は除く）の平均は男性で2,043万円、女性で944万円となっている。

前回と比較すると、男性の平均額は300万円以上減少している。

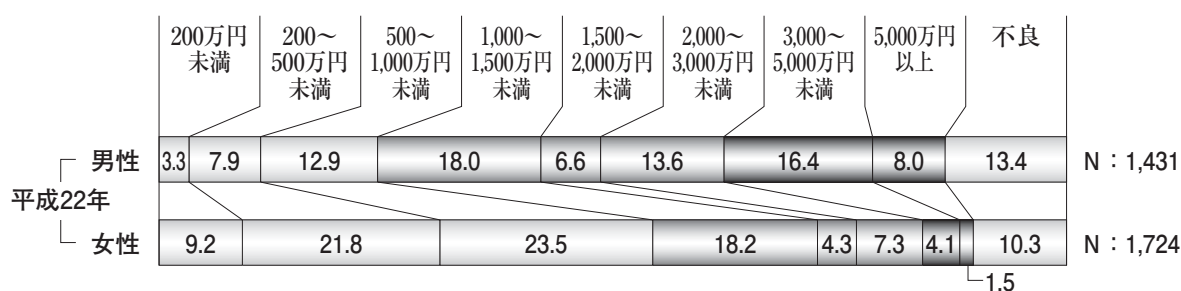
〈図表Ⅳ－８〉 生命保険加入金額（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：生命保険加入者〕

（単位：万円）



（単位：％）



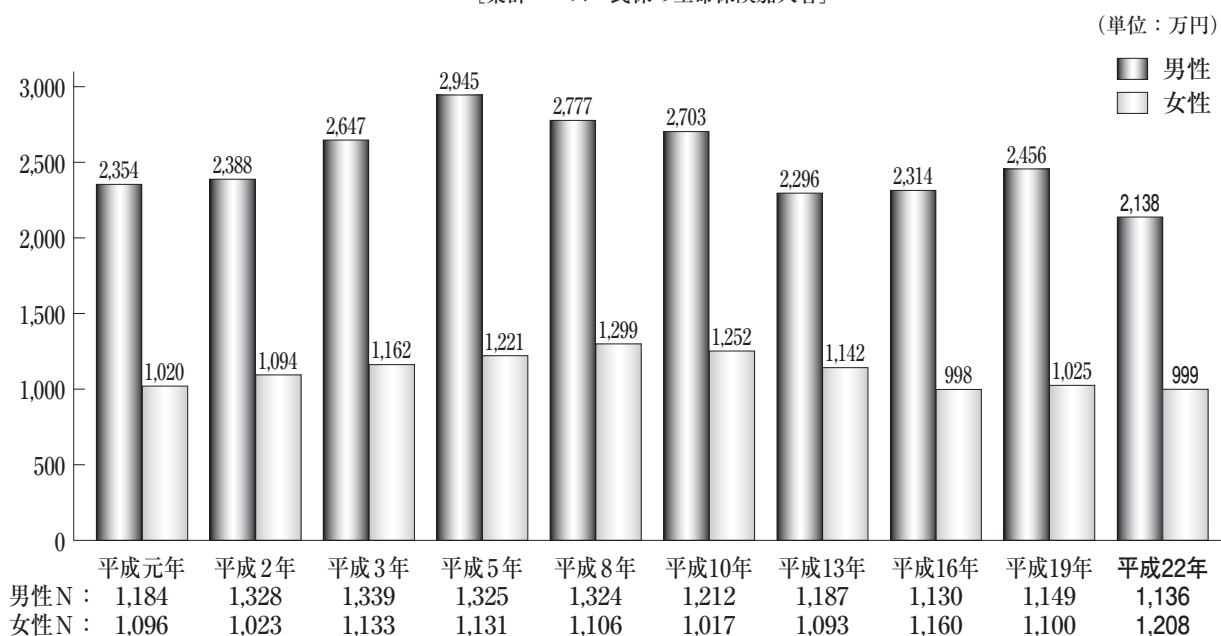
②生命保険加入金額（民保）

「民保の生命保険」加入者の、病気により亡くなった際に民保の生命保険により支払われる生命保険金額の平均は男性で2,138万円、女性で999万円となっている。

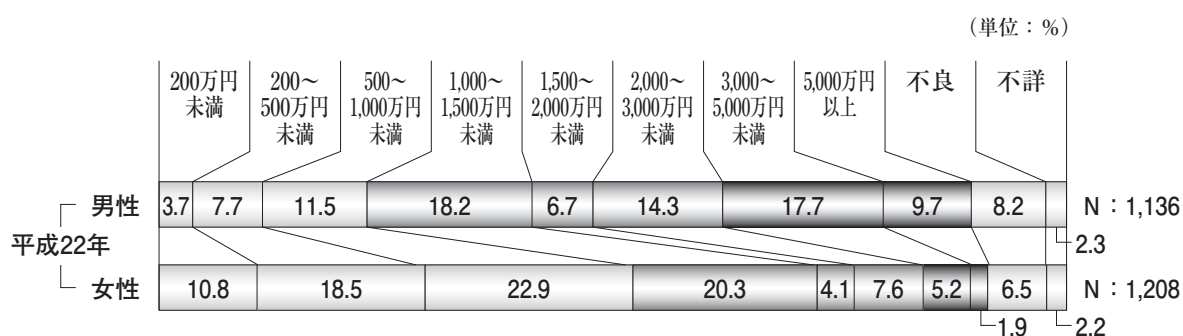
前回と比較すると、男性の平均額は約300万円減少している。

〈図表Ⅳ－９〉 生命保険加入金額（民保）〔性別〕

〔集計ベース：民保の生命保険加入者〕



*平成22年調査はかんぽ生命を含む



*かんぽ生命を含む

(3) 死亡保険金の希望額

自分が万一の際の私的準備として望ましい死亡保険金額を尋ねたところ、平均額は男性で3,566万円、女性で1,720万円となっている。

前回と比較すると、男性では300万円以上減少している。

分布をみると、男性では「5,000万円以上」が23.2%と最も高く、次いで「3,000～5,000万円未満」(19.8%)が続いている。また、女性では「1,000～1,500万円未満」が20.6%と最も高くなっている。

なお、加入している生命保険の死亡保険金額（37ページ）と比較すると、男性で1,523万円、女性で776万円の不足となっている。

〈図表Ⅳ－10〉 死亡保険金の希望額〔性別〕

(単位：%)

		500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上	わからない	平均
男性	平成22年	3.0	14.0	10.9	19.8	23.2	25.6			N：1,848 3,566万円
	平成19年	2.3	12.2	9.7	17.7	28.1	26.2			N：1,862 3,895万円
			3.0	0.8						
女性	平成22年	11.0	11.9	20.6	6.9	7.6	6.2	34.9		N：2,228 1,720万円
	平成19年	9.8	9.7	19.3	7.5	7.6	6.4	38.6		N：2,197 1,774万円
					1.1					

5. 死亡保障に対する充足感

万一の際の私的準備に公的保障、企業保障を含めた経済的準備に対する充足感をみると、「充足感あり」は26.1%、「充足感なし」は60.7%と、6割以上の人が「充足感なし」と感じている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－11〉 死亡保障に対する充足感

(単位：%)

		「充足感あり」		わからない	「充足感なし」		
		十分足りている	どちらかといえば足りている		どちらかといえば足りない	まったく足りない	
平成22年		4.8	21.4	13.2	40.7	20.0	N：3,952
		(26.1%)			(60.7%)		
平成19年		4.6	20.0	13.2	41.0	21.3	N：3,975
		(24.6%)			(62.2%)		
平成16年		5.0	23.4	14.5	38.8	18.3	N：4,049
		(28.5%)			(57.1%)		
平成13年		6.5	22.8	13.2	39.8	17.7	N：4,067
		(29.3%)			(57.5%)		
平成10年		6.5	24.1	13.9	38.3	17.1	N：4,093
		(30.6%)			(55.5%)		

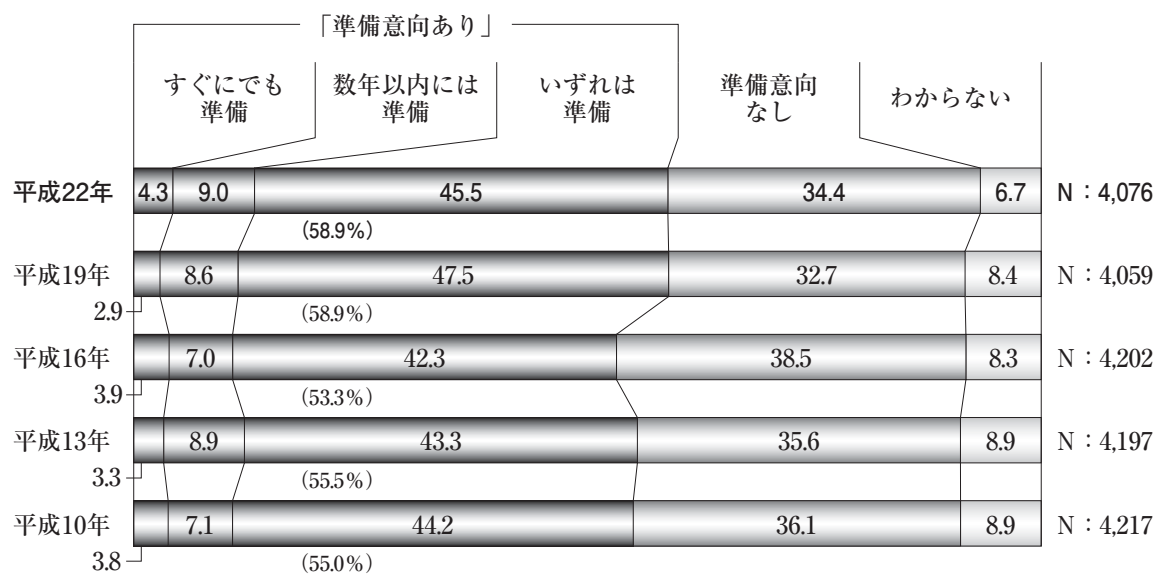
6. 死亡保障に対する今後の準備意向

死亡保障に対する今後の経済的な準備意向についてみると、「準備意向あり」は58.9%、「準備意向なし」は34.4%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－12〉 死亡保障に対する今後の準備意向

(単位：%)



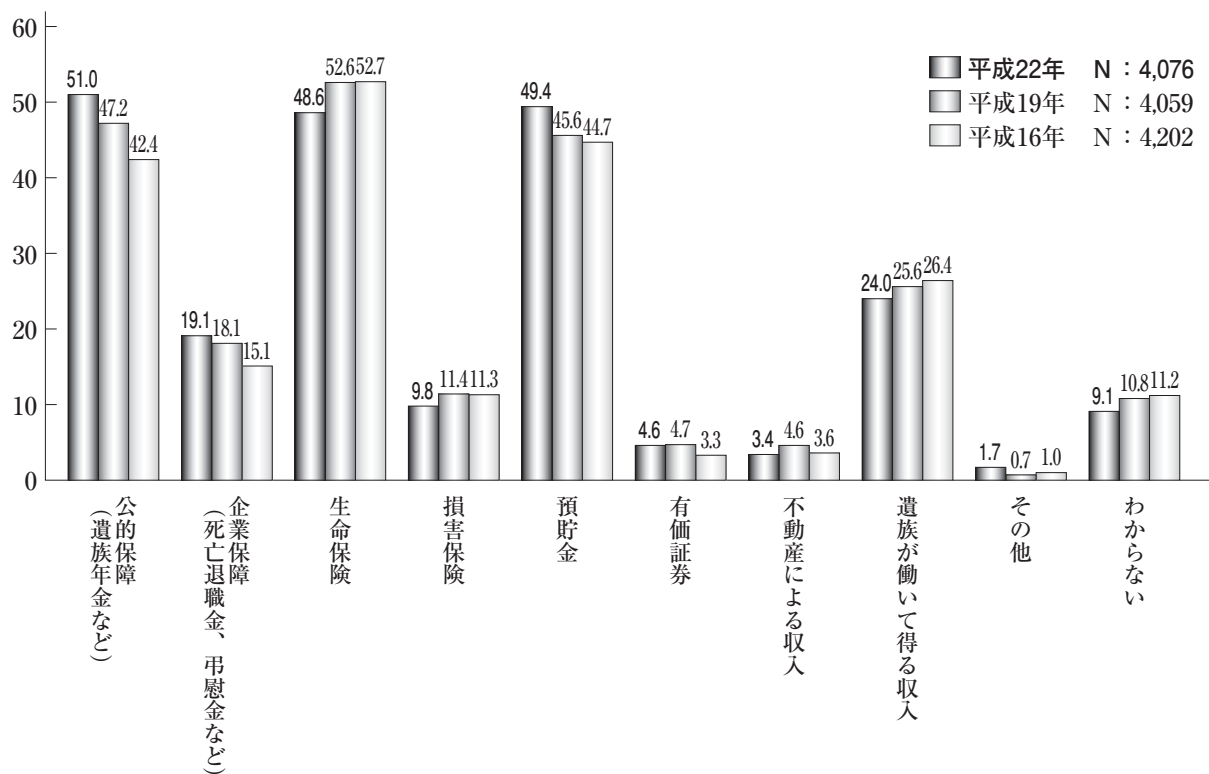
7. 遺族の生活資金をまかなう手段

自分自身がケガや病気で亡くなった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段で遺族の生活資金をまかなおうと考えているのかをみると、「公的保障（遺族年金など）」が51.0%と最も高く、続いて「預貯金」が49.4%、「生命保険」が48.6%となっている。

前回と比較すると、「公的保障（遺族年金など）」、「預貯金」が増加し、「生命保険」、「損害保険」が減少している。

〈図表Ⅳ－13〉 遺族の生活資金をまかなう手段

（複数回答、単位：％）



第Ⅴ章 介護保障

1. 介護に対する不安意識

(1) 自分の介護に対する不安の有無

自分が将来要介護状態になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は89.8%、「不安感なし」は6.9%となっている。

前回と比較すると、「不安感あり」が1.5ポイント増加しており、特に“非常に不安を感じる”は41.6%と前回に比べ6.1ポイントと大幅に増加している。

〈図表Ⅴ－１〉 自分の介護に対する不安の有無

(単位：％)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
平成22年	41.6	30.3	17.9	6.9	3.3	N：4,076
		(89.8%)				
平成19年	35.5	32.6	20.3	7.6	4.1	N：4,059
		(88.3%)				
平成16年	30.2	33.1	22.6	8.6	5.5	N：4,202
		(85.9%)				
平成13年	32.9	31.6	22.6	8.3	4.6	N：4,197
		(87.1%)				
平成10年	29.9	32.7	23.2	9.8	4.4	N：4,217
		(85.8%)				

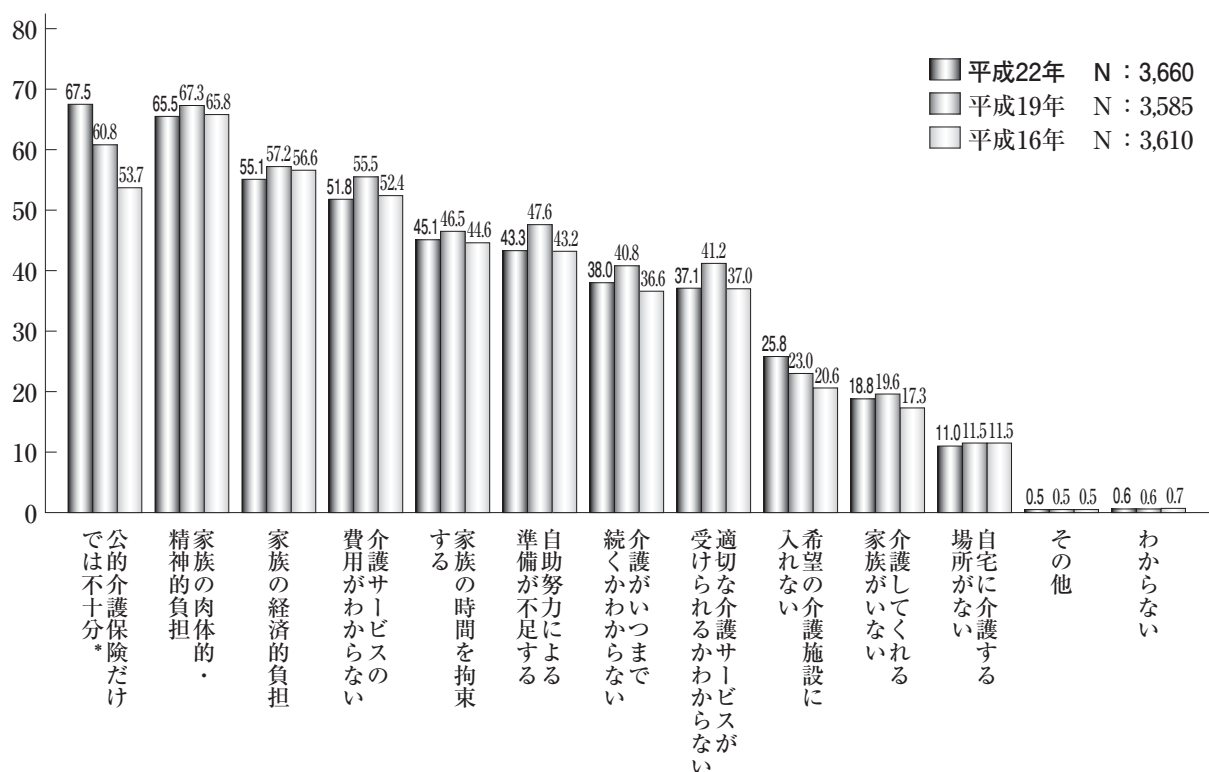
(2) 自分の介護に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「公的介護保険だけでは不十分」が67.5%と最も高く、以下「家族の肉体的・精神的負担」(65.5%)、「家族の経済的負担」(55.1%)、「介護サービスの費用がわからない」(51.8%)の順となっている。

前回と比較すると、「介護サービスの費用がわからない」、「自助努力による準備が不足する」などが減少している。

〈図表V-2〉 自分の介護に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



*平成19年調査以前は「公的介護保険があてにならない」

(3) 親などを介護する場合の不安の有無

将来親や親族などを介護する立場になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は82.5%となっており、「自分の介護に対し、『不安感あり』」と答えた割合(89.8%)を7.3ポイント下回っている。

前回と比較すると、「非常に不安を感じる」が4.6ポイント増加している。

〈図表V-3〉 親などを介護する場合の不安の有無

(単位: %)

	「不安感あり」					
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
平成22年	28.9	31.5	22.2	14.0	3.4	N : 4,076
	(82.5%)					
平成19年	24.3	32.8	24.1	14.2	4.7	N : 4,059
	(81.1%)					
平成16年	22.0	29.8	24.9	17.3	6.0	N : 4,202
	(76.7%)					
平成13年	22.4	30.9	24.5	17.5	4.8	N : 4,197
	(77.7%)					

(4) 親などを介護する場合の不安の内容

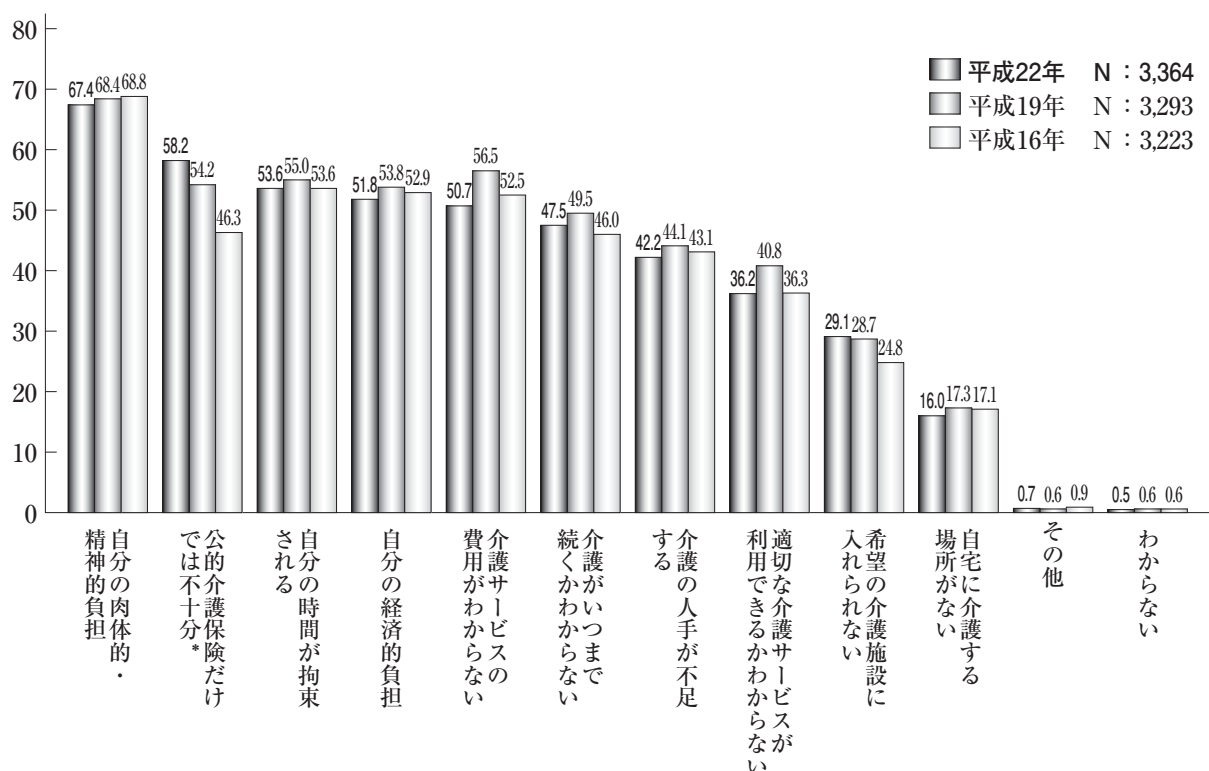
親などを介護する場合に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「自分の肉体的・精神的負担」が67.4%と最も高く、以下「公的介護保険だけでは不十分」(58.2%)、「自分の時間が拘束される」(53.6%)、「自分の経済的負担」(51.8%)の順となっている。

また、「自分の介護に対する不安の内容」(43ページ)と比べると、「自分の時間が拘束される(家族の時間を拘束する)」、「介護がいつまで続くかわからない」が特に高く、時間的要素の不安意識が高くなる傾向がみられる。

前回と比較すると、「介護サービスの費用がわからない」、「適切な介護サービスが利用できるかわからない」が減少している。

〈図表Ⅴ－４〉 親などを介護する場合の不安の内容

(複数回答, 単位: %)



*平成19年調査以前は「公的介護保険があてにならない」

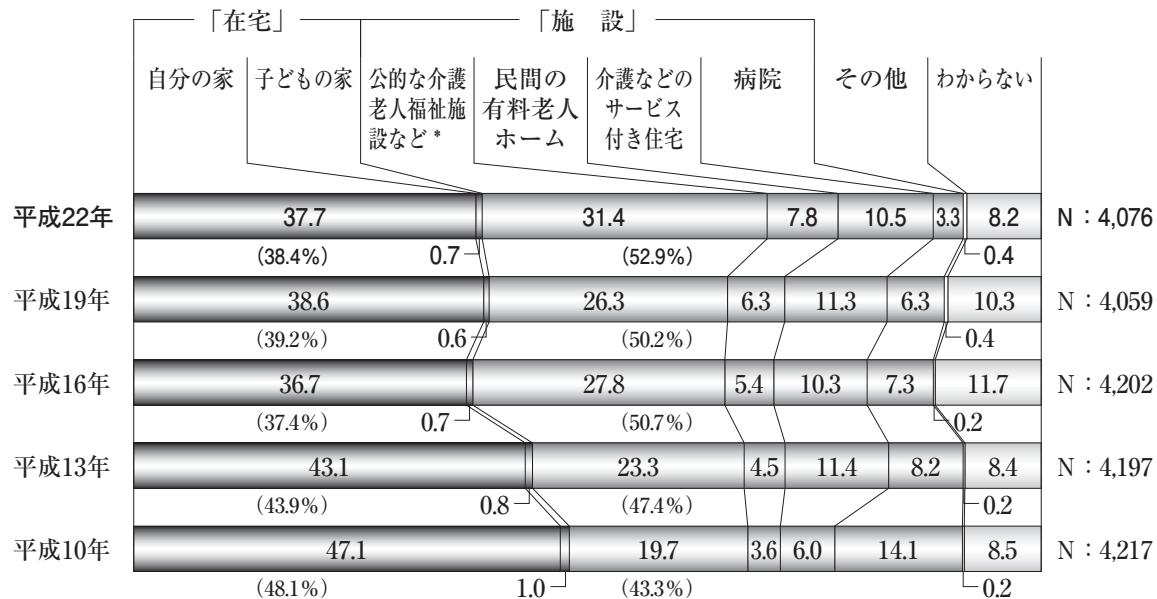
2. 自分の介護に対する意識

(1) 自分が介護してもらいたい場所

将来自分自身が要介護状態になった場合に、どのような場所で介護してもらいたいと考えているのかをみると、「自分の家」が37.7%と最も高く、次いで「公的な介護老人福祉施設など」(31.4%)、「介護などのサービス付き住宅」(10.5%)となっている。また、「在宅」は38.4%、「施設」は52.9%となっている。前回と比較すると、「公的な介護老人福祉施設など」が5.1ポイント増加している。

〈図表V－5〉 自分が介護してもらいたい場所

(単位：%)



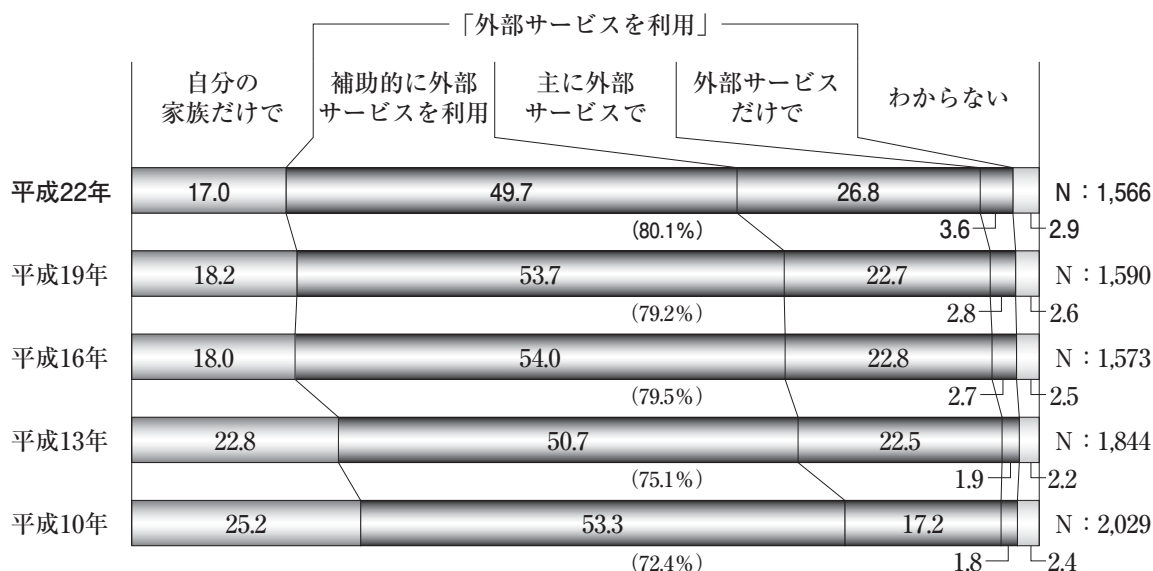
*平成19年調査以前は「公的な特別養護老人ホームなど」

(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

在宅での介護を希望する人に、どのような形での介護を望んでいるのかをみると、「補助的に外部サービスを利用」が49.7%と最も高く、次いで「主に外部サービスで」(26.8%)、「自分の家族だけで」(17.0%)となっている。「外部サービスを利用」は80.1%となっている。

前回と比較すると、「主に外部サービスで」が4.1ポイント増加し、逆に「補助的に外部サービスを利用」が4.0ポイント減少している。

〈図表V-6〉 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向 (単位：%)

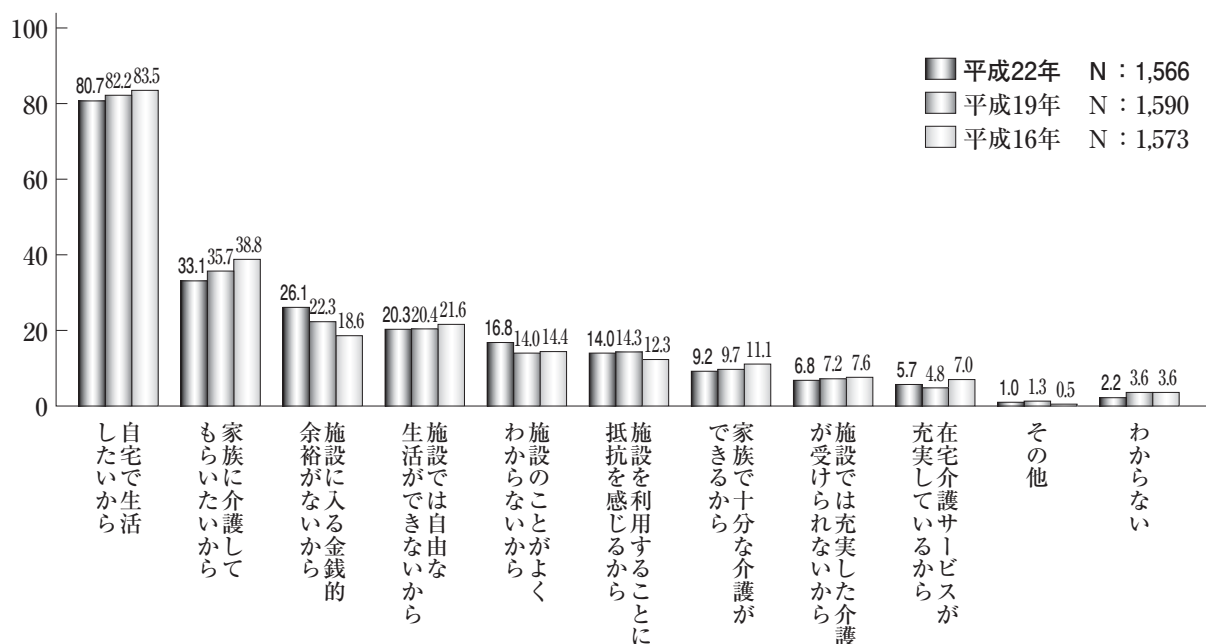


(3) 在宅介護を望む理由

在宅での介護を望む人が、どのような理由で在宅介護を望んでいるのかをみると、「自宅で生活したいから」が80.7%と最も高く、以下「家族に介護してもらいたいから」(33.1%)、「施設に入る金銭的余裕がないから」(26.1%)となっている。

時系列でみると、「施設に入る金銭的余裕がないから」は増加傾向を続けており、前回に比べ3.8ポイント増加している。

〈図表V-7〉 在宅介護を望む理由 (複数回答, 単位：%)



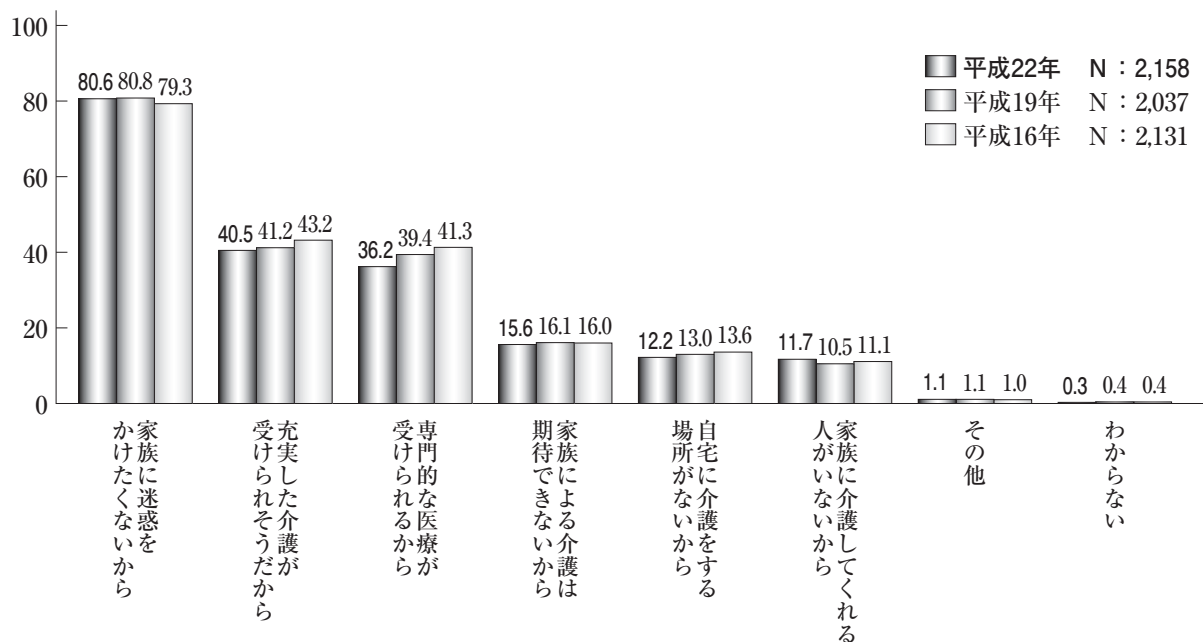
(4) 施設介護を望む理由

施設での介護を望む人が、どのような理由で施設介護を望んでいるのかをみると、「家族に迷惑をかけたくないから」が80.6%と最も高く、以下「充実した介護が受けられそうだから」(40.5%)、「専門的な医療が受けられるから」(36.2%)となっている。

時系列でみると、前回に比べ、「専門的な医療が受けられるから」が3.2ポイント減少している。

〈図表V－8〉 施設介護を望む理由

(複数回答, 単位: %)



3. 公的介護保険に対する意識

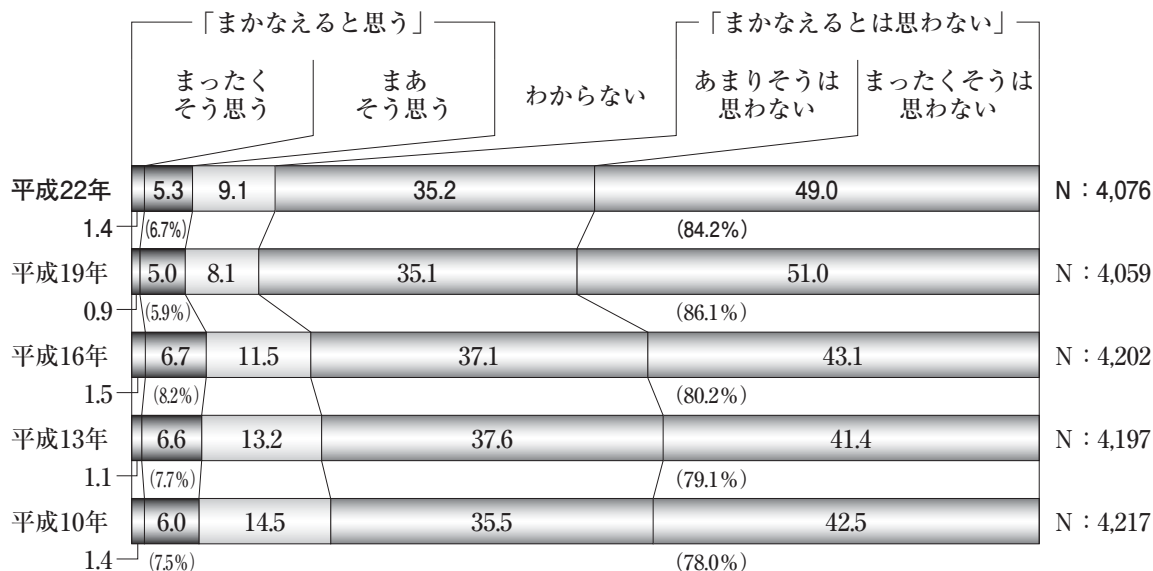
(1) 公的介護保険に対する考え方

自分が将来要介護状態になった場合に、介護費用が公的介護保険でまかなえると考えているのかをみると、「まかなえると思う」は6.7%、「まかなえるとは思わない」は84.2%となっており、8割以上の人が公的介護保険だけではまかなえないと考えている。

前回と比較すると、「まかなえるとは思わない」が1.9ポイント減少している。

〈図表V－9〉 公的介護保険に対する考え方

(単位: %)



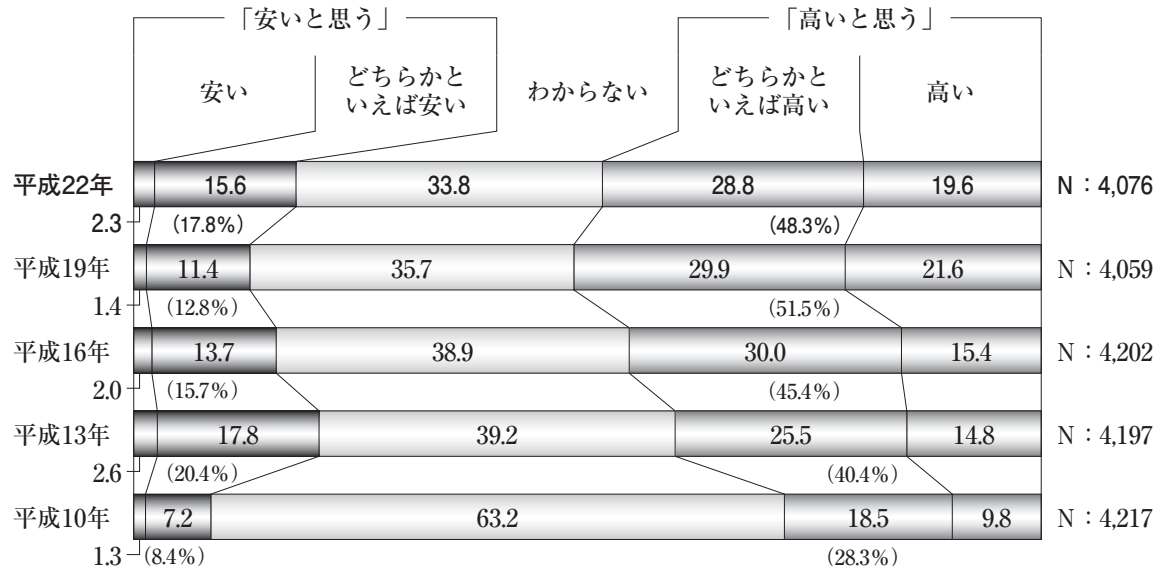
(2) 公的介護保険に対する評価

①公的介護保険の保険料に対する評価

保険料に対する評価をみると、「安いと思う」は17.8%、「高いと思う」は48.3%となっている。
前回と比較すると、「安いと思う」が5.0ポイント増加している。

〈図表V－10〉 公的介護保険の保険料に対する評価

(単位：%)

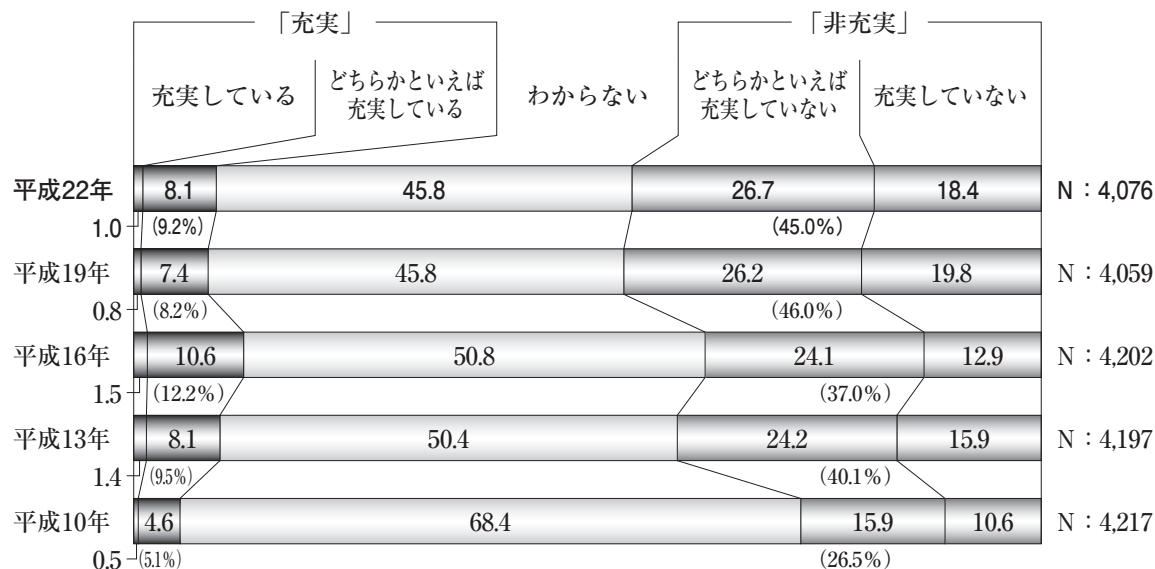


②公的介護保険の給付内容に対する評価

給付内容に対する評価をみると、「充実」は9.2%、「非充実」は45.0%となっている。
前回との比較では、特に変化はみられない。

〈図表V－11〉 公的介護保険の給付内容に対する評価

(単位：%)



(3) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身が要介護状態になった場合の準備は、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は48.4%、「自助努力志向」は41.7%となっている。

前回と比較すると、「公的保障充実志向」が7.4ポイント増加している。

〈図表V-12〉 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払っ
ても公的介護保険を充実して
もらいたい

B：公的介護保険の充実のために
今よりも高い保険料や税金を
払うよりは、自助努力で準備
していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		
	Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い	
平成22年	21.3	27.0	10.0	18.1	23.6	N：4,076
		(48.4%)			(41.7%)	
平成19年	16.2	24.9	12.4	20.8	25.8	N：4,059
		(41.0%)			(46.6%)	
平成16年	17.1	24.2	14.0	21.4	23.3	N：4,202
		(41.3%)			(44.7%)	
平成13年	16.6	24.2	12.8	20.8	25.7	N：4,197
		(40.7%)			(46.5%)	
平成10年	16.4	24.5	14.6	19.7	24.8	N：4,217
		(41.0%)			(44.4%)	

4. 介護保障に対する私的準備状況

自分自身が要介護状態になった場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は41.0%、「準備していない」は55.3%となっている。他の保障領域の「準備している」[医療保障（82.2%）、老後保障（61.2%）、死亡保障（70.5%）]と比較すると、準備割合は低く、最も準備が進んでいない保障領域といえる。

具体的な準備手段をみると、「預貯金」が30.8%と最も高く、次いで「生命保険」(21.4%)となっている。前回と比較すると、「生命保険」が2.3ポイント減少している。

〈図表V-13〉 介護保障に対する私的準備状況

(複数回答、単位：%)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備して いる	準備して いない	わからない
平成22年	4,076	21.4	4.6	30.8	3.9	0.4	41.0	55.3	3.6
平成19年	4,059	23.7	5.0	29.5	4.1	0.2	41.2	55.9	2.9
平成16年	4,202	22.6	5.1	28.1	3.0	0.9	39.2	56.3	4.5
平成13年	4,197	24.2	5.4	29.9	3.8	0.4	40.8	54.9	4.3
平成10年	4,217	26.5	4.2	31.3	3.1	0.5	42.9	53.6	3.5
平成8年	4,388	21.6	3.3	27.4	2.7	0.4	40.7	56.7	2.7
平成5年	4,362	24.8	4.0	26.7	3.1	0.2	41.0	55.1	3.9

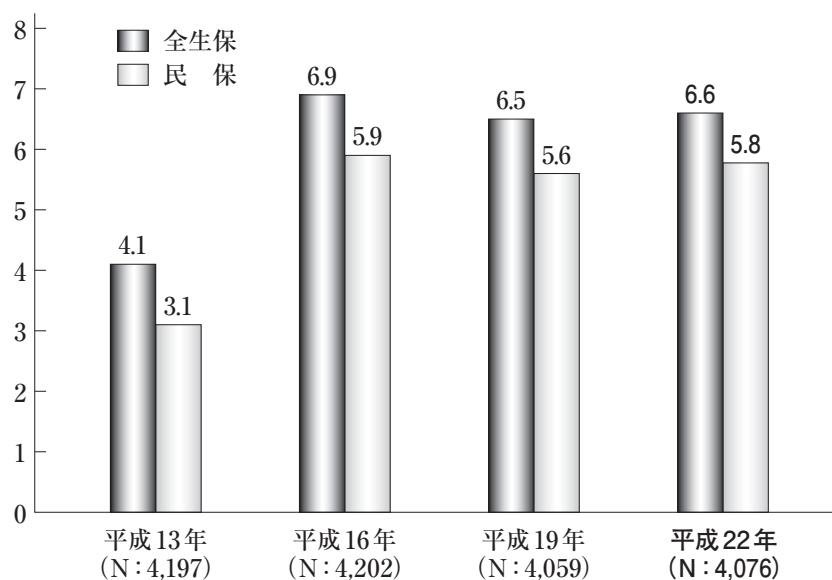
5. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている介護保険・介護特約の加入率は、6.6％となっている。また、民保では5.8％となっている。

前回と比較すると、特に変化はみられない。

〈図表V－14〉 介護保険・介護特約の加入率

（単位：％）



*平成22年調査の民保はかんぽ生命を含む

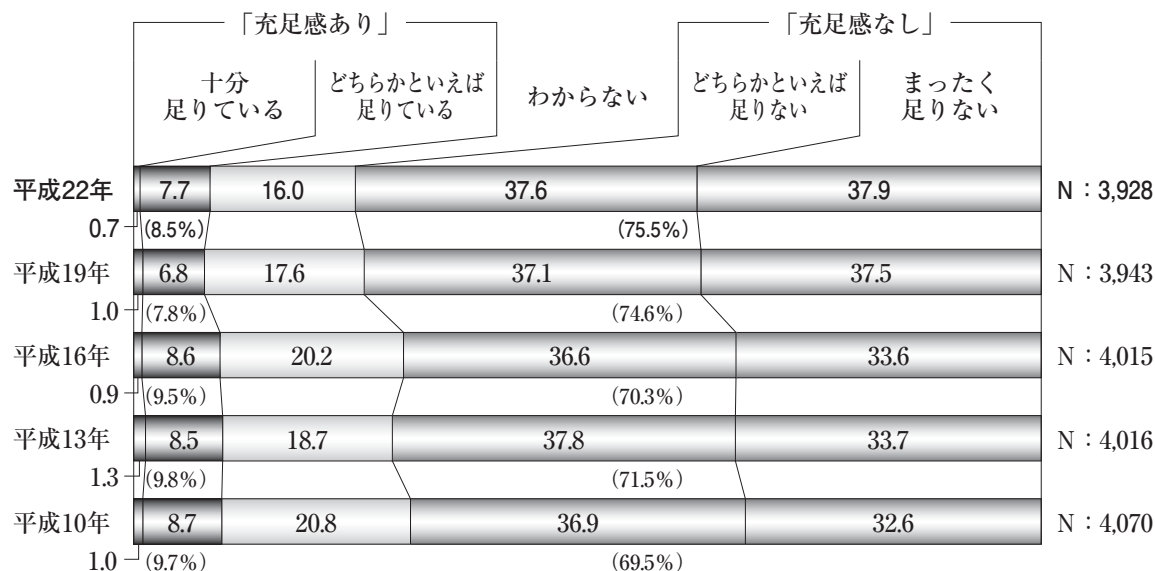
6. 介護保障に対する充足感

介護に対する私的な経済的準備に公的介護保険を加えた、介護資金準備の充足感をみると、「充足感あり」は8.5％、「充足感なし」は75.5％と、4人に3人が「充足感なし」と感じている。

前回と比較すると、特に変化はみられない。

〈図表V－15〉 介護保障に対する充足感

（単位：％）



7. 介護保障に対する今後の準備意向

介護に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は72.0%、「準備意向なし」は21.0%となっている。

前回と比較すると、「準備意向あり」が2.5ポイント増加している。

〈図表V-16〉 介護保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

	「準備意向あり」					
	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向なし	わからない	
平成22年	5.1	10.4	56.6	21.0	6.9	N : 4,076
			(72.0%)			
平成19年	3.6	9.6	56.4	20.5	9.9	N : 4,059
			(69.5%)			
平成16年	4.6	8.4	53.4	23.3	10.4	N : 4,202
			(66.3%)			
平成13年	3.9	9.9	55.1	21.2	9.9	N : 4,197
			(68.9%)			
平成10年	4.8	8.3	54.8	22.0	10.2	N : 4,217
			(67.8%)			

8. 介護の資金をまかなう手段

自分自身が要介護状態になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段で介護費用をまかなっていこうと考えているのかをみると、「公的介護保険」が75.6%と最も高く、以下「預貯金」(60.9%)、「公的年金」(59.2%)、「生命保険」(26.0%)の順となっている。

前回と比較すると、「生命保険」が2.9ポイント減少し、「預貯金」が2.4ポイント増加している。

〈図表V-17〉 介護の資金をまかなう手段

(複数回答，単位：%)

	N	公的介護保険	公的年金	企業年金・退職金	生命保険	額個人年金保険・変	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	子どもからの援助	その他	わからない
平成22年	4,076	75.6	59.2	22.6	26.0	11.3	6.1	60.9	4.4	3.1	3.2	0.9	5.1
平成19年	4,059	74.9	59.0	21.9	28.9	12.8	7.3	58.5	4.8	4.0	3.4	0.6	6.4
平成16年	4,202	73.7	61.0	18.5	30.4	12.8	5.7	57.2	4.1	3.6	4.7	0.5	7.6
平成13年	4,197	71.2	61.9	24.1	32.5	15.9	7.4	59.0	4.2	3.5	4.2	0.5	7.3
平成10年	4,217	48.3	59.6	22.4	33.7	18.8	6.4	58.9	3.7	4.0	4.9	0.4	10.1

*平成16年調査以前は「個人年金保険」

第Ⅵ章 生活保障と生命保険

1. 力を入れたい保障準備

(1) 最も力を入れたい保障準備

医療保障、老後保障、死亡保障、介護保障の4つの保障領域のなかで、人々が現在、最も力を入れたいと考えているものをみると、男性では「死亡保障」が28.9%と最も高く、以下「老後保障」(23.8%)、「医療保障」(23.3%)、「介護保障」(6.5%)の順となっている。一方、女性においては「医療保障」が30.8%と最も高く、以下「老後保障」(23.7%)、「介護保障」(12.7%)、「死亡保障」(11.2%)の順となっており、男女間での優先すべき保障に対する考え方の違いが顕著に表れている。

前回と比較すると、男性で「死亡保障」が3.5ポイント減少している。

〈図表Ⅵ－1〉 最も力を入れたい保障準備〔性別〕

(単位：%)

		N	医療保障	老後保障	死亡保障	介護保障	特にない・わからない
男 性	平成22年	1,848	23.3	23.8	28.9	6.5	17.6
	平成19年	1,862	23.1	21.3	32.4	5.2	18.0
	平成16年	1,856	22.6	21.0	27.6	5.6	23.2
	平成13年	1,937	23.1	21.3	30.7	5.5	19.5
	平成10年	1,953	21.0	21.8	29.5	6.9	20.8
	平成8年	2,049	16.1	18.1	42.1	5.6	18.2
	平成5年	2,029	19.7	17.6	41.2	4.7	16.7
	平成3年	2,056	21.7	24.3	35.7		18.3
	平成2年	2,057	21.5	23.3	34.9		20.3
	平成元年	1,859	20.8	21.0	37.4		20.9
女 性	平成22年	2,228	30.8	23.7	11.2	12.7	21.5
	平成19年	2,197	31.7	24.2	11.0	11.4	21.7
	平成16年	2,346	29.2	26.3	9.6	10.9	24.0
	平成13年	2,260	30.6	26.3	9.2	12.7	21.2
	平成10年	2,264	27.7	26.8	9.1	14.1	22.3
	平成8年	2,339	29.1	24.4	14.0	12.1	20.5
	平成5年	2,333	32.7	19.2	14.3	12.5	21.3
	平成3年	2,386	37.1	25.6	14.5		22.8
	平成2年	2,344	37.8	22.9	14.5		24.8
	平成元年	2,438	37.7	22.9	12.6		26.8

* 1 平成5年調査から、選択肢に「介護保障」を追加している

* 2 平成3年調査までは、選択肢に「どの準備も今は力を入れたいとは思わない」と「わからない」があったが、平成5年調査から「特にない、わからない」と1つにしている

(2) 次に力を入れたい保障準備

次に（２番目に）力を入れたい保障準備は、男性では「医療保障」が26.1％と最も高く、以下「介護保障」（22.0％）、「老後保障」（18.0％）、「死亡保障」（16.3％）の順となっている。女性では「介護保障」が28.4％と最も高く、以下「医療保障」（24.4％）、「老後保障」（16.6％）、「死亡保障」（9.1％）の順となっている。

〈図表Ⅵ－２〉 次に力を入れたい保障準備〔性別〕

（単位：％）

		N	医療保障	老後保障	死亡保障	介護保障	特にない・わからない
男 性	平成22年	1,848	26.1	18.0	16.3	22.0	17.6
	平成19年	1,862	28.4	21.1	15.5	17.0	18.0
	平成16年	1,856	25.6	20.4	14.0	16.9	23.2
	平成13年	1,937	25.8	21.6	15.6	17.6	19.5
	平成10年	1,953	27.5	21.9	12.6	17.2	20.8
	平成 8 年	2,049	27.8	25.8	14.1	14.2	18.2
	平成 5 年	2,029	29.8	24.7	16.0	12.8	16.7
女 性	平成22年	2,228	24.4	16.6	9.1	28.4	21.5
	平成19年	2,197	25.4	18.3	9.3	25.3	21.7
	平成16年	2,346	25.7	17.2	8.6	24.5	24.0
	平成13年	2,260	25.8	18.9	9.6	24.5	21.2
	平成10年	2,264	25.0	20.0	8.1	24.6	22.3
	平成 8 年	2,339	25.8	17.1	10.9	25.8	20.5
	平成 5 年	2,333	25.9	15.4	10.8	26.6	21.3

(3) 最も力を入れたい保障準備と次に力を入れたい保障準備の組合せ

最も力を入れたい保障準備（以下「1」と表記）と次に力を入れたい保障準備（以下「2」と表記）の組合せの上位項目を性別にみると、男性では「1 死亡保障 2 医療保障」（13.6％）の組合せが最も高く、以下「1 死亡保障 2 老後保障」（10.3％）、「1 医療保障 2 介護保障」（9.8％）の順となっている。また、女性では「1 医療保障 2 介護保障」（15.2％）が最も高く、以下「1 老後保障 2 医療保障」（11.6％）、「1 老後保障 2 介護保障」（10.1％）の順となっている。

性・年齢別にみると、男性では「1 死亡保障 2 医療保障」が30～40歳代で高く、「1 死亡保障 2 老後保障」が30歳代で高くなっている。女性では「1 医療保障 2 介護保障」が60歳代で高く、「1 老後保障 2 医療保障」、「1 老後保障 2 介護保障」が50歳代で高くなっている。

〈図表Ⅵ－3〉 最も力を入れたい保障準備と次に力を入れたい保障準備の組合せ〔性・年齢別〕
〔上位5項目〕 (単位：％)

	N	1 死亡保障 2 医療保障	1 死亡保障 2 老後保障	1 医療保障 2 介護保障	1 老後保障 2 医療保障	1 医療保障 2 死亡保障
男 性	1,848	13.6	10.3	9.8	9.4	7.5
20歳代	228	11.4	9.2	6.6	8.3	10.5
30歳代	339	22.1	13.6	8.3	5.9▲	11.8
40歳代	345	23.2	11.9	7.5	8.4	10.7
50歳代	370	11.4	11.6	11.9	13.2	4.3▲
60歳代	519	5.0▲	7.1▲	12.9	10.2	3.9▲
	N	1 医療保障 2 介護保障	1 老後保障 2 医療保障	1 老後保障 2 介護保障	1 医療保障 2 老後保障	1 介護保障 2 医療保障
女 性	2,228	15.2	11.6	10.1	9.9	7.7
20歳代	250	10.8▲	9.2	2.8▲	11.6	0.4▲
30歳代	428	12.1	13.8	6.1▲	12.1	4.2▲
40歳代	484	14.5	11.2	10.1	13.8	6.8
50歳代	453	15.7	14.8	16.8	9.3	8.4
60歳代	572	19.8	9.4	11.5	4.5▲	14.2

* 1 1は最も力を入れたい保障準備、2は次に力を入れたい保障準備

* 2 図表中の○は男性平均もしくは女性平均に比べて統計的に有意に高いことを示し、▲は有意に低いことを示している

2. 生命保険・個人年金保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険も含む。ただし、グループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、男性で79.9%、女性で81.4%となっている。

時系列でみると、女性では民保が増加している。

〈図表Ⅵ－４〉 生命保険・個人年金保険加入率〔性別〕

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	J A（農協）	生協・全労済
男 性	平成22年	1,848	79.9	65.5	12.0	6.7	12.4
	平成19年	1,862	81.9	64.4	16.0	9.1	11.9
	平成16年	1,856	80.7	62.1	19.6	10.0	11.0
	平成13年	1,937	82.1	62.6	24.5	10.0	10.1
	平成10年	1,953	83.9	64.9	26.5	11.6	8.4
	平成 8 年	2,049	84.3	67.6	25.0	13.3	8.7
	平成 5 年	2,029	87.1	68.9	27.6	16.5	9.8
	平成 3 年	2,056	85.2	67.4	26.4	14.1	7.0
	平成 2 年	2,057	84.8	66.3	25.6	15.3	5.7
	平成元年	1,859	85.9	65.3	25.8	16.8	6.7
女 性	平成22年	2,228	81.4	60.3	18.2	6.8	15.8
	平成19年	2,197	81.2	55.6	24.1	7.3	15.6
	平成16年	2,346	78.6	52.3	26.7	8.5	14.2
	平成13年	2,260	79.3	52.2	33.6	9.6	10.4
	平成10年	2,264	79.6	51.3	33.8	9.4	7.8
	平成 8 年	2,339	79.4	53.4	34.0	9.4	8.0
	平成 5 年	2,333	81.2	55.3	33.6	11.7	6.2
	平成 3 年	2,386	76.2	51.6	29.5	9.3	5.5
	平成 2 年	2,344	72.4	47.0	26.0	10.2	4.4
	平成元年	2,438	73.7	48.6	26.0	10.8	5.1

*平成22年調査の民保はかんぽ生命を含む

3. 年間払込保険料（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、生協・全労済で取り扱っている生命保険や個人年金保険の加入者のうち実際に保険料を支払っている人の年間払込保険料（一時払や頭金の保険料は除く）は、男性が平均25.4万円、女性が平均18.5万円となっている。

前回と比較すると、男性で3.2万円減少している。

〈図表Ⅵ－5〉 年間払込保険料（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者〕

（単位：％）

		12万円未満	12～24万円未満	24～36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60万円以上	不良		
									平均	
男性	平成22年	22.3	31.5	19.9	9.8	4.7	5.7	6.1	N:1,289	25.4万円
	平成19年	18.1	28.6	20.6	11.0	5.2	7.0	9.4	N:1,324	28.6万円
	平成16年	16.3	27.9	21.5	11.8	5.4	9.4	7.7	N:1,292	31.0万円
	平成13年	13.3	28.7	23.1	13.7	8.2	9.3	3.7	N:1,452	31.5万円
	平成10年	9.5	25.4	25.3	13.3	7.6	12.5	6.3	N:1,460	35.8万円
	平成8年	10.4	26.8	23.3	15.4	6.1	11.3	6.7	N:1,577	33.7万円
	平成5年	10.7	27.6	24.8	14.0	7.6	11.0	4.4	N:1,631	34.2万円
女性	平成22年	37.2	31.8	13.8	5.9		6.4	2.6	N:1,618	18.5万円
	平成19年	32.4	34.8	13.9	4.5	4.1	8.3	2.2	N:1,573	19.6万円
	平成16年	31.5	34.2	14.6	6.4	3.8	6.5	3.0	N:1,586	20.5万円
	平成13年	25.9	34.9	17.4	7.7	4.9	7.1	2.1	N:1,615	24.9万円
	平成10年	22.7	35.8	18.8	7.6	4.4	5.8	4.9	N:1,627	24.4万円
	平成8年	22.5	37.0	18.3	7.9	4.3	6.3	3.7	N:1,712	24.0万円
	平成5年	24.7	40.1	15.7	8.1	3.6	5.4	2.5	N:1,744	23.1万円

第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

1. 直近加入契約の実態

(1) 直近加入契約の加入年次

直近に加入した契約の加入年次についてみると、「平成17年以前（5年前以前）」が60.3%と6割超を占めている。直近5年間の間に新規加入した人の割合は3割程度となっている。

前回と比較すると、「平成17年以前（5年前以前）」が8.2ポイント増加している。

〈図表Ⅶ－１〉 直近加入契約の加入年次

(単位：%)

	平成22年 (今年)	平成21年 (1年前)	平成20年 (2年前)	平成19年 (3年前)	平成18年 (4年前)	平成17年以前 (5年前以前)	わからない・ 忘れた	
平成22年	3.4	8.9	7.7	7.7	5.2	60.3	6.9	N : 3,290
平成19年	4.0	7.4	6.8	6.2	6.5	52.1	16.9	N : 3,309

(2) 直近加入契約の加入目的

直近に加入した契約の加入目的についてみると、「ケガや病気になった際の医療費のため」が52.4%と最も高く、次いで「万一死亡した時のため」(27.1%)、「老後の生活資金のため」(8.4%)と続いている。

前回と比較すると、「ケガや病気になった際の医療費のため」が2.7ポイント、「ケガや病気で収入が途絶えた時のため」が1.3ポイント、それぞれ増加している。

〈図表Ⅶ－２〉 直近加入契約の加入目的

(単位：%)

	ケガや病気 になった際の 医療費の ため	万一死亡 した時の ため	老後の 生活資金 のため	ケガや病気 で収入が途 絶えた時の ため	貯蓄の ため	要介護状態 となった時 のため	教育・ 結婚資金 のため	その他	わから ない	
平成22年	52.4	27.1	8.4	4.5	2.6	0.9	0.5	1.9	1.6	N : 3,290
平成19年	49.7	28.0	9.2	3.2	3.1	1.0	1.0	2.7	2.1	N : 3,309

(3) 直近加入契約の加入チャネル

直近に加入した契約の加入チャネルについてみると、「営業職員」が51.7%と半数以上を占めて最も高く、次いで「郵便局の窓口や郵便局員」(10.5%)、「勤め先や労働組合等を通して」(7.4%)と続いている。「営業職員」の訪問先が自宅か勤務先かの別については、「家庭に来る営業職員」が33.0%と、「職場に来る営業職員」の18.7%に比べ10ポイント以上多くなっている。また、「通信販売」は5.2%であるが、その内訳をみると、「テレビ・新聞・雑誌などを通して」が4.2%と、「インターネットを通して」の1.0%に比べ高くなっている。

時系列でみると、「営業職員」が5.0ポイント減少し、「保険代理店の窓口や営業職員」が2.3ポイント増加している。

〈図表Ⅶ－3〉 直近加入契約の加入チャネル

(単位：%)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAなどの窓口	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
平成22年	3,290	51.7	33.0	18.7	5.2	1.0	4.2	6.3	10.5	2.7	2.5	1.1	1.3	0.1	0.2	6.1	7.4	6.5	3.5
平成19年	3,309	56.7	38.8	17.9	5.7	1.0	4.7	11.2		2.8	2.7	1.1	1.4	0.2	0.1	3.8	6.3	9.9	3.6

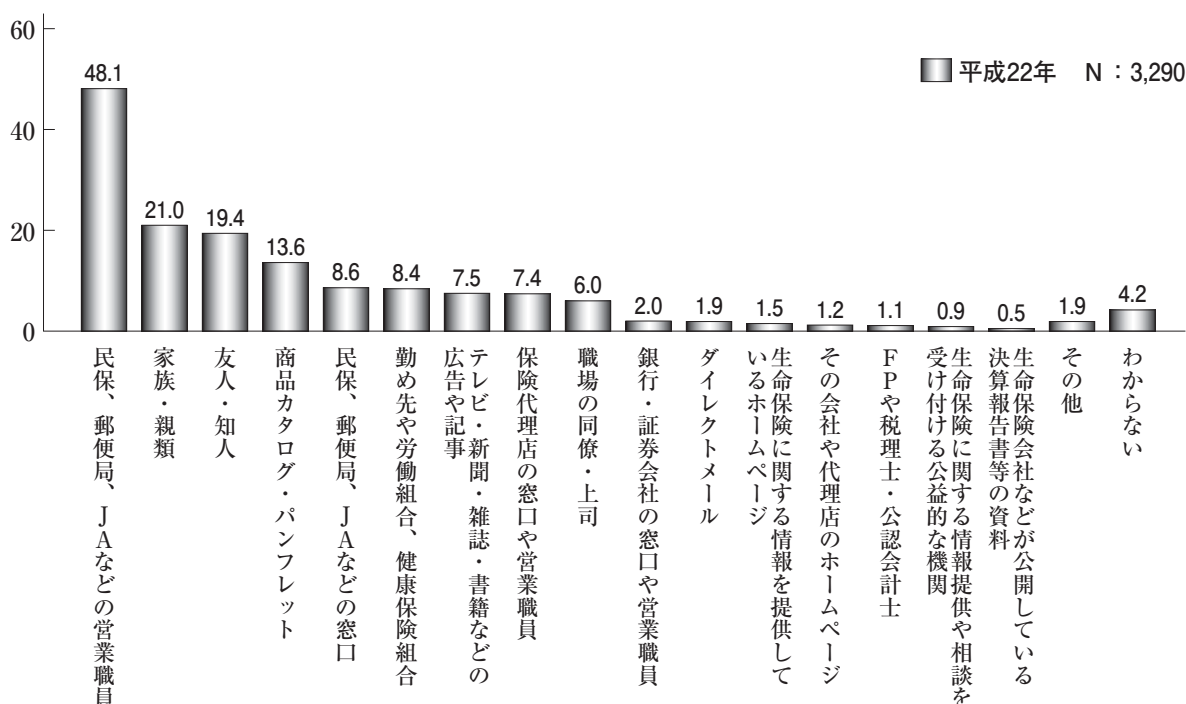
*平成19年調査では「民保・JAなどの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

(4) 直近加入契約の加入時の情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路をみると、「民保、郵便局、JAなどの営業職員」が48.1%で最も高く、次いで「家族・親類」(21.0%)、「友人・知人」(19.4%)の順となっている。

〈図表Ⅶ－4〉 直近加入契約の加入時の情報入手経路

(複数回答, 単位：%)

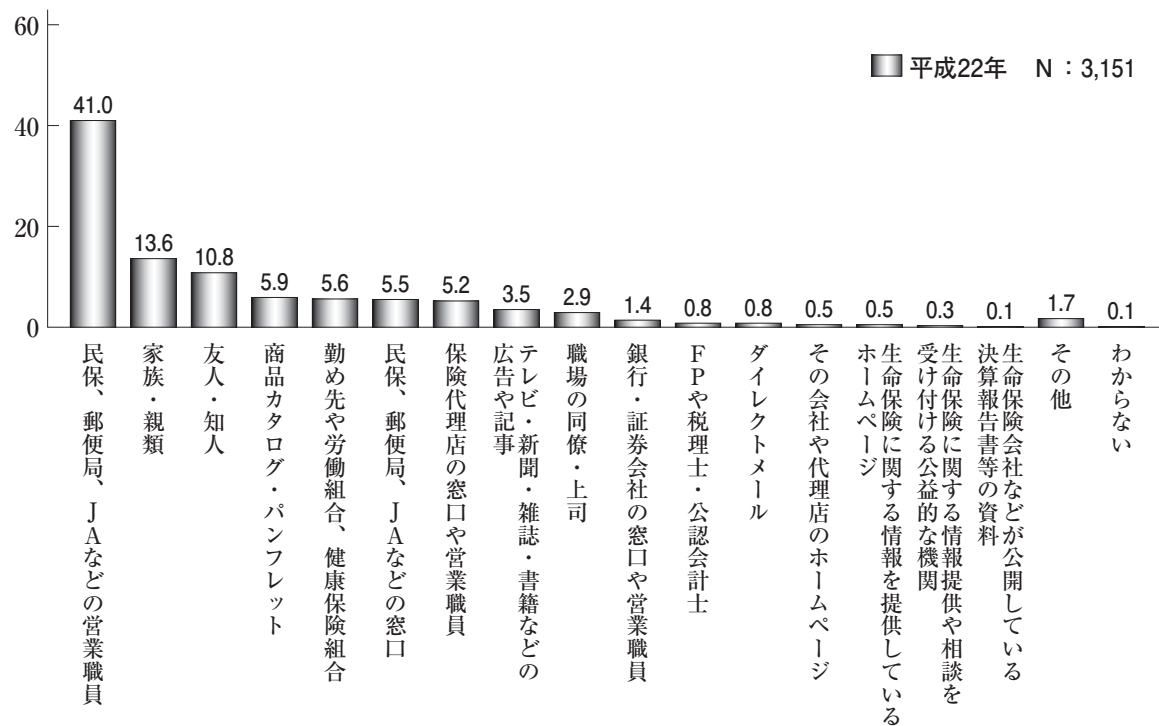


(5) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路のうち最も参考になった情報についてみると、「民保、郵便局、JAなどの営業職員」が41.0%で最も高く、「家族・親類」(13.6%)、「友人・知人」(10.8%)が続いている。

〈図表Ⅶ－５〉 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

(単位：%)



2. 今後の加入意向

(1) 加入意向のあるチャネル

今後の加入チャネルとして、どこから加入したいかを尋ねたところ、「営業職員」が42.0%と最も高く、次いで「郵便局の窓口や郵便局員」(25.7%)、「民保・JAの窓口」(21.4%)が続いている。

前回と比較すると、「テレビ・新聞・雑誌などを通して」が3.0ポイント減少し、「保険代理店の窓口や営業職員」が3.1ポイント増加、「都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）」が2.8ポイント増加している。

〈図表Ⅶ－６〉 加入意向のあるチャネル

(複数回答、単位：%)

	N	営業職員			通信販売			民保・JAの窓口	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して					証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
			家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員		インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して				銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員					
平成22年	4,076	42.0	30.9	15.8	13.6	9.8	6.6	21.4	25.7	11.1	10.8	7.1	4.8	1.0	0.7	13.6	12.8	2.8	16.4
平成19年	4,059	40.7	29.2	15.5	15.3	8.8	9.6	32.2		8.6	8.3	4.3	5.0	1.4	0.8	10.5	13.5	3.8	19.0

*平成19年調査では「民保・JAの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

(2) 最も加入意向のあるチャネル

最も加入意向のあるチャネルについてみると、「営業職員」が37.8%と最も高く、次いで「郵便局の窓口や郵便局員」(15.3%)、「民保・JAの窓口」(12.7%)と続いている。

前回と比較すると、「テレビ・新聞・雑誌などを通して」が2.6ポイント減少し、「保険代理店の窓口や営業職員」が2.5ポイント増加している。

〈図表Ⅶ－7〉 最も加入意向のあるチャネル

(単位：%)

	N	営業職員	営業職員 家庭に来る営業職員 職場に来る営業職員			通信販売	インターネットを通して テレビ・新聞・雑誌などを 通して		民保・JAの窓口	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して				証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
												銀行を通して								
												都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員						
平成22年	3,407	37.8	26.3	11.5	8.8	5.9	2.9	12.7	15.3	4.6	4.5	2.6	1.7	0.2	0.1	8.0	9.1	2.8	0.8	
平成19年	3,286	37.8	26.7	11.0	10.7	5.1	5.5	27.0		3.8	3.6	1.6	1.7	0.3	0.2	5.5	10.5	3.8	1.0	

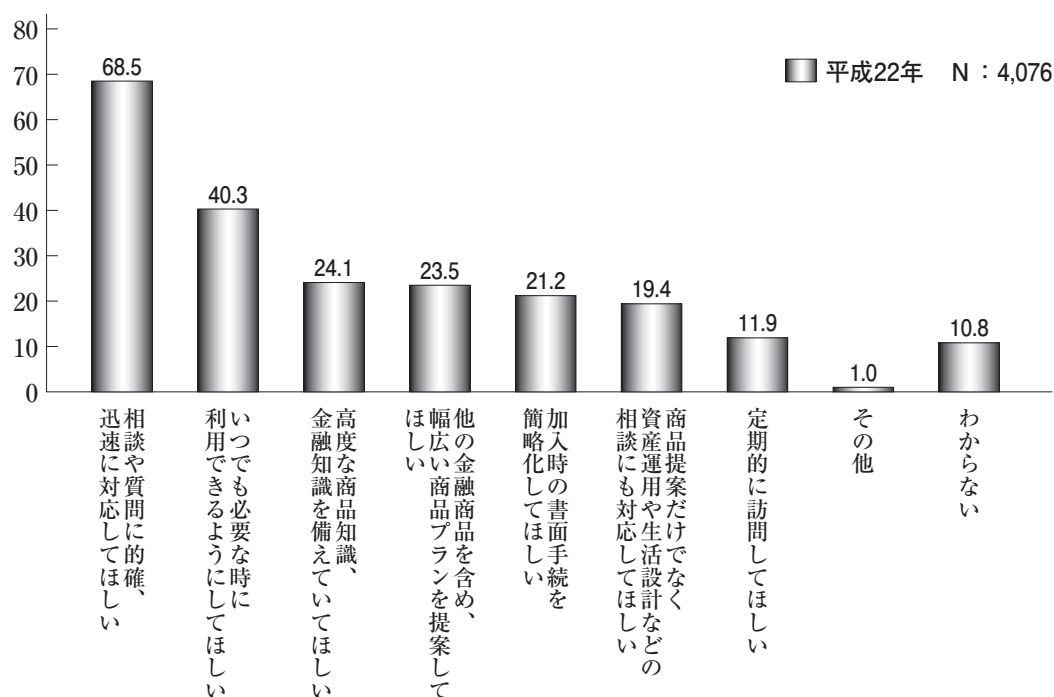
*平成19年調査では「民保・JAの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

(3) 加入チャネルに対する意向

今後の加入チャネルに対する意向をみると、「相談や質問に的確、迅速に対応してほしい」が68.5%と最も高く、以下「いつでも必要な時に利用できるようにしてほしい」(40.3%)、「高度な商品知識、金融知識を備えてほしい」(24.1%)の順となっている。

〈図表Ⅶ－8〉 加入チャネルに対する意向

(3項目以内での複数回答, 単位：%)

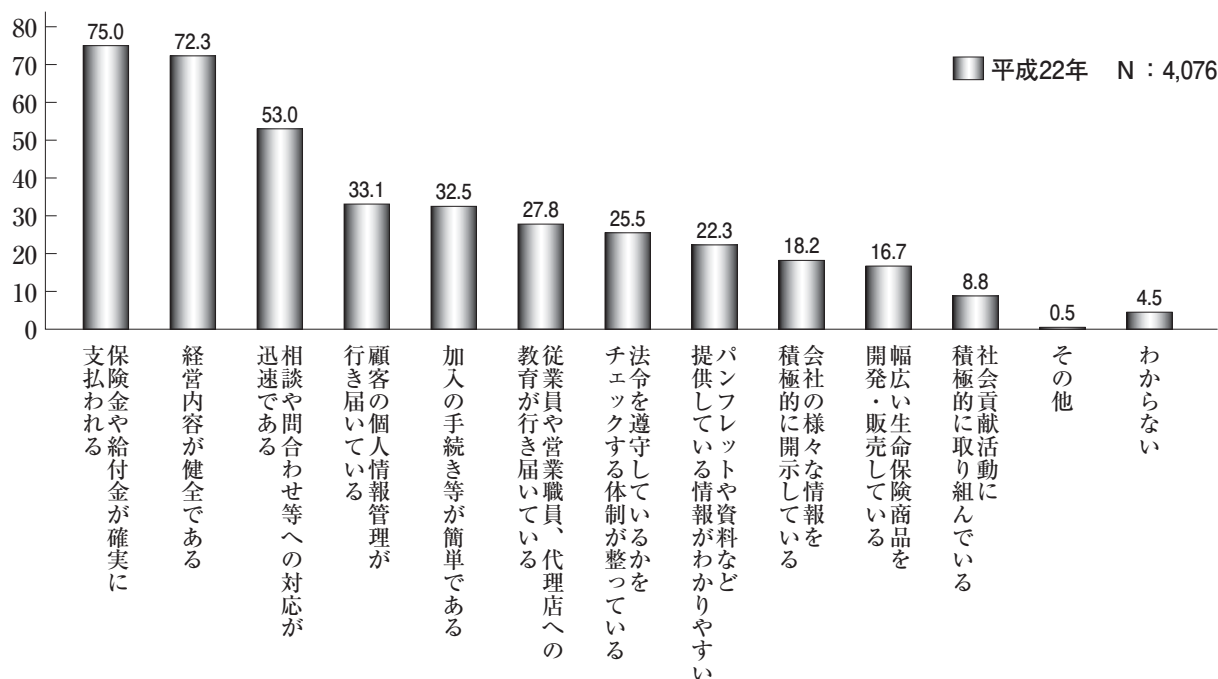


(4) 生命保険会社等に対する意向

今後の生命保険加入先としての生命保険会社等に対する意向をみると、「保険金や給付金が確実に支払われる」が75.0%で最も高く、「経営内容が健全である」(72.3%)、「相談や問い合わせ等への対応が迅速である」(53.0%) までが半数以上で続いている。

〈図表Ⅶ－9〉 生命保険会社等に対する意向

(複数回答, 単位: %)



(5) 生命保険商品に対する意向

① 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か

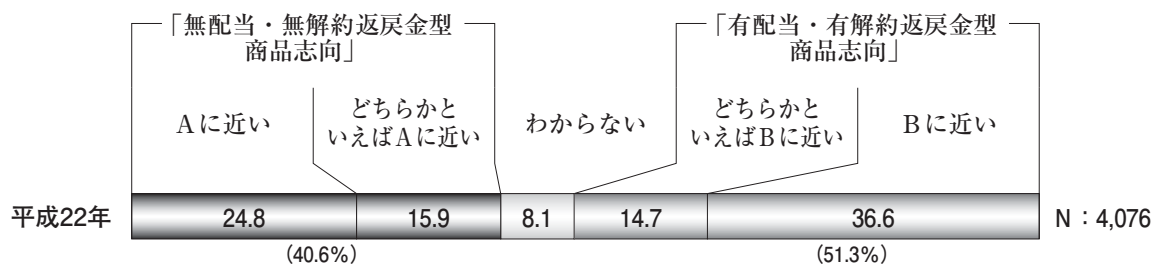
生命保険商品に対する意向をみると、「無配当・無解約返戻金型商品志向」は40.6%、「有配当・有解約返戻金型商品志向」は51.3%となっている。

〈図表Ⅶ－10〉 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か

(単位: %)

A: 配当金や解約返戻金がない分、保険料が安い生命保険に加入したい

B: 配当金や解約返戻金のある生命保険に加入したい

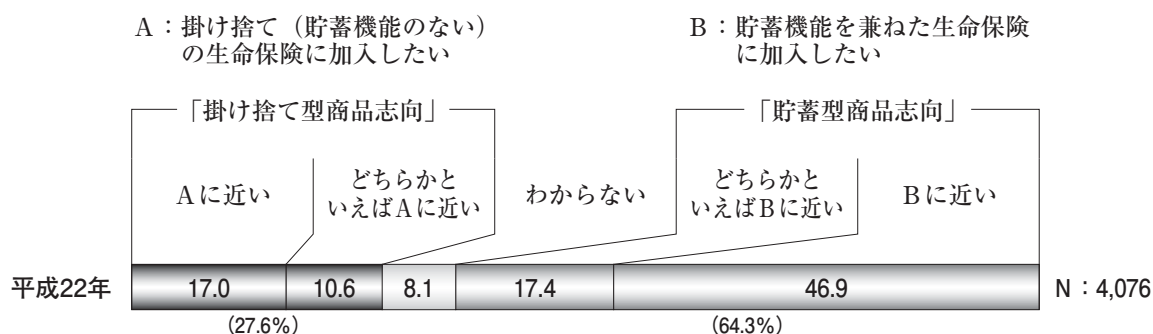


②掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「掛け捨て型商品志向」が27.6%であるのに対し、「貯蓄型商品志向」が64.3%と6割以上を占めている。

〈図表Ⅶ－11〉 掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か

(単位：%)

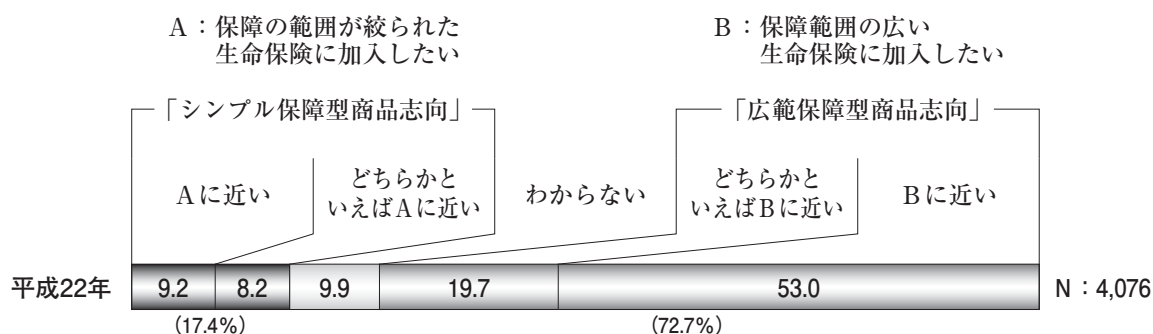


③シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「シンプル保障型商品志向」の17.4%に対し、「広範保障型商品志向」が72.7%と7割以上を占めている。

〈図表Ⅶ－12〉 シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か

(単位：%)

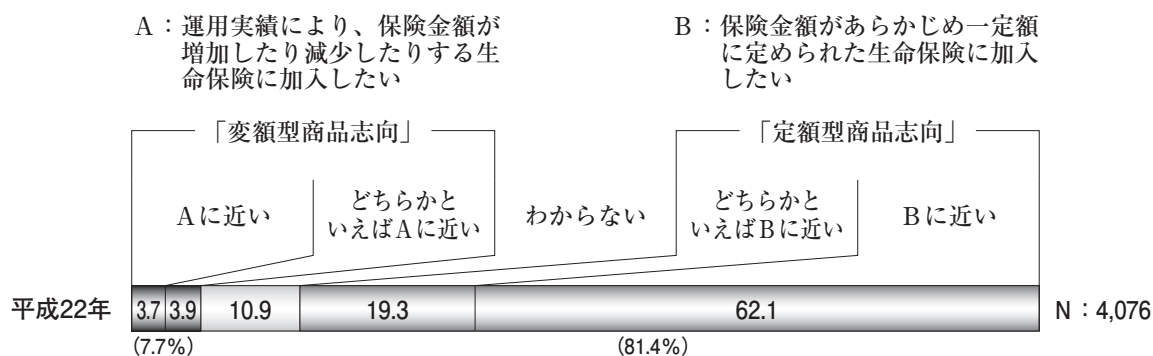


④変額型商品志向か定額型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「変額型商品志向」の7.7%に対し、「定額型商品志向」は81.4%と8割以上を占めている。

〈図表Ⅶ－13〉 変額型商品志向か定額型商品志向か

(単位：%)

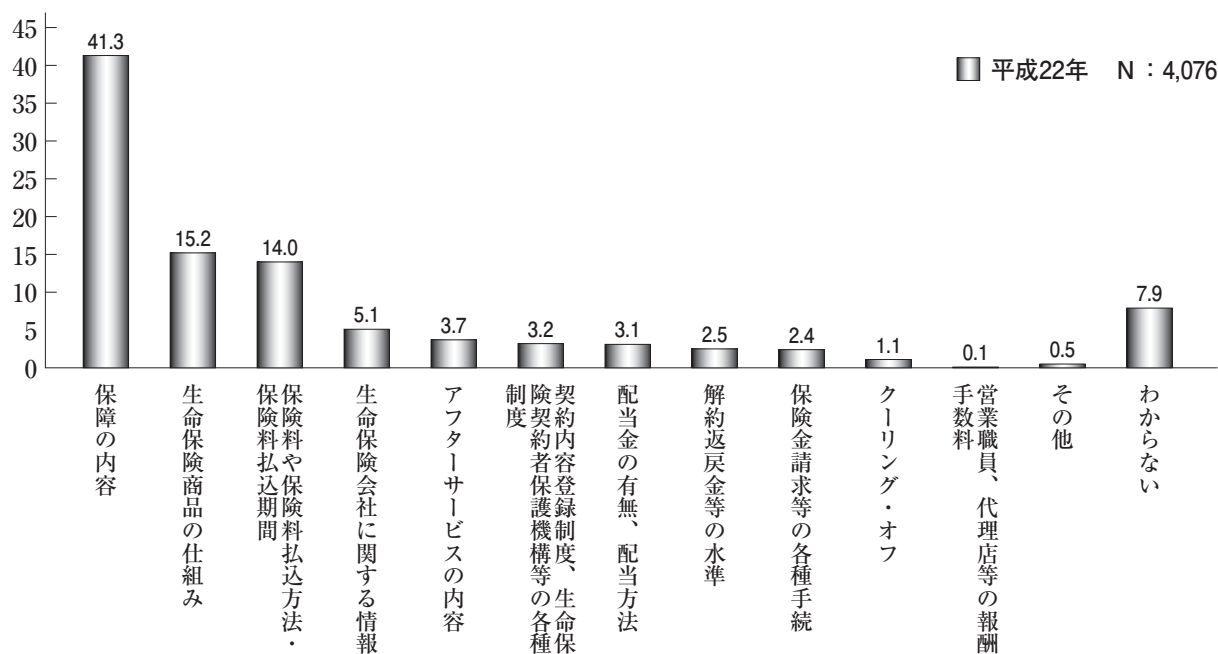


(6) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報

生命保険加入時の募集資料の内容として最も重視しているものについてみると、「保障の内容」が41.3%と最も高く、以下「生命保険商品の仕組み」(15.2%)、「保険料や保険料払込方法・保険料払込期間」(14.0%)と続いている。

〈図表Ⅶ-14〉 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報

(単位：%)



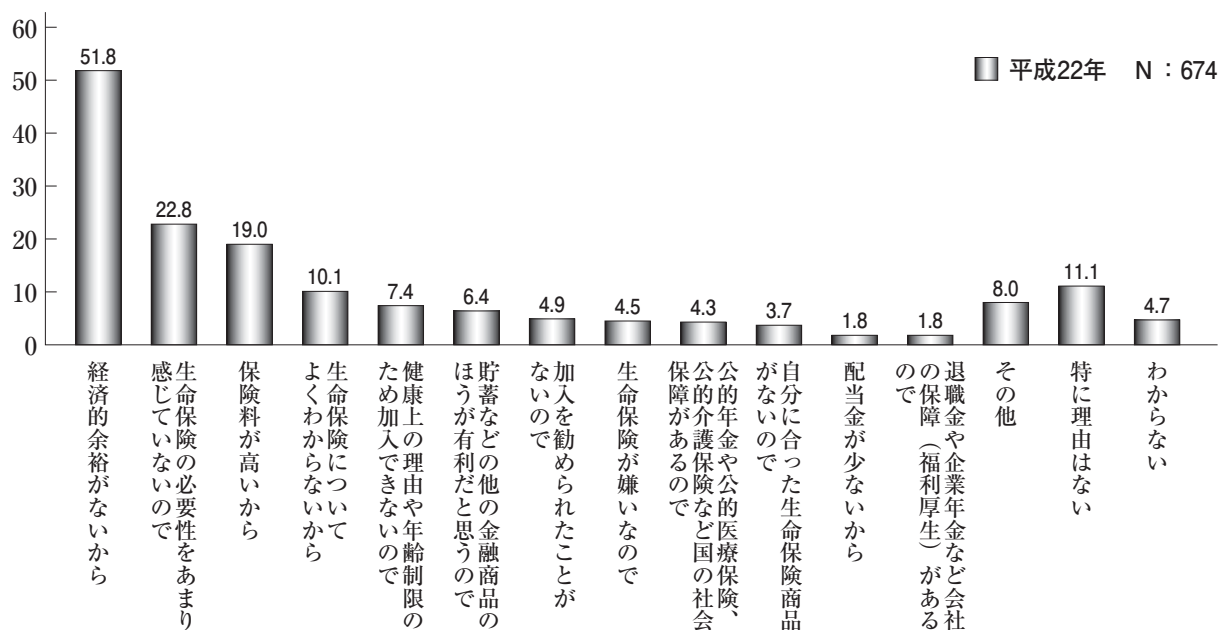
(7) 生命保険の非加入理由

現在生命保険に加入していない人の非加入理由についてみると、「経済的余裕がないから」が51.8%と最も高く、以下「生命保険の必要性をあまり感じていないので」(22.8%)、「保険料が高いから」(19.0%)、「生命保険についてよくわからないから」(10.1%)と続いている。

〈図表Ⅶ-15〉 生命保険の非加入理由

[集計ベース：生命保険非加入者*]

(複数回答, 単位：%)



*生命保険・個人年金保険への加入の有無が不明のデータを除いて集計

第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ

1. 不安意識

4つの保障領域における不安意識をみると、「不安感あり」は「自分の介護に対する不安」が89.8%、「ケガや病気に対する不安」が89.3%となっており、次いで「老後生活に対する不安」(85.8%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(68.4%)の順となっている。また、「非常に不安を感じる」は「自分の介護に対する不安」が41.6%と他の領域に比べ15ポイント以上高く、4つの保障領域の中で最も高くなっている。

〈図表Ⅷ－1〉 不安意識

(単位：%)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
ケガや病気に対する不安	24.1	34.1	31.1	89.3	10.1	0.6
老後生活に対する不安	26.0	28.8	31.0	85.8	11.5	2.7
死亡時の遺族の生活に対する不安	17.2	23.0	28.2	68.4	27.0	4.6
自分の介護に対する不安	41.6	30.3	17.9	89.8	6.9	3.3

2. 公的保障に対する考え方

必要な費用は公的保障だけで「まかなえるとは思わない」とした人の割合をみると、公的介護保険が84.2%と最も高く、次いで公的年金(81.3%)、公的死亡保障(71.2%)、公的医療保険(60.3%)の順となっている。

〈図表Ⅷ－2〉 公的保障に対する考え方

(単位：%)

	まったくそう思う	まあそう思う	まかなえると思う	わからない	まかなえるとは思わない	あまりそうは思わない	まったくそうは思わない
公的医療保険	5.6	30.0	35.6	4.1	60.3	39.5	20.9
公 的 年 金	2.6	12.5	15.1	3.6	81.3	38.1	43.3
公的死亡保障	3.0	15.7	18.7	10.1	71.2	32.8	38.4
公的介護保険	1.4	5.3	6.7	9.1	84.2	35.2	49.0

3. 私的準備状況

各保障領域の私的準備割合をみると、医療保障が82.2%と最も高く、以下死亡保障(70.5%)、老後保障(61.2%)、介護保障(41.0%)の順となっており、領域により顕著な差がみられる。

〈図表Ⅷ－3〉 私的準備状況

(単位：%)

	準備している	準備していない	わからない
医療保障	82.2	15.9	1.9
老後保障	61.2	36.2	2.7
死亡保障	70.5	26.5	3.0
介護保障	41.0	55.3	3.6

4. 生活保障に対する充足感

私的準備に公的保障や企業保障を合わせた現在の生活保障に対する充足感をみると、「充足感なし」は介護保障（75.5％）と老後保障（74.9％）で7割超、死亡保障（60.7％）と医療保障（59.8％）で約6割となっている。いずれの領域においても6～7割が準備不足であると認識しているが、なかでも私的準備割合の低い老後保障と介護保障では、特に充足感が低くなっている。

〈図表Ⅷ－4〉 生活保障に対する充足感

（単位：％）

	十分足りている	どちらかといえは足りている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらかといえは足りない	まったく足りない
医療保障	4.7	28.0	32.7	7.5	59.8	41.8	18.1
老後保障	1.3	14.2	15.6	9.5	74.9	43.6	31.3
死亡保障	4.8	21.4	26.1	13.2	60.7	40.7	20.0
介護保障	0.7	7.7	8.5	16.0	75.5	37.6	37.9

5. 生活保障に対する今後の準備意向

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は介護保障（72.0％）と老後保障（71.7％）で約7割、次いで医療保障（65.3％）、死亡保障（58.9％）となっている。

〈図表Ⅷ－5〉 生活保障に対する今後の準備意向

（単位：％）

	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向あり	準備意向なし	わからない
医療保障	6.7	14.5	44.1	65.3	30.4	4.2
老後保障	7.1	14.0	50.6	71.7	23.2	5.1
死亡保障	4.3	9.0	45.5	58.9	34.4	6.7
介護保障	5.1	10.4	56.6	72.0	21.0	6.9

補章

1. 民保と新経営形態の郵便保険会社に対する加入意識

「民保と新経営形態の郵便保険会社に対する加入意識」については、以下の事項を回答者に説明した上で質問を行った。

＜郵政民営化（現在のかんぽ生命）について＞（前提）

- ・平成 19 年 10 月にかんぽ生命は民営化・株式会社化され民間の生命保険会社になりました。
- ・かんぽ生命の株式は政府が日本郵政を通じて当初 100% 保有し、10 年以内に完全売却することとされていました。

＜新経営形態の郵便保険会社（現在のかんぽ生命から移行）について＞（前提）

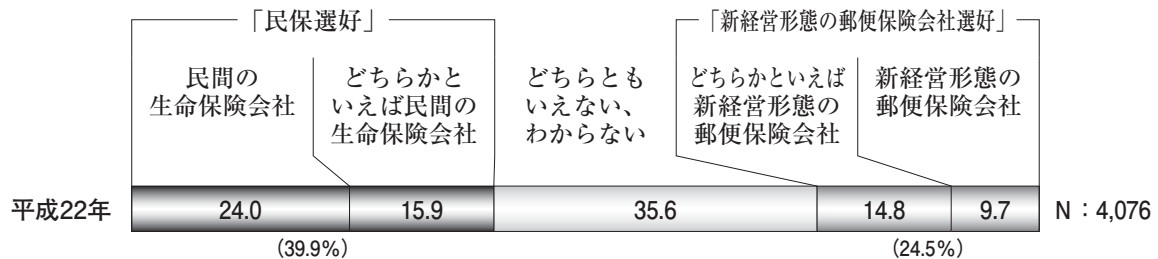
- ・しかし、政権交代を果たした民主党政権において、これまでの郵政民営化は抜本的に見直すこととされ、株式の売却は凍結、政府による 100% 間接保有が別途法律で定められる日までの間継続されることになりました。
- ・また、「郵政改革の基本方針」が閣議決定され、「郵便局ネットワークを活用した、郵便、郵便貯金、簡易生命保険の一体的利用」「現在の持株会社・4 分社化体制の見直し、経営形態の再編成」などが政府の方針とされました。
- ・今後、「郵政改革法」（仮称）が制定され、現在のかんぽ生命は新経営形態の郵便保険会社に移行することが想定されます。

(1) 民保と新経営形態の郵便保険会社に対する加入意向

仮に民間の生命保険会社か新経営形態の郵便保険会社（現在のかんぽ生命から移行）から加入するとしたら、どちらから加入したいかを尋ねたところ、「民保選好」が 39.9% と「新経営形態の郵便保険会社選好」の 24.5% を上回っている。

〈図表 補－1〉 民保と新経営形態の郵便保険会社に対する加入意向

（単位：％）

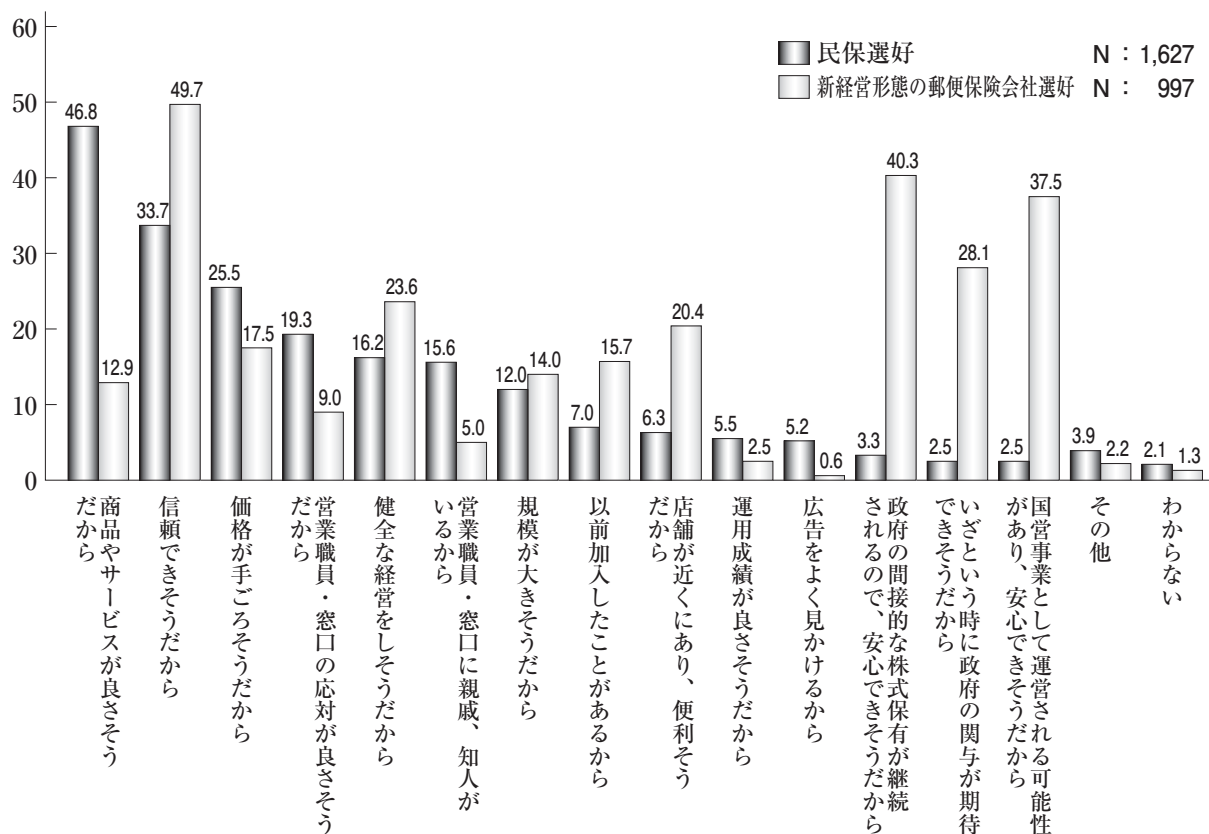


(2) 民保と新経営形態の郵便保険会社に対する選好理由

民保と新経営形態の郵便保険会社それぞれを選好した層に、選好理由を尋ねたところ、民保選好層では、「商品やサービスが良さそうだから」が46.8%と最も高く、次いで「信頼できそうだから」(33.7%)、「価格が手ごろそうだから」(25.5%)と続いている。一方、新経営形態の郵便保険会社選好層では「信頼できそうだから」が49.7%と最も高く、次いで「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそうだから」(40.3%)、「国営事業として運営される可能性があり、安心できそうだから」(37.5%)の順となっている。

〈図表 補－2〉 民保と新経営形態の郵便保険会社に対する選好理由

(複数回答, 単位: %)

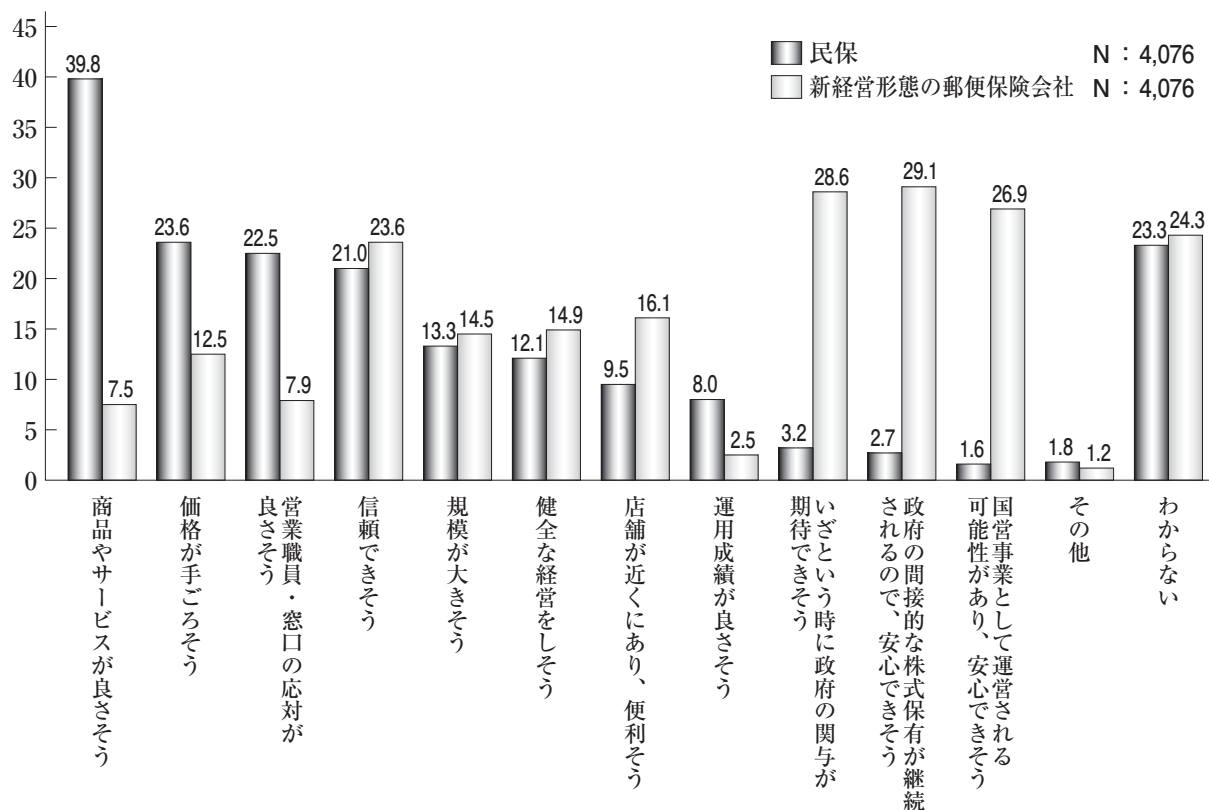


(3) 民保と新経営形態の郵便保険会社に対するイメージ

民保と新経営形態の郵便保険会社のそれぞれに対するイメージについて尋ねたところ、民保に対するイメージでは「商品やサービスが良さそう」が39.8%と最も高く、次いで「価格が手ごろそう」(23.6%)、「営業職員・窓口の対応が良さそう」(22.5%)の順となっている。一方、新経営形態の郵便保険会社に対するイメージでは、「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう」が29.1%と最も高く、次いで「いざという時に政府の関与が期待できそう」(28.6%)、「国営事業として運営される可能性があり、安心できそう」(26.9%)の順となっている。

〈図表 補－3〉 民保と新経営形態の郵便保険会社に対するイメージ

(複数回答, 単位: %)



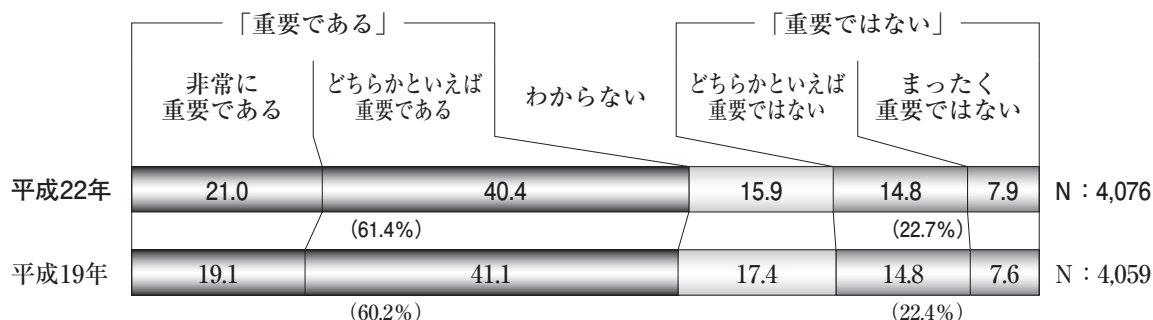
2. 公的支援制度に対する意識

(1) 公的支援制度拡充時の生命保険の加入・継続に対する考え方

生命保険料控除制度などの公的支援制度の拡充に対する考え方をみると、生命保険に新規加入したり継続していく上で「重要である」とする割合は61.4%と、「重要ではない」の22.7%を大きく上回っている。

〈図表 補－4〉 公的支援制度拡充時の生命保険の加入・継続に対する考え方

(単位: %)



(2) 公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響

生命保険料控除制度などの公的支援制度が縮小された場合、生命保険の解約・減額を検討するなどの生活保障準備に対する影響の度合いを尋ねたところ、「影響がある」は48.2%と「影響はない」の35.2%を10ポイント以上上回っている。

〈図表 補－5〉 公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響

(単位：%)

	「影響がある」		わからない	「影響はない」		
	非常に 影響がある	どちらかといえば 影響がある		どちらかといえば 影響はない	まったく 影響はない	
平成22年	14.3	34.0	16.6	21.1	14.2	N : 4,076
	(48.2%)			(35.2%)		
平成19年	12.6	34.6	18.7	21.5	12.6	N : 4,059
	(47.2%)			(34.1%)		

(3) 公的支援制度拡充・縮小が生活保障準備に与える影響

公的支援制度拡充時の生命保険の加入・継続に対する考え方と公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響の両設問に重要性、影響の程度を回答した人について、それぞれの組合せのサンプル全体に対する割合を性別にみると、男女とも「重要である・影響がある」が過半数を占めている。

〈図表 補－6〉 公的支援制度の拡充に対する考え方と公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響の組合せ〔性別〕

(単位：%)

			公的支援制度縮小時の生活保障準備に対する影響	
			影響がある	影響はない
考 え 方 に 対 し て の 重 要 性 の 有 無 と 影 響 の 程 度 の 組 合 せ	男 性	重要である	54.2	17.4
		重要ではない	5.1	23.3
	女 性	重要である	53.7	20.6
		重要ではない	4.1	21.6

* 数値は両設問について重要性の有無および影響の程度を回答した人数（男性N = 1,523、女性N = 1,730）に対する比率

3. 少額短期保険等の加入状況

(1) 少額短期保険

保険業法上の保険業のうち一定事業規模の範囲内において少額かつ短期の保険の引受けのみを行う少額短期保険*の加入率をみると、全体では0.0%となっている。

*保険期間は1年、保険金額の上限は疾病による重度障害・死亡は300万円以下（経過措置 1,500万円）、疾病・傷害による入院給付金等は80万円以下（経過措置 240万円）の制限がある

〈図表 補－7〉 少額短期保険の加入状況

	加入率 (%)
全 体	0.0
N	4,076

(2) 制度共済以外の共済

「制度共済*」以外の共済として保険業法の規制対象外である公益法人や企業・労働組合・学校などの団体等が実施する共済について、加入率をみると、全体では0.5%となっている。

加入者の死亡保険金額の平均額は722万円、年間払込保険料は30,000円となっている。

また、疾病入院給付金日額は5,300円となっている。

保険期間についてみると、「1年間」は75.0%で大半を占めている。

*制度共済には、全国共済農業協同組合連合会（JA）の「JA共済」、全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）の「こくみん共済」、全国生活協同組合連合会（全国生協連）の「県民共済」「都民共済」「府民共済」など、日本コープ共済生活協同組合連合会（コープ共済連）の「CO・OP共済」などがある

〈図表 補－8〉 制度共済以外の共済の加入状況

	加入率 (%)	死亡保険 金額 (万円)	年間払込 保険料 (円)	疾病入院 給付金日額 (円)	保険期間 (%)		
					1年間	終身	不明
全 体	0.5	722	30,000	5,300	75.0	15.0	10.0
N	4,076	16	17	11	20		

掲載データ・本文のご利用（転載）の手続きについて

- ① 下記お問い合わせ先まで利用（転載）を希望するデータ等をご連絡ください。（当センターのホームページに申請書を掲載しております。）
- ② 当センター内で検討させて頂いた上で利用（転載）の可否をお知らせいたします。
- ③ 利用（転載）を許諾した場合は、後日完成品を1部、見本としてお送りください。

※お問い合わせ先：（財）生命保険文化センター
企画総務部 著作権管理担当
TEL. 03-5220-8511
FAX. 03-5220-9090

平成22年度 生活保障に関する調査 《概要》

平成22年12月発行

（財）生命保険文化センター
企画総務部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル8階

TEL. 03(5220)8510

ホームページアドレス <http://www.jili.or.jp/>